平成23年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	行政懇談会	予算書頁	56
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．2	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	35						35	人件費	
H22当初予算	50						50	賃金	
対前年度増減	△ 15	0	0	0	0	0	△ 15	委託料	
H 21 決 算	26						26	工事請負費	
事業目的	参画と協働のまちづくりを進めるために行政と市民が懇談をする。市民からの提言や意見に対して行政が市政の方向などを回答しながら懇談を行う。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：—		その他	35

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

中学校区を基本単位として、市内8会場において、市民と市長を含めた市幹部職員との懇談を実施する予定。
懇談会の実施にあたっては、宍粟市連合自治会との共催を予定している。
単なる市政報告に留まらず、市民との市政に関わる活発な懇談とするために、会場ごとに意見交換テーマを設定するなど、その実施にあたっては市連合自治会と調整を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

行政懇談会参加者数
平成17年度（17会場）1,484人　　平成18年度（17会場）1,069人
平成19年度（17会場）1,032人　　平成20年度（17会場）1,270人
平成21年度（8会場）921人…台風9号災害により「地区別懇談会」として実施。
平成22年度（8会場）892人
平成23年度（8会場）…1,500人を目標に、積極的な呼び掛け等を行う。

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	地域情報番組放映事業	予算書頁	56
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．2	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,313						1,313	人件費	
H22当初予算	1,313						1,313	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	1,313
H 21 決 算	1,313						1,313	工事請負費	
事業目的	「西播磨発サタデー9」（サンテレビ）の番組を通じて、広く関西圏に宍粟市の魅力をPRし、観光客の入込増大を目指すとともに、併せて地域との交流促進を進める中で、地域の活性化と観光産業の振興を図る。					対象者（受益） 具体名：テレビ視聴者 人数等：不特定		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

サンテレビと放送業務委託契約を締結し、年間5回の企画枠における特集放送を行う。
また、企画枠以外にも「週間トピックス」枠において、随時、宍粟市のイベント情報などを放送する。
（放送日：毎週土曜日午前9時～9時30分）
【平成22年度放送実績（予定）】
6/19「音水湖カヌー体験」、7/31「ちくさ高原ネイチャーランド」、10/23「猪鹿鴨料理を堪能」、11/6「自然と温泉と料理を満喫」、2/26「酒蔵と温泉（予定）」
積算内容：サンテレビ地域情報番組「サタデー9」放送業務委託料　@262,500×5回=1,312,500円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

年間5回の企画枠『ズームイン西播磨』（約7分間放送）のほか、「週間トピックス」への情報提供と放送依頼を行い、観光客の増大と地域の交流促進を図る。
平成20年度　ズームイン西播磨5回　週間トピックス25回
平成21年度　ズームイン西播磨5回　週間トピックス55回
平成22年度　ズームイン西播磨5回　週間トピックス20回（H22.12末現在）
平成23年度　ズームイン西播磨5回　週間トピックス…平成22年度以上の放送を目指す。

平成23年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	宍粟市出前講座「しそうふれあいミーティング」	予算書頁	56
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．2	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	20						20	人件費	
H22当初予算	20						20	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決 算	20						20	工事請負費	
事業目的	市民が自主的・主体的に実施する学習会等に職員を講師として派遣し、市政の説明や専門知識を活かした実習等を行い、市民の市政に対する理解を深めるとともに、参画と協働のまちづくりの推進を図る。				対象者（受益） 具体名：市民 人数等：—			その他	20

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

あらかじめ講師派遣に伴う講座テーマを設定し、そのテーマ、或いはその他の市政に関することについて、申し込みに応じて職員を講師として派遣し、当該事項に対する市民の理解と認識を深めていただく。
事業期間は、4月1日～3月31日とし、基本として10名以上の団体からの申し込みを受け付ける。会場の手配・準備は申込者の負担としている。
講座テーマは、市広報紙・ホームページで公表するとともに、事業の周知を図る。また、各自治会長、団体役員にもダイレクトメールで事業案内を行い、幅広い事業利用に努めている。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

出前講座「しそうふれあいミーティング」申し込み実績
平成19年度　49団体　1,195人
平成20年度　16団体　499人
平成21年度　26団体　740人
平成22年度　26団体　835人（H22.12末現在）
平成23年度　参加者1,000人を目標に、積極的な呼びかけ等を行う。

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	広報しそう作成業務	予算書頁	56
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	6,916				810		6,106	人件費	
H22当初予算	7,071				704		6,367	賃金	
対前年度増減	△ 155	0	0	0	106	0	△ 261	委託料	
H 21 決 算	6,113				912		5,201	工事請負費	
事業目的	市政の現況や将来の計画を周知し、市民に正しい理解と認識を深めていただくために、毎月1回（15日）の広報発行と配布を行う。また、市外の「ふるさと市民会員」に広報紙を購入いただき、宍粟市への関心を深めていただく。				対象者（受益） 具体名：市民他 人数等：発行部数15,500部			その他	6,916

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

発行部数：毎月15,500部
紙面は全ページフルカラーとし、写真掲載を活かした紙面づくりにより、読者に「読みたい。見たい。見易い。」と思っていただける広報紙づくりに取り組む。また、平成22年度からは「読者投稿ページ」を設け、より読者に関心を持っていただく取り組みを始めた。
積算内容：通常月（28ページ）×12月　＋　特集（予算・行革8ページ）　＋　特集（給与・定員4ページ）　＋　特集（決算8ページ）＝356ページ　　356ページ×18,500円×1.05＝6,915,300円
特定財源：ふるさと市民会費160,000円、広告掲載料504,000円、広報事業交付金146,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

年間12カ月の発行
ふるさと市民会員の増
平成17年度　234人、　平成18年度　76人、　平成19年度　49人、　平成20年度　36人、　平成21年度　49人
平成22年度　36人（H22.12末現在）、　平成23年度　80人

平成23年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	自治会等交付金・地域づくり活動促進事業	予算書頁	64
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	51,230						51,230	人件費	
H22当初予算	51,030						51,030	賃金	
対前年度増減	200	0	0	0	0	0	200	委託料	
H 21 決 算	50,668						50,668	工事請負費	
事業目的	市連合自治会・地区自治会・各単位自治会組織を支援することにより、コミュニティ活動の推進を図るとともに、行政情報の連絡や参画と協働のまちづくりを円滑に進め、地域住民との連携や協調を図る。					対象者（受益） 具体名：自治会 人数等：—		その他	51,230

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

地域住民との連絡と協調により、自主的な地域づくり活動を支援する。
積算内容：
①各自治会長報酬分　@60,000×157自治会
②各自治会活動助成分　@70,000×157自治会＋@2,000×13,600世帯
③各地区自治会活動助成分　@30,000×15地区＋@10,000×157自治会
④市連合自治会活動助成　1,600,000円
※地区数：山崎町8地区、一宮町5地区、波賀町1地区、千種町1地区
※世帯数：H21　13,319世帯、　H22　13,420世帯

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各自治会組織における円滑な自治会運営や地域コミュニティの活発な活動が促進できる。
行政情報の連絡や行政との協力関係を円滑に進める事ができるとともに、地域住民との連携や協調が図られる。
【具体事例】
宍粟市行政懇談会の市との共催
宍粟市出前講座ふれあいミーティングの住民への呼び掛け
各種委員会等への参画

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	しーたん通信・しそうチャンネル運営費	予算書頁	69
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	市内情報ネットワークの充実		
科目名：	2．1．15	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	11,064						11,064	人件費	
H22当初予算	14,630						14,630	賃金	5,273
対前年度増減	△ 3,566	0	0	0	0	0	△ 3,566	委託料	3,360
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	住民、企業等に防災情報・行政情報・地域イベント情報・その他必要な情報を提供することにより、市民との参画と協働のまちづくりの推進、安全安心のまちづくりの推進などを図る。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：—		その他	2,431

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

【しーたん通信】
音声告知放送として、行政情報・イベント情報や火災等の緊急放送を、定時（朝・昼・夜）と随時に市役所・消防本部・学校・自治会から放送する。
積算内容：賃金（アナウンサー2名）5,273千円、その他65千円
【しそうチャンネル】
文字・動画放送として、行政情報・イベント情報・地域情報・災害情報を、午前6時～午後10時の間において、市役所からウィンクチャンネル（111ch）により放送する。
積算内容：委託料（取材と編集@52,500×40本＋編集のみ@31,500×40本）3,360千円、備品購入（CATV番組購入@68,000×30本）2,040千円、その他326千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

【しーたん通信】
放送日数：平成21年度（3ヶ月）90日、平成22年度（12ヶ月）365日、平成23年度（12ヶ月）365日
定時放送：朝6:30、昼12:15、夜7:15　緊急放送：随時　定時放送ごとに内容更新
【しそうチャンネル】
放送日数：平成22年度（9ヶ月）273日、平成23年度（12ヶ月）365日
文字放送：奇数時間に45画面を4回繰返放送　動画放送：偶数時間に放送　1週間ごとに内容更新

平成23年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	経済センサス費	予算書頁	83
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．5．3	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	2,388		2,388				0	人件費	2,053
H22当初予算	0						0	賃金	126
対前年度増減	2,388	0	2,388	0	0	0	0	委託料	
H 21 決 算	2,049		2,046				3	工事請負費	
事業目的	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得る。					対象者（受益） 具体名：－ 人数等：－		その他	209

事業期間	H23～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

事業目的を達成するため、調査員による調査票の配布・回収を行う。5年ごとに調査実施。
調査基準日：平成24年2月1日
調査対象：農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除くすべての事業所
調査事項：事業所・企業の経済活動の状況など
調査方法：選任された調査員による面接直接調査
積算内容：報酬（調査指導員3人＋調査員34人）2,029千円、賃金（事務補助員1人・1ヶ月）126千円、その他223千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

調査期間（平成24年1月～3月）内に市内の全事業所・企業を漏れなく調査する。
兵庫県を通じて調査票等を国に提出し、その後の集計結果速報等に即して、結果を公表する。

単位：千円

所管課：	企画管理課	事業名：	若者の海外研修等支援事業	予算書頁	61
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	2．1．9	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	3,064				3,064		0	人件費	
H22当初予算							0	賃金	
対前年度増減	3,064	0	0	0	3,064	0	0	委託料	
H 21 決 算							0	工事請負費	
事業目的	若者等が自らの創意によって国際的視野や広い識見、技能を習得することにより、当該技能を活かした地域の振興を図る。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	3,064

事業期間	H23～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

海外において研修を希望する若者等を支援するため、若者の海外研修等支援事業基金を活用し、認定審査会が認定した研修内容について、渡航費等必要な経費の一部を研修費用として交付する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

若者等の海外研修に対して支援を行うことで特色ある各種技能や能力の取得、向上を図る機会を拡大促進し、習得した技能等を活かして地域の振興に寄与する。

平成23年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画管理課	事業名：	地域公共交通計画実証運行事業	予算書頁	61
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	新しい交通手段の確保		
科目名：	2．1．9	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	9,316					7,500	1,816	人件費	
H22当初予算							0	賃金	
対前年度増減	9,316	0	0	0	0	7,500	1,816	委託料	1,220
H 21 決 算							0	工事請負費	
事業目的	交通手段を持たない市民の日常生活を支える交通システムの構築をめざす。					対象者（受益） 具体名：市民等 人数等：－		その他	8,096

事業期間	H23～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

路線バスが運行されていない波賀・千種間におけるバス運行や波賀町原以北のミニバス運行の増便など、宍粟市地域公共交通総合連携計画に基づく実証運行を行い、その結果を住民代表等で組織する宍粟市地域公共交通活性化協議会において検証し、効率性及び利便性の高い運行の実現をめざす。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

運行の目的を明確にし、その目的に応じた利用状況を把握するため、実証運行の実施にあたってあらかじめ1便あたりの利用者数等の数値目標を設定し、運行時間帯や運行頻度を検証する。

単位：千円

所管課：	企画管理課	事業名：	政策推進事業（行政評価の推進）	予算書頁	61
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．9	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	389						389	人件費	
H22当初予算	402						402	賃金	
対前年度増減	△ 13	0	0	0	0	0	△ 13	委託料	
H 21 決 算	383						383	工事請負費	
事業目的	行政評価により、効率的で質の高い行財政運営及び成果重視の行政を推進するとともに、行政の説明責任を果たす。					対象者（受益） 具体名：－ 人数等：－		その他	389

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・補助金事業及び市単独事業等について事務事業評価の実施及び結果の公表
・外部評価（第三者評価）の導入
・兵庫県立大学アドバイザーによる指導・助言
・職員研修会（スキルアップ研修会）の開催
※積算内容：報償費360千円、事務費29千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・行政評価の取組みにより、業務の改善・見直し及び廃止・中止、コスト意識の徹底を図る。
・体系的行政評価手法の再構築を目指す。

平成23年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画管理課	事業名：	政策推進事業（行政改革の推進）	予算書頁	61
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．9	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	332						332	人件費	
H22当初予算	247						247	賃金	
対前年度増減	85	0	0	0	0	0	85	委託料	
H 21 決 算	25						25	工事請負費	
事業目的	地方分権社会において、時代にふさわしい市民と行政との新しい関係を構築しながら、経営的視点に立った行政運営を目指す。また、行政改革大綱（第二次）に基づき、確実な行政改革の進展を図る。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 －		その他	332

事業期間	H23 ～ H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・平成22年度取組状況等の検証（各数値目標及び取組項目における成果）
・平成23年度実施計画の作成及び市民への公表
・行政改革大綱（第一次：h18～22）における取組状況等の検証（各数値目標及び取組項目における成果）及び検証結果の公表
・行政改革大綱（第二次：h23～27）の市民への周知
・「行財政改革市民会議」による行政改革大綱（第二次）の進行管理及び諸事案に対する協議、検討
※積算内容：報償費180千円、事務費152千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・行政改革大綱（第一次）の検証による取組改善
・平成23年度実施計画及び行政改革大綱（第二次）の市民への周知による市政運営の説明（情報共有と説明責任）
・「行財政改革市民会議」の設置による市民意見の反映（市民参画）

単位：千円

所管課：	企画管理課	事業名：	緑地公園整備事業	予算書頁	64
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	2．1．12	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	192,000					182,400	9,600	人件費	
H22当初予算							0	賃金	
対前年度増減	192,000	0	0	0	0	182,400	9,600	委託料	7,000
H 21 決 算							0	工事請負費	185,000
事業目的	スポーツ・レクレーション及び地域コミュニティ活動の場として地域に密着した公園づくりをすすめ、潤いとやすらぎのある居住空間を創出する。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 －		その他	0

事業期間	23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

旧神河中学校跡地を活用し、幼児から高齢者まで安心して、安全に活用できる緑地広場を市民参画の中で整備し、健康遊具やジョギングコース等を配置する。また、緑地広場を芝生化することで環境へ配慮したものとする。
芝生広場・ゲートボール場・ジョギングコース（ウォーキングコース）・子ども用遊具・健康遊具・クラブハウス等

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

地域住民のみならず、広く市民が安心して利用できる施設を整備することにより、コミュニティの醸成と健康づくりに資する。

平成23年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画管理課	事業名：	災害対策事業	予算書頁	178
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．6	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	32,558		14,560			1,000	16,998	人件費	
H22当初予算	52,862		36,172		442		16,248	賃金	
対前年度増減	△ 20,304	0	△ 21,612	0	△ 442	1,000	750	委託料	315
H 21 決 算	23,649	7,742	1,686		953		13,268	工事請負費	14,000
事業目的	市民の生命、身体、財産を自然災害から守り、適正かつ迅速な災害対応のための施設等の整備と市民の防災意識の高揚を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進する。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	18,243

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・台風や近年のゲリラ豪雨に的確な対応ができるよう雨量計の設置
・地域防災訓練の実施
・自主防災組織の育成（自主防災組織緊急育成支援事業及び活動促進事業の実施）
・緊急連絡設備の管理（ひょうご防災ネットワーク、フェニックス、emネット、Jアラート、衛星電話等）
・各種協議会等負担金（県衛星通信ネットワーク管理運営協議会、フェニックス防災システム管理運営協議会、県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会）
・緊急時の備蓄（災害、新型インフルエンザ対応等）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・地震及び風水害等災害に対する防災対策基盤の整備（雨量計設置）
・地域の防災訓練を実施し、防災意識の高揚を図る。
・自主防災ファイル、マップの整備を促進し、自主防災組織の強化を図る。（洪水ハザードマップの活用）

単位：千円

所管課：	環境創造課	事業名：	森のゼロエミッション普及啓発事業	予算書頁	72
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	2．1．21	23年度重点施策名：	地域資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	9,556	7,000			10		2,546	報償費	892
H22当初予算	4,394	2,064					2,330	消耗品費	442
対前年度増減	5,162	4,936	0	0	10	0	216	燃料費	240
H 21 決 算	24,233	23,154					1,079	工事請負費	
事業目的	森を基盤とした持続可能なまちづくりを実現するための普及啓発を行うとともに、森林資源を中心とした木質バイオマスエネルギーの導入促進を図る。					対象者（受益） 具体名：市民・事業者・行政 人数等：3者		備品購入費	7,700
								その他	282

事業期間	19 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

宍粟市の地域資源を活かした資源循環型社会の形成を実現するために、各種講座や啓発事業の開催を通して市民の意識醸成を図るとともに、22年度に策定した環境基本計画アクションプランの実行初年度として、市民と事業者、行政の各主体における環境保全施策を推進する。
また、兵庫木材センターを中心にした木質バイオマスの燃料化、林地残材の利活用等の木質バイオマス利活用システムを構築し、木質バイオマス資源の有効活用と雇用の創出を図る。
◎森と水の地球環境大学、森のまちづくりセミナー　6回　（報償費　@30,000　6回）
◎森のゼロエミッション推進市民会議謝金　100,000　◎環境基本計画フォローアップ委員謝礼　@8,200×20人
◎ペレットストーブ　（　@350,000×22台　燃料240,000　）
◎木質バイオマスエネルギー導入促進会議　（謝金　@18,000　4人　2回）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

◎森と水の地球環境大学、森のまちづくりセミナーの参加者の増加。（前年度より2割増）
◎公共施設、学校等へのペレットストーブの新規導入（22台）
◎一般家庭での木質暖房機（ストーブ等）の新規導入（10台）
◎木質バイオマス産業における新規雇用の創出

平成23年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	環境創造課	事業名：	生物多様性まちづくり事業	予算書頁	72
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	2．1．21	23年度重点施策名：	地域資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	5,600		5,600				0	人件費	
H22当初予算								賃金	
対前年度増減	5,600	0	5,600	0	0	0	0	委託料	5,600
H21決算							0	工事請負費	
事業目的	多様な生き物が生息する自然環境を調査することにより、環境の公益的な価値を高め、貴重な自然資源を次の世代につなぐ。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	

事業期間	23 ～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

宍粟市内の希少植物や多様性生物の現況調査を行い、保全と持続可能な利用に向けた取組みを進めることにより、市民が宍粟市の自然の価値を認識し、地域への誇りと愛情を育むとともに、観光資源や環境学習素材として活かすことによる経済的、教育的価値の創造をめざす。

また、景観悪化と野生動物の隠れ場所として農林業への被害を増加させる要因となっている里山林の現状を調査し、多様な生物が生息可能な里山林への再生に向け、市民との協働による里山再生プログラム構築と、伐採木の利活用に向けたシステム作りの検討を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

◎指標生物による環境モニタリングの実施
◎市内の森林の現況と動植物の生息状況の調査
◎放置された里山林の再生に向けたプログラムの構築

平成23年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	総務課	事業名：	職員研修事業	予算書頁	53
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,950				0		1,950	人件費	
H22当初予算	1,437				150		1,287	賃金	
対前年度増減	513	0	0	0	△ 150	0	663	委託料	
H 21 決 算	1,103				54		1,049	工事請負費	
事業目的	住民サービスの向上を目指し、職責・職務能力の各段階において必要とされる研修を提供し、個人の持つ能力を高め、宍粟市の組織の総合力を高める。					対象者（受益） 具体名：職員 人数等：540		その他	1,950

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

1．県へ1年間の派遣研修・・・若手職員を兵庫県へ1年間派遣し、県の職務を新たに経験することにより市職員として一層の資質向上を図る。
2．兵庫県自治研修所、兵庫県市町振興課及び市町振興協会主催の職員研修・・・階層別研修及び職能研修への参加
3．市単独研修・・・接遇、公務員倫理等項目別研修及び新人研修を初めとする階層別研修を市独自で実施。
①研修講師を市職員が行うことにより、講師をする側も説明能力の向上をめざす。
②先進事例や内容に精通した外部講師による研修を実施し、 新たな視点等を学ぶことで住民サービスの向上及び業務の効率化をめざす。（時代に適合するよう変えるべきは変える。）
③課等の所属内研修等で議論を重ねることで職場としての質の向上を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

住民や来訪者の立場で考え行動できる職員育成、前例踏襲からの脱却（要望への適切な対応を意識した改革）、職員の意欲・能力が発揮できる環境をめざした研修を行う。
【参加目標人数】
1．県市町振興課…1人　県土木事務所…2人　県土地改良事務所…1人
2．兵庫県自治研修所、兵庫県市町振興課及び市町振興協会主催の職員研修・・・92人
3．市単独研修・・・540人

単位：千円

所管課：	総務課	事業名：	兵庫県議会議員選挙	予算書頁	79
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．4．3	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	21,000		21,000				0	人件費	11,000
H22当初予算	8,000		8,000				0	賃金	660
対前年度増減	13,000	0	13,000	0	0	0	0	委託料	1,494
H 21 決 算							0	工事請負費	
事業目的	兵庫県議会議員選挙の執行（H23．6．10任期満了）					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：35,500		その他	7,846

事業期間	H22～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	

事業内容

H23．6．10任期満了に伴う県議会議員選挙の執行
（告示　4月1日、選挙期日　4月10日）
人件費：11,000千円（従事者時間外）　賃金：660千円（臨時職員）　委託料：1,494千円（ポスター掲示場撤去他）
その他：　報酬2,398千円（投票管理者他報酬）、共済費32千円（臨時職員社会保険料他）、報償費419千円（公報配布料他）、旅費39千円（選管委員費用弁償）、需用費1,920千円（選挙執行消耗品、印刷代他）、役務費450千円（郵便料他）、使用料788千円（投票所借上料他）、備品購入費1,800千円（自動交付機、計数機他）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

適正な選挙の執行及び選挙啓発
前回県議会議員選挙投票率（平成19年4月8日）　68.34%
今回目標　　70%

平成23年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	情報管理課	事業名：	情報処理システム等保守管理業務	予算書頁	67
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．13	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	43,366						43,366	人件費	
H22当初予算	44,678						44,678	賃金	
対前年度増減	△ 1,312	0	0	0	0	0	△ 1,312	委託料	43,366
H 21 決 算	51,474						51,474	工事請負費	
事業目的	各種情報処理システムを継続的に利用するため保守管理を行う。					対象者（受益） 具体名	市民・職員		
						人数等	－	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

宍粟市では複数の部署で用いる業務システムとして、市民向けサービスに用いるシステム（住民情報システム・住基ネットシステム）と職員向けの事務処理システム（グループウェアシステム・文書管理システム・財務会計システム・人事給与システム）を導入している。
これらのシステムはそれぞれの専門業者が構築しており、ソフトウェアやハードウェアに不具合が発生する場合、全ての事象に市職員が対応することは出来ないため、ソフトウェア・ハードウェアの保守、操作支援を導入業者に委託する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

不具合等発生における市民サービス・内部事務停滞を防止するとともに、早急な復旧支援を確保する。

単位：千円

所管課：	千種市民局まちづくり推進課	事業名：	ちくさテレビ事業運営費	予算書頁	68
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	市内情報ネットワークの充実		
科目名：	2．1．14	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	81,597				80,001		1,596	人件費	
H22当初予算	3,055				630		2,425	賃金	
対前年度増減	78,542	0	0	0	79,371	0	△ 829	委託料	
H 21 決 算	2,653				2,653		0	工事請負費	80,000
事業目的	平成23年3月末をもって、千種テレビ共同受信施設・千種高度情報通信施設を廃止することに伴い施設撤去工事を行う。					対象者（受益） 具体名	千種市民局管内住民他		
						人数等		その他	1,597

事業期間	H9～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

総事業費　81,597千円
地域情報化計画に基づき、宍粟市地域情報通信基盤整備事業を実施し、新たな光ケーブル網の整備によりテレビの地上デジタル化の対応及びインターネットの環境格差是正を行った。平成23年3月末をもって、千種テレビ共同受信施設・千種高度情報通信施設を廃止することに伴い施設撤去工事を行う。

千種テレビ共同受信施設・千種高度情報通信施設の廃止に伴う受信点設備・センター設備機器解体・撤去、伝送路設備撤去、建屋・アスファルト等復旧工事　一式。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

伝送路設備撤去に伴う建屋・アスファルト等復旧工事において、所有者の理解が不可欠であるため、関係自治会長と協議し十分な説明を行う。

平成23年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	情報管理課	事業名：	しそう光・移動通信用施設運営費	予算書頁	69
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	市内情報ネットワークの充実		
科目名：	2．1．15	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	127,530		12,500		240		114,790	人件費	
H22当初予算	79,235		10,000				69,235	賃金	2,500
対前年度増減	48,295	0	2,500	0	240	0	45,555	委託料	55,201
H 21 決 算	0						0	工事請負費	40,000
事業目的	防災・行政情報の伝達、テレビ難視聴地域の解消、インターネット・携帯電話の通信環境格差是正を目的として設置したしそう光ネット・移動通信用施設が安定稼働するよう施設の適正な管理運営を行う。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	29,829

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

し一たん通信、ウインクテレビ、インターネットサービス、携帯電話サービスが安定稼働するための伝送路・機器等の保守管理、道路拡幅、加入者異動等に伴う光ファイバ設備の新規・撤去・移設その他の対応を行う。

施設機器保守点検等業務、テレビ難視対策業務、伝送路施設データ作成業務、音声告知システム保守管理業務、システム構築、電柱等添架、、光ケーブル工事、告知放送宅内工事費補助、事業所引込工事費補助等

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

伝送路・機器等の施設の適切な保守管理を行い、し一たん通信・ウインクテレビ・インターネットサービス・携帯電話サービスの安定稼働に努める。また、現在一般家庭でのし一たん通信端末設置率は86％であり、なお一層の設置率向上に努める。

単位：千円

所管課：	財政課	事業名：	公用車購入事業	予算書頁	58
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．8	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	4,200						4,200	人件費	
H22当初予算	330						330	賃金	
対前年度増減	3,870	0	0	0	0	0	3,870	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	公用車更新計画に基づき走行距離20万キロ又は購入後20年を経過した車両台の買い替えを行い、車両維持管理経費等の削減を行う。					対象者（受益） 具体名：－ 人数等：－		その他	4,200

事業期間	H23 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

一般公用車146台を高年式車両から計画的に更新し購入経費の平準を図るには、単純に20年サイクルで毎年8台程度の買い替えが必要であるが、22年度に交付金事業により前倒し購入しているため軽四車両2台とハイブリット車両1台の購入を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

公用車3台の更新

◆削減実績及び更新計画（一般公用車）

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
計画数値	196	191	186	178	156	146	146	146
更新台数（実績）	0	0	2	0	1	12	3	8
削減台数（実績）	0	9	3	12	19	22	3	8
実績数値	196	187	186	174	156	146	146	146

※H25年度以降、同台数程度更新予定。

平成23年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	財政課	事業名：	公共施設解体撤去事業	予算書頁	58
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．8	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	47,000					21,000	26,000	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	47,000	0	0	0	0	21,000	26,000	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	47,000

事業目的	公共施設機能の移転に伴い不要となった施設を解体撤去し、敷地の有効活用及び借地の返還により経費の削減を図る。	対象者（受益）		
		具体名	－	
		人数等	－	その他 0

事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独	

事業内容

兵庫県より譲渡を受けた元県山崎庁舎を宍粟市役所北庁舎として改修し、平成23年4月より保健・福祉業務、各種相談業務等を開始するにあたり、移転後施設が閉鎖となる山崎保健センター、旧市役所本庁舎 2施設の解体撤去工事を実施する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

山崎保健センター用地を菅山振興会に返還することにより敷地借上げ料約210万円の削減。
旧本庁舎敷地を更地にし駐車場にすることで、約20台の駐車スペース確保を見込む
（揖保川河川改修により庁舎東側駐車スペース約75台分が消滅する）

単位：千円

所管課：	税務課	事業名：	滞納徴収の取組み	予算書頁	75
会計名：	一般会計（国保含む）	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．2．2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	10,736						10,736	共済費	1,303
H22当初予算	13,496						13,496	賃金	8,184
対前年度増減	△ 2,760	0	0	0	0	0	△ 2,760	需用費	850
H 21 決 算	10,206						10,206	役務費	391
								公課費	8

事業目的	宍粟市の財源（税収）確保のため、収納率の向上を図る。	対象者（受益）		
		具体名	滞納者	
		人数等	約3,200人	その他 0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

市税・国民健康保険税滞納整理マニュアルに基づき、滞納額50万円以上の者の実態調査を実施し、特に長期・高額（100万円以上）、悪質（分納不履行、催告に応じない等）者に対し滞納処分を行い、差押財産の換価に努める。
1．預金調査を中心に給与や取引先の調査等財産調査の強化
2．財産発見後は直ちに納税交渉を行い、応じない場合は速やかに差押を実施
3．捜索の実施（債権や不動産等の表見財産が無い場合）
4．タイヤロックの実施（納税意欲が希薄で悪質なもの）
5．インターネット公売を利用した換価の促進
また、全庁体制での管理職の訪問徴収を継続し、徴税吏員と収納事務補助員の役割を見直すことにより、電話催告及び文書催告の回数を増加させ、滞納者との接触機会増加による収納率の向上。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

繰越分の滞納額が50万円以上であり納付状況が順調でない者は全件財産調査を行う。
差押件数・換価額は、前年度を上回るよう引き続き努力する。
また、電話及び文書催告を増加させることにより未接触滞納者との接触機会を増やし、収納率を向上させる。
23年度現年度収納率目標値：96．1％（21年度実績値95．9％＋0．2％）

平成23年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	税務課	事業名：	H24固定資産評価替えに向けた取り組み	予算書頁	75
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2. 2. 2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	9,853		5,000				4,853		共済費	578
H22当初予算	12,439						12,439		賃金	3,984
対前年度増減	△ 2,586	0	5,000	0	0	0	△ 7,586		需用費	197
H 21 決 算	0						0		委託料	5,094
事業目的	適正な時価に基づく固定資産税を課税するための3年ごとの評価替えに伴う路線価等の見直し					対象者（受益）				
						具体名	土地所有者			
						人数等	－		その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

※前年度の標準地鑑定価格を基準に、路線価格及び標準地価格のデータ更新業務。
※前年度の標準地鑑定価格を基準に、前回評価替（H21年度）からの市街地宅地評価法（路線価方式）における路線価格の新規・変更に伴う路線価格調書の作成。
※路線価図及び状況類似地区図の作成。
※旧町ごとの取扱いの違う雑種地の評価方法の見直し及び当該見直しに伴う波賀・千種区域の現地調査。
（緊急雇用就業機会創出基金補助金の活用）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

適正な評価に基づく公平な課税並びに納税者からの縦覧申請及び問合せに対して説明。

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	防犯対策事業	予算書頁	63
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	交通安全・防犯対策の推進		
科目名：	2．1．11	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	3,934						3,934	人件費	
H22当初予算	3,956						3,956	賃金	
対前年度増減	△ 22	0	0	0	0	0	△ 22	委託料	
H 21 決 算	5,277	1,500					3,777	工事請負費	
事業目的	各自治会内の防犯上必要な場所に防犯灯の設置を促進するとともに、宍粟防犯協会等関係機関との連携を図ることにより、安全・安心なまちづくりを推進する。					対象者（受益） 具体名：一般市民 人数等：不特定多数		負担金補助金	3,100
								その他	834

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・防犯灯設置促進事業補助金300千円
・宍粟防犯協会負担金2,800千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

自治会内の防犯灯新設30基に補助を行い、地域ぐるみの防犯体制の確立と犯罪や事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	交通安全対策事業	予算書頁	63
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	交通安全・防犯対策の推進		
科目名：	2．1．11	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	5,599				2,495		3,104	人件費	
H22当初予算	5,938				2,575		3,363	賃金	
対前年度増減	△ 339	0	0	0	△ 80	0	△ 259	委託料	
H 21 決 算	5,394				2,629		2,765	工事請負費	
事業目的	交通安全協会等関係機関との連携を図り、交通安全に関する啓発や交通安全教育を実施することにより、交通事故のない安心・安全なまちづくりを推進する。					対象者（受益） 具体名：一般市民 人数等：不特定多数		負担金補助金	4,353
								その他	1,246

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・山崎交通安全協会連絡会負担金2,883千円
・交通安全協会助成金1400千円
・交通安全啓発物資等466千円
・全国交通安全運動（春・夏・秋・年末）及びキャンペーンの実施
・うさちゃんクラブ、各学校園での交通安全教室の開催

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

宍粟警察をはじめ交通安全協会等関係機関との連携による交通安全キャンペーンの実施や交通安全教室の開催を通して、交通ルールや交通マナーに対する理解を深めるとともに飲酒運転の根絶、ｼｰﾄﾍﾞﾙﾄ・ﾁｬｲﾙﾄﾞｼｰﾄの着用に向けた啓発を実施し、交通事故防止を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	戸籍関係届書事務処理及び各種証明書交付事務	予算書頁	77
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	2・3・1	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	20,856	757	53	19,651			395	人件費	
H22当初予算	19,196	703	60	16,913			1,520	賃金	8,201
対前年度増減	1,660	54	△ 7	2,738	0	0	△ 1,125	委託料	4,410
H 21 決 算	45,057	690	53	24,080			20,234	工事請負費	4,479
事業目的	各種申請及び届書の提出について、戸籍関係は法務省の法律に基づき、住基関係は総務省の法律に基づき、それぞれ法律の範囲内で正確かつ迅速に対応する。					対象者（受益） 具体名	市民等		
						人数等	-	その他	3,766

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

①戸籍・住基・印鑑登録等各種証明書の交付及び戸籍関係届書の処理。
②住民基本台帳カードの交付について、啓発に努め普及の推進を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

①各種申請及び手続き用の必需添付資料となっている上記証明等の発行について、正確かつ迅速な対応に努め、住民サービスの向上に寄与する。
②住民基本台帳カードの交付啓発に取り組む。

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	消費者行政対策事業	予算書頁	152
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	6・1・6	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	3,137		2,427				710	人件費	
H22当初予算	2,801		2,721				80	賃金	2,117
対前年度増減	336	0	△ 294	0	0	0	630	委託料	
H 21 決 算	1,481		1,384				97	工事請負費	
事業目的	宍粟市消費者相談窓口の体制も整い、対応に向けての強化を進める一方、消費者活動の推進を図り、市民が安全安心して生活を送れるよう支援する。					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	43,025人	その他	740

事業期間	H21～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

市民の最も身近な相談窓口として、消費者相談窓口を開設し、相談窓口の強化を図りながら、多様化、専門化する相談に対応している。また、消費者協会においては、消費生活、環境に関する情報の収集、提供、知識の啓発、普及等の様々な取り組みをしながら、消費生活の安心向上のための組織活動を行なう。
【歳出の内容】消費相談員（非常勤職員）賃金 2,117千円、共済費 321千円、消耗品 618千円
【補助金】消費者行政活性化事業補助金 2,427千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市民へ情報の提供、啓発を行なうことにより、被害から市民を守り、市民が被害にあった場合、問題解決の助言を行ない安心して生活を送れるよう支援する。また、私たちを取り巻く、様々な環境問題にも取り組み、環境にやさしい町づくりを行なう。

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	非常備消防費(消防団)	予算書頁	172
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．2	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	130,937				40,879		90,058	人件費	
H22当初予算	128,608				40,572		88,036	賃金	16
対前年度増減	2,329	0	0	0	307	0	2,022	委託料	99
H 21 決 算	127,938	1,793			38,027		88,118	工事請負費	
事業目的	市民の生命・身体・財産を火災や自然災害から守り安全で安心なまちづくりを推進するため、消防団（水防団を兼ねる）の統合と円滑なる運営と組織強化を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	70,060
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	60,762

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

・審議会委員報酬328千円　・消防団員報酬4,900千円　・消防団退職報償金40,260千円　・公務災害福祉共済掛金（消防団員公務災害補償1,000千円、福祉共済掛金5,736千円、退職報償金掛金38,400千円、公務災害補償掛金3,952千円）　・本部、分団、部交付金等20,932千円、機動分団詰所維持管理交付金　885千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

消防学校の入校者13人、 新入団訓練140人、幹部訓練250人

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	消防施設整備費補助	予算書頁	172
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8・1・2	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	86,672					72,100	14,572	人件費	
H22当初予算	9,613						9,613	賃金	
対前年度増減	77,059	0	0	0	0	72,100	4,959	委託料	45,850
H 21 決 算	8,722	3,090					5,632	工事請負費	40,522
事業目的	市民の生命・財産を火災や自然災害から守るため、消防団（水防団を兼ねる）の施設及び装備を整備する。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	300

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

・消防団調整に基づき、市配備車両の計画的な導入及び地元部の消防車両の購入に補助を行い消防防災力の強化を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

宍粟市消防団（分団、部）の詰所及び車庫、消防車両等の消防施設・備品・装具について、常時、その能力が十分発揮できるように、整備・修繕・車両検査を行うことで、消防防災力の強化を図る。
【分団・部の全数　115（機動分団14、機動部22、一般部79）】

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	しそう元気げんき大作戦事業	予算書頁	64
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	17,320				16,000		1,320	人件費	
H22当初予算	18,280				16,000		2,280	賃金	
対前年度増減	△ 960	0	0	0	0	0	△ 960	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	地域の連帯感を取り戻し、地域力の復活、再生を目指し、住民自らが計画し、自ら実践する事業を通して、地域の結束力、連帯感を取り戻し、地域の元気をつくる。					対象者（受益） 具体名	市民	その他補助金	16,000
						人数等	—	その他	1,320

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

各町まちづくり協議会において策定された「まちづくり計画」に基づき、地域で実践活動を行えるよう、当該事業の広報活動等を行い、広く市民に周知し、地域課題を地域全体で考え、地域の将来像や夢を住民全体の共通認識とし、全員で汗を流しながら特色ある地域づくりを推進する。

従来の補助制度のように行政が補助率や限度額、補助基準を定めて事業採択を行うのではなく、旧町毎に予算で定めた総額の使い道を考え、各町それぞれの歴史、風土、地域資源及び地域特性などを活かしながら自らが考え、自らが行動し、地域力を培いながら活力あるまちづくりを進める。

（事業費内訳）
元気げんき大作戦事業補助金　16,000,000円　　まちづくり支援員謝礼　900,000円
まちづくりアドバイザー謝礼　420,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

申請予定件数：8件

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	まちづくり支援事業	予算書頁	64
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	3,000				3,000		0	人件費	
H22当初予算	3,000						3,000	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	3,000	0	△ 3,000	委託料	
H 21 決 算	2,818						2,818	工事請負費	
事業目的	行政依存型のまちづくりからの脱却を図り、住民主体による参画と協働のまちづくりを推進し、地域の活性化を促進する。					対象者（受益） 具体名	市民	その他補助金	3,000
						人数等	—	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

自治会、各種団体、サークル等、市民が自主的・主体的に行う特色あるまちづくり活動に対して支援する。
単年度だけで終了するイベントではなく、継続してまちづくりが期待できる内容のものであり、認定委員会で補助対象と認められた事業について補助対象経費を補助金として交付する。

【参考】補助金交付決定

平成17年度	8件	4,490,000円	平成20年度	5件	3,159,000円
平成18年度	3件	753,000円	平成21年度	6件	2,818,000円
平成19年度	4件	1,992,000円	平成22年度	6件	3,539,000円（H23.1.31現在）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

申請予定件数：5件

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	しそう再発見ツアー事業	予算書頁	64
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．12	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	174				60		114	人件費	
H22当初予算	248				0		248	賃金	
対前年度増減	△ 74	0	0	0	60	0	△ 134	委託料	64
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	市内を巡り、宍粟市を知り理解を深めることにより、ふるさとへの愛着と市民の一体感の醸成を図る。					対象者（受益） 具体名：市民他 人数等：—		その他	110

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

宍粟が誇る地域資源をバスで巡り、市民にふるさとの魅力を再発見してもらい、ふるさとへの愛着心を育む。また、市外からの参加者には宍粟市の魅力を知っていただき、「しそうファン」になってもらえるツアーとする。
（実施方法）
市民から参加希望者を募り、同じく市民のツアーガイドから説明を受けながら、宍粟市内の主な自然資源や文化資源、施設等を見学し、宍粟の魅力を再発見するため、「しそう再発見ツアー」を実施する。
（事業費内訳）
ツアーガイド謝礼 40,000円　マイクロバス燃料費 20,000円
マイクロバス運転委託料 64,000円　参加者昼食代 50,000円
【参考】
22年度実施内容
第1回 H22.8.22 波賀城跡と滝・名水を巡る 参加者40人 ﾂｱｰｶﾞｲﾄﾞ2人
第2回 H23.1.30 山崎城下町の面影を訪ねる 参加者21人 ﾂｱｰｶﾞｲﾄﾞ2人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

ツアー実施予定：年間2回、各回定員20人程度
参加費（予定）：1人1,500円

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	タウン情報誌作成事業	予算書頁	64
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．12	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	2,175				200		1,975	人件費	
H22当初予算	2,160	2,000					160	賃金	
対前年度増減	15	△ 2,000	0	0	200	0	1,815	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	宍粟市の各種情報を市内外の人々に伝え、宍粟市に関する知識を高め、市民の宍粟市への愛着心を深めるとともに、市外向けに宍粟市のPRを図る。					対象者（受益） 具体名：市民他 人数等：—		その他	2,175

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

宍粟市の主な施設、観光資源や自然、文化等各種情報を掲載した冊子を作成することで、市民には宍粟市を知るふるさと情報誌であり、市外からの旅行客にとっては旅行ガイドともなり、地域の情報を得る手段として活用する。作成は、市民より取材・編集等スタッフを募集し、市民の手作りのタウン情報誌とする。
（事業費内訳）
タウン誌スタッフ謝礼 200,000円　タウン誌印刷製本費他 1,974,800円
【参考】
22年度発行回数：2回（創刊号：H22.11.1発行、第2号H23.3.10発行予定）
タウン誌名称：市民等対象に公募し決定『宍粟市再発見！夢しそう』
タウン誌市民スタッフ登録者：10人
主な内容：特集（地域活動等紹介）、しそう再発見ツアーレポート、しそうまち歩き、宍粟の匠、まちの有名人
宍粟の元気スポット、宍粟50名山、うまいもの紹介、しそうの逸話、しそうの方言、市内施設紹介 他
H22主な販売先：市役所本庁・市民局・出張所 ・市内温泉施設、市内外道の駅など民間14箇所（H23.1.31現在）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

年次的に計画を立て、地域別またはジャンル別に情報誌を作成する。
（発行予定回数他）年間4回【6・9・12・3月】季刊発行、発行部数1,500部、ﾍﾟｰｼﾞ数24P ﾍﾟｰｼﾞ単価見込@19,950円
（タウン誌代金）1部100円予定

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	地域活性化等資金融資事業	予算書頁	64
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	46,300						46,300	人件費	
H22当初予算	60,575						60,575	賃金	
対前年度増減	△ 14,275	0	0	0	0	0	△ 14,275	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	地域力の向上・強化の取り組み、魅力あるまちづくりの推進に向け、公共的、公益的な事業に取り組む自治会等に対して融資制度・利子補給により支援する。					対象者（受益）		その他補助金	1,300
						具体名	市民		
						人数等	—	その他	45,000

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

地域のまちづくりに資する公益的及び公共的な事業【自治会集会所の新設や独自の地域づくりを行う施設整備等】で、市長が承認した事業について、貸付限度額3,000万円、償還年限10年とした融資制度の利用団体に対して、償還に係る利子補給を行う。
融資対象団体 ： 定款・規約を有する自治会・集落営農組織など
（事業費内訳）預託金 ： 45,000千円　　利子補給 ： 1,300千円
【参考】
22年度融資実績：1団体　融資決定金額：3,000千円（H23.1.31現在）
利子補給金交付予定：1団体

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

23年度新規融資見込み：1団体（予定）　利子補給金交付団体：4団体（予定）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	小規模集落元気作戦事業	予算書頁	64
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	多様な地域間交流の推進		
科目名：	2．1．12	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,500						1,500	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	1,500	0	0	0	0	0	1,500	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	人口が減少し、高齢化が進んだ小規模集落の集落住民による地域づくりの合意形成や都市地域との交流を通じた活性化を進める。					対象者（受益）		その他補助金	1,500
						具体名	県モデル集落		
						人数等	12,215	その他	0

事業期間	H20～24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平成23年度小規模集落元気作戦モデル集落（小茅野・倉床）
兵庫県小規模集落元気作戦交流等拠点整備支援事業を活用し、都市部との交流拠点として、小茅野公民館の改修を行う。県の随伴補助
事業費6,000千円＝県補助金1/2（3,000千円）＋市補助金1/4（1,500千円）＋地元負担金1/4（1,500千円）（ひょうごポイント活用で軽減できる。）
その他交流トライやる事業、農村体験型交流事業、特産品等開発支援事業、都市部販売支援事業については、県の10/10補助として市が仲介する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

都市住民との交流人口：12,215名
小茅野：神戸山手大学（100名）＋NPO法人アグリトピア（100名）＋小茅野フォレスティングオーナー（15名）＋山崎アウトドアランド利用者（1,000名）＝1,215名
倉床：ふれあいの水利用者（10,000名）＋兵庫大学（1,000名）＝11,000名

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	まちなか振興モデル事業	予算書頁	64
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	33,700		2,650			29,000	2,050	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	33,700	0	2,650	0	0	29,000	2,050	委託料	2,000
H 21 決 算	0						0	工事請負費	27,500
事業目的	合併旧町中心部等、活力が低下した地域の賑わいづくりのため、まちづくり協議会等が合意形成のもと取り組む「まちなか賑わいづくり計画」を策定し、町の賑わいを取り戻す活動を支援する。					対象者（受益）		備品購入費	600
						具体名	北部3町市民	その他補助金	3,600
						人数等	17,573	その他	0

事業期間	H22～23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

合併旧町中心部である各市民局の空きスペースを活用して町の賑わいづくりを行う。
一宮町：一宮まちづくり協議会が主体となり、一宮市民局第2庁舎を改修を活用を予定
工事請負費8,500千円＋設計監理委託料1,000千円＋備品購入費200千円＋補助金450千円＝10,150千円
波賀町：宍粟市商工会波賀支所が主体となり、宍粟市商工会波賀支所を改修し活用予定
改修補助金2,250千円＋備品購入費200千円＋補助金450千円＝2,900千円
千種町：千種町商店街連合会が主体となり、大通り公園を改修し活用を予定
工事請負費19,000千円＋設計監理委託料1,000千円＋備品購入費200千円＋補助金450千円＝20,650千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

一宮町：一宮市民局第2庁舎活用団体数＝10団体
波賀町：宍粟市商工会波賀支所の活用人数＝1,000人、メイプル街道参加者1,000人
千種町：千種町大通公園利用人数＝1,000人　町内外のまちづくり活動参加者

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	ふるさと自立推進計画モデル事業	予算書頁	64
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	375						375	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	375	0	0	0	0	0	375	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	多自然居住地域において、ふるさとづくりについて自ら考え、自ら行動しようとする地域住民の合意・計画づくりを支援し、地域の自立を図ることを目的とする。					対象者（受益）		その他補助金	375
						具体名	地域団体		
						人数等	―	その他	0

事業期間	H22～23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平成22年度に農林商工観光部会、伝統文化歴史芸能部会、福祉医療部会にそれぞれ分かれ協議を行い、「安賀地区ふるさと自立計画」を策定中である。平成23年度に「安賀地区ふるさと自立計画」に基づき「自立計画実践トライやる事業」を活用し、遊休農地を活用した市民農園、菊芋、ヤーコンを使った特産品開発、交流イベントを実施する予定
上限事業費1,500千円＝県補助金750千円＋市補助金375千円＋地元負担金375千円（ひょうごポイント活用可能）
その他県補助として「ふるさと自立拠点等整備支援事業」があるが、今のところ活用する意向はない。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

菊芋・ヤーコンを活用した特産品：3品
町外からの交流人口：3,000人

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	定住促進支援事業	予算書頁	64
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,500						1,500	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	1,500	0	0	0	0	0	1,500	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	空き家バンク制度の充実と、UIJターン者などの受け入れによって、定住化を促進し、地域の活性化を図る。					対象者（受益） 具体名	都市住民等		
						人数等	—	その他	1,500

事業期間	H23～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

①空き家バンク制度の拡充に向けたまちづくり支援員の活用
（1)物件の再発掘　(2)所有農地等の調査　(3)地域のPR
（支援員謝礼）・物件調査　1件5,000円　・売買契約成立後1件10,000円
（事業費内訳）20地区×1件×5,000円×2人＝200,000円
10件×10,000円＝100,000円
②UIJターン者への支援
（1)引越費用助成【地域振興券支給】
（支給金額）・1世帯50,000円　・転入世帯で15歳未満の児童がいる場合1人につき30,000円を追加支給
（事業費内訳）10世帯×50,000円＝500,000円　児童10人×30,000円＝300,000円
（2)ふるさと回帰支援事業（マイツリー活動助成）　記念木（桜、紅葉、ブナ）1世帯1本贈呈
（事業費内訳）200世帯×2,000円＝400,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

①まちづくり支援員活用による調査等予定件数　・物件調査件数　40件　・売買契約成立件数　10件
②引越費用助成予定件数　10世帯（15歳未満の児童数10人）
マイツリー活動助成　200世帯

単位：千円

所管課：	一宮市民局まちづくり推進課	事業名：	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金	予算書頁	64
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	3,350				3,300		50	人件費	
H22当初予算	3,350						3,350	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	3,300	0	△ 3,300	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	住民と行政の参画と協働による自主創造によるまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	-	その他	3,350

事業期間	S52～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平成23年11月3日に第34回いちのみやふるさとまつりを開催する。
各種団体の代表者と各地区推薦の者で構成する実行委員会を組織して、ふるさとまつりの企画立案から運営を行うことで、市民相互の交流を深める市民主体のまちづくりイベントとする。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市民と行政が一体となって、まちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催することで、参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する。イベントの開催により世代を越えた多様な地域間交流を促進するとともに、ふるさといちのみやを再確認することで、地域活力の向上を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	千種市民局まちづくり推進課	事業名：	ちくさふれあいフェスタ実施事業補助金	予算書頁	64
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	23年度重点施策名：	果敢な挑戦に支えられた地域力の向上		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,500					1,500	0	人件費	
H22当初予算	400						400	賃金	
対前年度増減	1,100	0	0	0	0	1,500	△ 400	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	住民と行政の参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民自らが企画立案し、運営するまちづくりイベントとして、「ちくさふれあいフェスタ」を開催する。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	1,500

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

合併前の千種町民大運動会に変わる秋のイベントとして、平成23年10月頃に「ちくさふれあいフェスタ2011」を開催する。
各種団体・市民の代表者による実行委員会を組織し、実行委員会がイベントの企画立案から運営を行うこととともに、広く市民への参加を周知し多くの市民の参加を得ることにより、市民相互の交流を深めることができる。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市民と行政が一体となって、まちづくりイベント「ちくさふれあいフェスタ2011」を開催することで、参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する。
イベントの開催により世代を超えた多様な地域間交流を促進するとともに、自治会・各種団体等の自主的・主体的な地域活動を推進し良好なコミュニティーの形成を図る。

参加者数　H22年度　1,500人

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	リサイクル資源集団回収奨励金	予算書頁	72
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	2．1．21	23年度重点施策名：	地域の資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	13,500						13,500	人件費	
H22当初予算	14,825						14,825	賃金	
対前年度増減	△ 1,325	0	0	0	0	0	△ 1,325	委託料	
H 21 決 算	13,790						13,790	工事請負費	
事業目的	各家庭においては紙、布、びん、アルミ缶等リサイクルが可能な資源が発生している。PTAや子ども会が自ら集団回収することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。					対象者（受益）		負担金補助及び交付金	13,500
						具体名	PTA/子ども会		
						人数等	約54団体	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

ごみの減量化及び資源の有効利用を図るため、リサイクル資源（紙類・布類・びん類・アルミ缶）を自ら回収する団体に対して奨励金を交付する。
　負担金補助及び交付金:13,500千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

リサイクル資源の回収によりごみの減量化を図るとともに、資源ごみ問題に対する市民意識の高揚を図る。
　H23年度　回収目標　1,380,000kg

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	生ごみ減量化促進事業補助金	予算書頁	72
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	2．1．21	23年度重点施策名：	地域の資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	800						800	人件費	
H22当初予算	1,000						1,000	賃金	
対前年度増減	△ 200	0	0	0	0	0	△ 200	委託料	
H 21 決 算	692						692	工事請負費	
事業目的	各家庭から排出される生ごみを乾燥及び堆肥化することにより、ごみの減量化と再資源化を図る。					対象者（受益）		負担金補助及び交付金	800
						具体名	全世帯		
						人数等	14,290世帯	その他	0

事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	平成20年度より全市に拡充し、生ごみ処理機を購入した市民に対して購入価格の1/2で20,000円を上限として補助する。 負担金補助及び交付金 800千円
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	家庭から排出される生ごみの減量化、資源利用と宍粟環境美化センターのごみの処理経費の減 目標台数：40台

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	グリーンエネルギー機器導入促進事業	予算書頁	72
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	2．1．21	23年度重点施策名：	地域の資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	10,000						10,000	人件費	
H22当初予算	1,500						1,500	賃金	
対前年度増減	8,500	0	0	0	0	0	8,500	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	環境を汚染する物質を排出しないエネルギー機器の導入促進を行い、二酸化炭素の排出削減と環境への負荷を軽減、地球温暖化の防止を図る。					対象者（受益）		負担金補助及び交付金	10,000
						具体名	市民		
						人数等	―	その他	0

事業期間	H22～26	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容	太陽光発電システム及び小型水力発電システムの購入に対して経費の一部を助成する。 太陽光発電システム　@245,000×40件　　小型水力発電システム@200,000×1件
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	対象機器を導入することにより、環境への負荷を低減し、温室効果ガスの削減につながるとともに、持続可能な循環型社会の構築を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	木質バイオマスエネルギー普及促進事業	予算書頁	72
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	2．1．21	23年度重点施策名：	地域の資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	8,500						8,500	人件費	
H22当初予算	8,500						8,500	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	森林資源をはじめとする宍粟市の地域資源を活かしたまちづくりを進め循環型社会を構築するために、森のゼロエミッション構想に基づく施策の展開とバイオマスエネルギー機器の導入促進を図る。				対象者（受益）	具体名	市民	負担金補助及び交付金	8,500
						人数等	－	その他	0

事業期間	H22～26	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

木質バイオマスエネルギー機器及び燃料製造設備の導入に対して、経費の一部を助成する。
製造施設導入事業補助金　7,000,000 円
燃焼機器導入事業補助金　1,500,000 円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

対象機器を市民、事業者が導入することにより、環境への負荷を低減し、温室効果ガスの削減につながるとともに、木質系バイオマスを利活用することにより、間伐材の有効活用等の効果が期待できる。

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	環境保全協議会	予算書頁	122
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	4．1．6	23年度重点施策名：	地域の資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	620						620	人件費	492
H22当初予算	992						992	賃金	
対前年度増減	△ 372	0	0	0	0	0	△ 372	委託料	
H 21 決 算	407						407	工事請負費	
事業目的	自然環境及び社会環境を守り、市民の安全かつ快適な生活環境の保全を図る。				対象者（受益）	具体名	市民		
						人数等	－	その他	128

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

各市民局から5名、計20名の委員による環境保全協議会では、不法投棄の監視、公害防止と環境保全の啓発活動を行う。
報酬:492千円（委員報酬3回分）　需用費:119千円（文具消耗品費111千円、食糧8千円）　役務費9千円（郵便料）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

不法投棄の防止につながり、良好な環境づくりが期待できる。
活動回数　12回（延べ60人）

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	火葬場管理運営事業	予算書頁	124
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	4．1．7	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	49,774				18,510		31,264	需用費	13,782
H22当初予算	35,271				17,835		17,436	役務費	230
対前年度増減	14,503	0	0	0	675	0	13,828	委託料	33,146
H21決算	28,920				20,355		8,565	使用料及び賃借料	806
事業目的	あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑の3火葬場の適正な管理運営により公衆衛生と市民の福祉向上を図る。					対象者（受益）		補償、補填及び賠償金	1,500
						具体名	市民		
						人数等	―	その他	310

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市内3ヶ所の火葬場（あじさい苑・しらぎく苑・つつじ苑）を業務委託により管理、運営する。
需用費：（消耗品費 423千円 燃料費 3,426千円 印刷製本費 38千円 光熱水費 8,119千円 修繕料 1,776千円）
委託料：33,146千円 用地借上料：660千円 備品購入費：210千円 補償金：1,500千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市内3ヶ所の火葬場について、施設の管理運営業務並びに霊柩自動車運行業務を一括して業務委託することにより、効率的、効果的な施設運営を図り、市民サービスの向上に努める。

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	ごみ収集運搬事業	予算書頁	127
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	4．2．2	23年度重点施策名：	地域の資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	73,058				20,295		52,763	需用費	3,446
H22当初予算	75,399				19,590		55,809	役務費	459
対前年度増減	△ 2,341	0	0	0	705	0	△ 3,046	委託料	68,509
H21決算	62,156				36,280		25,876	備品購入費	117
事業目的	家庭から排出されるごみを収集運搬し生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者（受益）		負担金補助及び交付金	400
						具体名	市民		
						人数等	―	その他	127

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

山崎町の中心部は市直営で、その他の地区については委託業務によりごみ収集運搬を行う。
需用費：（消耗品費 505千円、燃料代 1,679千円、光熱水費 262千円、修繕料 1,000千円）
委託料：68,509千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

一般家庭から排出される廃棄物を処理施設へ適正に収集運搬する。

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	し尿処理事業	予算書頁	128
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	4．2．3	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	82,398				25,560		56,838	消耗品費	9,986
H22当初予算	79,131				27,000		52,131	燃料費	8,414
対前年度増減	3,267	0	0	0	△ 1,440	0	4,707	光熱水費	8,784
H 21 決 算	78,928				25,183		53,745	修繕料	22,220
								委託料	29,703
								補償、補填及び賠償金	2,275
								その他	1,016

事業目的	対象者（受益）	
し尿、浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	具体名	市民
	人数等	―

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市内全域より収集されたし尿及び浄化槽汚泥の処理をしそうクリーンセンターで行う。
総事業費 82,398千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	し尿収集事業	予算書頁	128
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	4．2．3	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	24,011				20,265		3,746	需用費	335
H22当初予算	25,220				26,425		△ 1,205	役務費	455
対前年度増減	△ 1,209	0	0	0	△ 6,160	0	4,951	委託料	23,190
H 21 決 算	22,231				23,209		△ 978	公課費	31
								その他	0

事業目的	対象者（受益）	
し尿の収集、運搬を適正に行い生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	具体名	市民
	人数等	―

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

業務委託により市内全域のし尿を収集し、しそうクリーンセンターに運搬し処理する。
委託料：し尿収集 23,190千円　（3ブロック）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

し尿を定期的に収集運搬することで生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	宍粟環境事務組合負担金	予算書頁	126
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	4．2．1	23年度重点施策名：	地域の資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	691,904						691,904	人件費	
H22当初予算	688,694						688,694	賃金	
対前年度増減	3,210	0	0	0	0	0	3,210	委託料	
H 21 決 算	630,975						630,975	工事請負費	
事業目的	ごみ処理を広域で行うことにより経費の削減と効率化を図る。					対象者（受益）		負担金補助及び交付金	691,904
						具体名	市民		
						人数等	ー	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	宍粟環境事務組合のごみ処理施設の運営費負担金と建設費起債分担金を負担する。 （議会・一般管理費負担金、塵芥処理施設運営費負担金、建設費起債分負担金）
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	廃棄物の適正な処理と生活環境の保全を図る。

単位：千円

所管課：	まちづくり推進課	事業名：	にしはりま環境事務組合負担金	予算書頁	126
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	4．2．1	23年度重点施策名：	地域の資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	124,714						124,714	人件費	
H22当初予算	58,591						58,591	賃金	
対前年度増減	66,123	0	0	0	0	0	66,123	委託料	
H 21 決 算	49,328						49,328	工事請負費	
事業目的	循環型社会に適応したごみ処理施設を広域で建設し共同処理する。					対象者（受益）		負担金補助及び交付金	124,714
						具体名	市民		
						人数等	ー	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	建設事業に係る総務経費と建設費、建設費起債分について各負担割合により負担する。 建設事業負担金(平等割15%　人口割85%)　80,156千円 総務経費負担金(平等割30%　人口割70%)　37,795千円 起債償還負担金(平等割15%　人口割85%)　6,763千円
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	廃棄物の適正な処理と生活環境の保全を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（市民生活部）

単位：千円

所管課：	人権推進課	事業名：	人権啓発事業	予算書頁	101
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	人権教育・啓発の推進		
科目名：	3・1・13	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	2,719		566				2,153	人件費	
H22当初予算	2,753		566				2,187	賃金	
対前年度増減	△ 34	0	0	0	0	0	△ 34	委託料	1,719
H 21 決 算	1,187		0				1,187	工事請負費	
事業目的	「差別のない明るい住みよい宍粟市」の実現を図るため、人権が尊重される社会づくりに向けて人権啓発事業等の推進を図る。」					対象者（受益）		報償費	699
						具体名	市民	需用費	146
						人数等	－	その他	155

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	

事業内容

○市民運動推進月間事業・・・8月に人権の夕べを開催し、人権講演会他啓発活動を行う。（432千円）
○人権啓発冊子作成事業・・・人権啓発冊子「そよ風」を作成し、市内全戸配布、研修テキストとして活用する。（1,500千円）
○男女共同参画推進事業・・・宍粟市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の周知とともに啓発・推進を図る。（307千円）
○人権推進アドバイザー事業・・・人権文化のまちづくりを築くべく、今後の人権教育及び人権啓発を担うリーダーの養成を図る。（480千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・同和問題をはじめ、あらゆる差別問題が多種、多様、複雑化するなか、一人一人が自らの課題として、人権尊重の精神を根付かせるため、人権教育、人権推進の推進を図る。

単位：千円

所管課：	人権推進課	事業名：	いきいき地域づくり事業	予算書頁	101
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	人権教育・啓発の推進、地域福祉の充実		
科目名：	3・1・13	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	6,525	0	2,028	0	0	0	4,497	人件費	
H22当初予算	5,279	0	2,028	0	0	0	3,251	賃金	4,357
対前年度増減	1,246	0	0	0	0	0	1,246	委託料	
H 21 決 算							0	工事請負費	
事業目的	広域隣保活動事業の実施により国・県補助金の導入を図り、総合相談窓口づくりや生きがい・ふれあいなどの住民交流事業並びに予防介護・健康づくりなどの福祉事業を展開し、地域福祉の向上と人権尊重のまちづくりを進める。					対象者（受益）		報償費	400
						具体名	市民	需用費	193
						人数等	－	その他	1,575

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	

事業内容

総事業費　6,525千円（国・県補助基本額2,704千円：補助率3/4）

○相談事業・・・地域住民に対し、就労・生活全般の悩みや人権問題等に関わる相談に応じる。
○社会啓発事業・・・地域住民に対し、広く人権に関する理解を深めるため啓発活動を行う。
○地域交流事業・・・地域住民を対象にした文化・教養講座やいきがい教室などを実施し住民交流を図る。
○地域福祉事業・・・地域における要支援・独居高齢者への支援や高齢者や家族の介護予防・健康教室などを行う。
○社会調査・研究事業・・・高齢者、こども、社会的援護者などの実態調査や研修参加など。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・相談業務と高齢者、障害者、子どもの支援事業を包括的に行うことにより、コンパクトで総合的な地域福祉のまちづくりが展開できるとともに、少子・高齢化問題を始め人権問題や無縁社会問題など、今日の社会が抱える課題について、市民に身近な場所で人的支援サービスの展開を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	民生委員児童委員協議会補助事業	予算書頁	86
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域福祉の充実		
科目名：	3．1．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	14,286		7,784				6,502	人件費	
H22当初予算	14,286		7,784				6,502	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決 算	14,286		7,784				6,502	工事請負費	
事業目的	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動に要する経費を助成することにより、地域福祉の推進を図る。					対象者（受益） 具体名：4民児協・民児連 人数等：133人		補助金	14,286
								その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

宍粟市民生委員児童委員協議会連合会補助金　374千円

単位民生委員児童委員協議会補助金

山崎	6,156千円	民生委員・児童委員	56人	主任児童委員	3人
一宮	3,972千円	民生委員・児童委員	36人	主任児童委員	2人
波賀	1,996千円	民生委員・児童委員	17人	主任児童委員	2人
千種	1,788千円	民生委員・児童委員	15人	主任児童委員	2人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

民生委員児童委員協議会連合会及び単位民生委員児童委員協議会への補助を通して、市民が安心して暮らすための相談役として重要な役割を担っている民生委員・児童委員・主任児童委員の地域における幅広い活動を促し、社会福祉の向上に資する。

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	社会福祉協議会補助事業	予算書頁	86
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域福祉の充実		
科目名：	3．1．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	56,800				6,480		50,320	人件費	
H22当初予算	60,585				6,533		54,052	賃金	
対前年度増減	△ 3,785	0	0	0	△ 53	0	△ 3,732	委託料	
H 21 決 算	60,062				6,914		53,148	工事請負費	
事業目的	宍粟市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図ることを目的とする宍粟市社会福祉協議会の運営を支援する。					対象者（受益） 具体名：社協職員 人数等：11人		補助金	56,800
								その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

1．社会福祉協議会補助金（人件費11人分補助）　54,650千円
2．市町ボランタリー活動支援事業　1,350千円
3．子育て支援・総合相談事業補助金　800千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・賛助会員数　目標値　1,125人　　実績(H21)979人
・一般会員数　目標値　11,300人　　実績(H21)11,259人
・ボランティアコーディネート成立件数　目標値1,500件　　実績(H21)1,335件
・ボランティア入門講座・養成講座の参加者数　目標値120人　　実績(H21)122人

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	老人クラブ活動等社会活動促進事業	予算書頁	88
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域福祉の充実		
科目名：	3．1．2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	12,870		8,476				4,394	人件費	
H22当初予算	13,116		8,444				4,672	賃金	
対前年度増減	△ 246	0	32	0	0	0	△ 278	委託料	
H 21 決 算	13,585		8,420				5,165	工事請負費	
事業目的	高齢者の知識及び経験を生かした生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われることにより、老後の生活を豊かなものにするとともに明るい長寿社会に資する。					対象者（受益）		補助金	12,870
						具体名	会員		
						人数等	10,900人	その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

①単位老人クラブ助成事業、老人クラブ活動強化推進事業・・・社会奉仕活動、学習活動、健康増進活動等を実施
　補助金
　（助成事業単価3,500円+活動強化推進事業単価4,400円）×118クラブ×12ケ月=11,186,400円
②市連合会社会活動促進事業 ・・・一般事業、特別事業、健康づくり事業を実施
　補助金
　【一般事業】 175,000円(本部均等割)＋65円（会員数割）×10,900人=883,500円
　【特別事業】 300,000円
　【健康づくり介護予防支援事業】 500,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・単位老人クラブ活動回数　目標値27,636回　　実績(H21)26,574回
・単位老人クラブ活動強化推進事業　目標値13,737回　　実績(H21)12,273回

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	敬老会開催補助事業	予算書頁	88
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域福祉の充実		
科目名：	3．1．2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	11,706						11,706	人件費	
H22当初予算	11,639						11,639	賃金	
対前年度増減	67	0	0	0	0	0	67	委託料	
H 21 決 算	10,972						10,972	工事請負費	
事業目的	各地区で高齢者を招待した敬老会を開催することで長年の苦労を労い、健康と長寿をお祝いし、もって高齢者福祉の増進を図る。					対象者（受益）		補助金	11,706
						具体名	75歳以上高齢者		
						人数等	7,316人	その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

1．事業内容・・・敬老会を開催する経費に対して補助金を交付する。
2．補助金交付基準額・・・75歳以上の高齢者1人について1,600円
3．補助金額・・・H23年度（H22.11.2現在住基データより） @1,600円×7,316人=11,705,600円
4．事業主体・・・山崎地域は、中学校区及び小学校区の連合自治会又は単独自治会
　　一宮、波賀、千種地域は、市民局ごとに社協と市が共催
5．事業内容・・・事業主体ごとに式典、会食、演芸、福引、祝金、記念品贈呈及び児童作文朗読など多彩な催しを企画し、実施している。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

地域社会で高齢者間の関わりを深め、また高齢期のあり方に関心と理解を深める取り組みを推進し、高齢者の保健福祉の向上及び社会参加に資することを目標とする。
・開催数　目標値 36回　　実績(H22) 36回
・参加人数　目標値 50%（参加者3,658人／対象者7,316人）
　　実績（H22)42.5%（参加者2,954人／対象者6,955人）

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	家庭児童相談室運営事業	予算書頁	102
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・1	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	3,457	514					2,943	人件費	
H22当初予算	3,275	492					2,783	賃金	2,875
対前年度増減	182	22	0	0	0	0	160	委託料	
H 21 決 算	3,275						3,275	工事請負費	
								その他	582

事業目的	児童養育に関して生じる様々な問題を抱えている家庭に対して、相談支援業務を行うことにより、家庭児童福祉の向上を図る。	対象者（受益） 具体名：相談者 人数等：－

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

子どもや家庭の様々な問題（児童虐待・不登校・養育問題・ＤＶ・精神障害・人格障害・経済問題等）に対して、家庭相談員が電話・来所・家庭訪問による相談に応じ、指導助言、情報提供等を行う。
また、家族や学校、民生委員・児童委員、主任児童委員、関係機関等からの相談・通報を受け、緊急対応が必要な場合は、警察署、姫路こども家庭センターと連携し対応する。

・相談回数　　平成２１年度実績　2,070回

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

家庭等からの子どもに関する種々様々な問題の相談に応じ、子どもが抱えている問題や子どもの置かれている環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、もって子どもの福祉の増進を図る。

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	母子福祉事業	予算書頁	104
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・2	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	8,490	2,609	1,268	13			4,600	人件費	
H22当初予算	6,906	1,823	875	1			4,207	賃金	2,646
対前年度増減	1,584	786	393	12	0	0	393	委託料	
H 21 決 算	3,357						3,357	工事請負費	
								扶助費	5,183
								その他	661

事業目的	母子家庭等の子育てや生活支援、就業についての相談支援など個々の母子家庭の状況に応じ、母子家庭の母の自立に向けた支援を行う。	対象者（受益） 具体名：相談者 人数等：－

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・母子自立支援員が、自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行う。
・婦人共励会補助　　182千円
・母子家庭自立支援給付金
　自立支援教育訓練給付事業　100千円
　母子生活支援施設　　4,663千円
　助産施設　　420千円
・相談回数　　平成２１年度実績　676回

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

母子自立支援員が、自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うことにより、母子家庭等の自立を推進する。

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	子ども手当支給事業	予算書頁	108
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・5	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	892,394	701,498	95,448				95,448	人件費	
H22当初予算	698,620	538,826	79,896				79,898	賃金	
対前年度増減	193,774	162,672	15,552	0	0	0	15,550	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	児童を養育している人に手当を支給することにより家庭生活の安定に寄与するとともに、児童の健全育成及び資質の向上に資する。					対象者（受益）		扶助費	892,394
						具体名	受給者		
						人数等	3,002人	その他	0

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

受給者　：　日本国内に住所を有する者で、中学校修了前までの子ども（15歳到達後最初の3月31日までの間にある者）を養育している者（ただし、公務員の養育者は除く。）
支給延児童数（見込）　：　63,708人
受給者数（見込）　：　3,002人
子ども手当額　：　３歳未満の子ども　１人につき月額20,000円
３歳以上中学校修了前までの子ども　１人につき月額13,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

次代の社会を担う子ども１人ひとりの育ちを応援し、子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	児童扶養手当支給事業	予算書頁	108
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・5	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	145,938	48,645					97,293	人件費	
H22当初予算	142,632	47,543					95,089	賃金	
対前年度増減	3,306	1,102	0	0	0	0	2,204	委託料	
H 21 決 算	120,824	40,275					80,549	工事請負費	
事業目的	父又は母と生計を共にできない児童や父又は母に極めて重度の障害がある場合、その児童を養育している人に手当を支給することにより、家庭生活の安定と自立を助ける。					対象者（受益）		扶助費	145,938
						具体名	母子家庭の母等		
						人数等	受給資格者数320人	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象　：　18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で心身に中度以上の障害がある児童について、その児童を監護している母又は父、あるいは養育者に児童扶養手当を支給する。
児童扶養手当月額　：　児童１人・・・41,720円　児童２人・・・46,720円　児童３人以降は、１人につき3,000円を加算
受給者数　：　平成２２年１２月現在　298人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

母子家庭及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を図り、児童の福祉の増進を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	宍粟市出会いサポート事業	予算書頁	109
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	3・2・7	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	6,000						6,000	人件費	
H22当初予算	6,000						6,000	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	6,000
H 21 決 算	6,000						6,000	工事請負費	
								その他	0

事業目的	近年、晩婚化が進み、その理由の一つとして出会いの場が少ない。しかし、いい人がいれば結婚したいという人の割合は高い。そういった人たちにもっと多くの出会いを提供するため、宍粟市出会いサポートセンターを設置する。	対象者（受益）	具体名	宍粟市社協	
			人数等	市内独身者	
事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

①社協に宍粟市内での出会いサポートセンター的役割を担ってもらい、独身者に登録を呼びかけ、市内独身者同士の出会いの機会を設けるなど、登録者に情報提供等していく。
②独身者の出会いの場への参加案内など企業・事業所・団体・自治会等を会員団体として募集する。所属する団体（会社等）が会員団体に未加入の場合や個人事業者の方のために、個人会員制度を設ける。
③会員団体向けの様々な「出会いの場」を企画・運営する市内のホテル・レストラン・旅行代理店等を協賛団体として募集する。
④社協が主催するイベントにも積極的に参加してもらう。

◎会員登録数（平成22年12月末現在）
・団体会員　16団体　　・個人会員　73人　　・協賛団体　10団体

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

結婚による宍粟市内での定住を促進することにより、少子化対策の推進に資する。
出会いの機会提供目標回数：12回（年間）

単位：千円

所管課：	一宮市民局保健福祉課	事業名：	ファミリーサポートセンター事業	予算書頁	109
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・7	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,590	790					800	人件費	
H22当初予算	1,762	680	397				685	賃金	1,149
対前年度増減	△ 172	110	△ 397	0	0	0	115	委託料	
H 21 決 算	1,559	768	303				488	工事請負費	
								その他	441

事業目的	子どもの送迎や預かりなど子育ての応援をしたい人と子育てを応援してほしい人とが会員となり、地域で育児の相互援助活動を行い支援することにより、子育て中の親の子育て負担の軽減を図る。	対象者（受益）	具体名	市民	
			人数等	子育て家庭等	
事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象　：　生後3か月から小学校6年生までの子どもの保護者と子育てを応援したい人
積算内容　：　アドバイザー賃金・共済費1,171千円、研修会等講師謝金70千円、旅費9千円、事務費128千円、郵便料112千円、賠償保険料100千円
登録会員数（平成22年10月末現在）　：　おねがい会員138人、まかせて会員52人、どちらも会員19人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

地域における子育ての相互援助活動を支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進する。
おねがい会員からの依頼にかかるまかせて会員の目標受入率：100%

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	子育て支援特別対策事業（安心こども基金）	予算書頁	111
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・8	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	20,169		19,746	0			423	人件費	
H22当初予算	42,748		35,763	0			6,985	賃金	1,227
対前年度増減	△ 22,579	0	△ 16,017	0	0	0	△ 6,562	委託料	9,140
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	子育て支援対策臨時特例交付金の積立基金を活用し、すべての家庭が安心して子どもを育てることができる環境づくりを推進する。					対象者（受益）		扶助費	1,692
						具体名	市民		
						人数等	43,000人	その他	8,110

事業期間	H21～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

①子育てオープンスペース事業（県10/10）　5,408千円（健康増進課）
②宍粟市食育啓発事業（県10/10）　1,310千円（健康増進課）
③親子ふれあい読書活動推進事業（県10/10）　2,031千円（社会教育課）
④幼保一元化に向けた職員研修事業（県10/10）　288千円（こども未来課）
⑤高等技能訓練促進費等事業（県3/4）　1,692千円（社会福祉課）
⑥児童虐待防止対策緊急強化事業（県10/10）　1,440千円（社会福祉課）
⑦こども手当支給システム変更等委託料（県10/10）　8,000千円（社会福祉課）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

親子が誰でも自由にふれ合うことができる環境を整え、栄養士や保健師または図書館司書などの専門職による相談事業やふれあい活動事業により、次代を担う子どもを安心して育てられるまちづくりを行うことを目標とする。

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	生活保護扶助費	予算書頁	113
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実（社会保障制度）		
科目名：	3・3・2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	250,000	187,500	11,964				50,536	人件費	
H22当初予算	249,121	186,840	12,366				49,915	賃金	
対前年度増減	879	660	△ 402	0	0	0	621	委託料	
H 21 決 算	257,501	189,419	11,125		5,446		51,511	工事請負費	
事業目的	生活保護は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。					対象者（受益）		扶助費	250,000
						具体名	受給世帯		
						人数等	92世帯	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・生活保護に関する相談、申請、調査、決定事務
・生活保護費の支給（葬祭扶助以外の件数は、月間件数）
　生活扶助　50,691千円　77件
　教育扶助　1,435千円　8件
　住宅扶助　11,628千円　40件
　医療扶助　169,853千円　165件（入院25件、通院79件、調剤61件）
　介護扶助　3,783千円　17件
　生業扶助　1,158千円　3件
　葬祭扶助　595千円　4件　（年間件数）
　施設事務費　10,857千円　5件
　　合計　250,000千円
・自立生活支援、就労支援
・平成22年12月末現在　被保護世帯数　92世帯　　被保護人数　125人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

被保護者に対し、金銭面では日々の生活状況を的確に把握した上での扶助費の支給（漏給濫給の防止）や、生活面では、計画的なケース訪問による相談、指導助言などの支援を行うことは言うまでもなく、ハローワークと連携した就労活動の支援、障害年金等の受給権調査や委任申請等を行い、扶養義務者への扶養援助の要請や個々の持てる能力や権利、資産、資力などのあらゆる可能性を追求し、さらには介護福祉サービスや障害者福祉施策など他法他施策の活用も検討することにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障することと、生活保護からの自立を支援することを目標とする。

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	医療保険課	事業名：	老人医療費助成事業	予算書頁	99
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3・1・9	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	16,504		10,753				5,751	人件費	
H22当初予算	25,886		16,932				8,954	賃金	
対前年度増減	△ 9,382	0	△ 6,179	0	0	0	△ 3,203	委託料	276
H 21 決 算	37,433		21,068				16,365	工事請負費	
事業目的	65歳以上70歳未満の老人に対し、医療費の一部を助成し負担の軽減を図ることで、老人の福祉の増進を図ることを目的とする。					対象者（受益） 具体名：受給者 人数等：410		その他	16,228

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

医療保険における受給者の自己負担（医療費の3割）について、次の一部負担金を除いた額を助成する。

◎一部負担金：2割（ただし、低所得者Ⅰに該当する人は1割）。負担限度額あり。

・所得制限あり（住民税非課税世帯で、年金収入を加えた所得80万円以下。）
・経過措置あり（所得要件の見直しにより対象外となる従前の低所得者Ⅱの該当者については、平成23年6月まで経過措置を講じる。）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

健康に暮らすことが望ましいが、医療にかかる必要が生じた場合であっても医療費の負担が過重とならないようにすることで、老人が安心して暮らせる社会づくりを目指します。

単位：千円

所管課：	医療保険課	事業名：	重度障害者医療費助成事業	予算書頁	100
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3・1・11	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	71,598		35,468				36,130	人件費	
H22当初予算	73,829		36,842				36,987	賃金	
対前年度増減	△ 2,231	0	△ 1,374	0	0	0	△ 857	委託料	381
H 21 決 算	72,202		35,625				36,577	工事請負費	
事業目的	重度障害者の医療費の一部を助成し、負担を軽減することで重度障害者の福祉の増進を図る。					対象者（受益） 具体名：受給者 人数等：490		その他	71,217

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

医療保険における助成事業対象者の自己負担について、一部負担金を除いた額を助成する。

○所得制限：①市町村民税の所得割額が23万5千円未満。

○一部負担金：①外来＝1医療機関等あたり1日600円（低所得者は400円）を限度に月2回まで。
②入院＝1割負担で1医療機関等あたり1日2,400円（低所得者は一日1,600円）まで。

○経過措置あり：所得要件の見直しにより対象外となる従前の該当者については、平成23年6月まで経過措置を講じる。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

健康に暮らすことが望ましいが、医療にかかる必要が生じた場合であっても医療費の負担が過重とならないようにすることで、重度障害者が安心して暮らせる社会づくりを目指します。

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	医療保険課	事業名：	乳幼児医療費助成事業	予算書頁	108
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	3・2・6	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	86,577	0	24,622	0	0	0	61,955	人件費	0
H22当初予算	55,761	0	27,801	0	0	0	27,960	賃金	0
対前年度増減	30,816	0	△ 3,179	0	0	0	33,995	委託料	1,454
H 21 決 算	53,329	0	24,984	0	0	0	28,345	工事請負費	0
事業目的	小学3年までの乳幼児等の医療費の一部を助成し、負担を軽減することにより乳幼児等の福祉の増進を図る。					対象者（受益） 具体名： 人数等：3,200	受給者	その他	85,123

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

医療保険における助成事業対象者の自己負担について、一部負担金を除いた額を助成する。

○所得制限：①市町村民税の所得割額が23万5千円未満。（0歳児は所得制限なし）
○一部負担金：①外来＝1医療機関等あたり1日800円（低所得者は600円）を限度に月2回まで。
②入院＝1割負担で1医療機関等あたり1日3,200円（低所得者は一日2,400円）まで。
○経過措置：所得要件の見直しにより対象外となる従前の該当者については、平成23年6月まで経過措置を講じる。
○23年7月からは通院・入院無料化を導入するとともに、所得制限を撤廃（市単独事業）。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

健康に暮らすことが望ましいが、医療にかかる必要が生じた場合であっても医療費の負担が過重とならないようにすることで、子どもを安心して生み育てることができる環境整備を目指します。

単位：千円

所管課：	医療保険課	事業名：	児童医療費・こども医療費助成事業	予算書頁	108
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	3・2・6	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	28,150		699				27,451	人件費	
H22当初予算	21,489		1,046				20,443	賃金	
対前年度増減	6,661	0	△ 347	0	0	0	7,008	委託料	434
H 21 決 算	17,234		0				17,234	工事請負費	
事業目的	少子化に対処するための施策を行い、家庭や子育てに夢を持ち、子どもを安心して生み育てることができる環境を整備し、未来に夢と希望がもてる宍粟市の実現を図ることを目的とする。					対象者（受益） 具体名： 人数等：2,000	受給者	その他	27,716

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

●児童医療費助成事業（小学4年生～小学6年生対象）
○受給者の入院・外来に係る医療保険の自己負担（医療費の3割）について、児童医療費の一部負担金を除いた額を助成。
○所得制限：市町村民税の所得割税額が23万5千円未満。
○県補助事業（平成22年度より）：入院にかかる自己負担の1/3助成。
○23年7月からは通院・入院無料化を導入するとともに、所得制限を撤廃（市単独事業）。
●こども医療費助成事業（中学1年生～中学3年生対象）
○受給者の入院にかかる自己負担の1/3を助成。
○県補助事業（平成22年度より）：入院にかかる自己負担の1/3助成。
○23年7月からは入院無料化を導入するとともに、所得制限を撤廃（市単独事業）。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

健康に暮らすことが望ましいが、医療にかかる必要が生じた場合であっても医療費の負担が過重とならないようにすることで、子どもを安心して生み育てることができる環境整備を目指します。

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	医療保険課	事業名：	後期高齢者医療保険料徴収事業	予算書頁	11
会計名：	後期高齢者医療特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	1．2．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,397				1,397		0	人件費	
H22当初予算	1,556				1,556		0	賃金	
対前年度増減	△ 159	0	0	0	△ 159	0	0	委託料	
H 21 決 算	1,184				1,184		0	工事請負費	
事業目的	被保険者から保険料を徴収し、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者医療制度の安定的な運営に資することを目的とする。					対象者（受益） 具体名 / 人数等	受給者 / 6,700	その他	1,397

事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合の賦課決定に基づき、被保険者から保険料を徴収し、広域連合に納付する。
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	普通徴収保険料（現年度分）の徴収率：98.5%

単位：千円

所管課：	医療保険課	事業名：	国民健康保険　保険給付事務	予算書頁	23
会計名：	国保特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	2．1．1～2．5．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	2,866,128	811,707	157,455		1,014,691		882,275	人件費	
H22当初予算	2,801,683	731,007	126,753		1,025,343		918,580	賃金	
対前年度増減	64,445	80,700	30,702	0	△ 10,652	0	△ 36,305	委託料	7,492
H 21 決 算	2,708,377	620,257	177,428		1,189,520		721,172	工事請負費	
事業目的	国保被保険者に対し、療養の給付及びその他の保険給付を行う。					対象者（受益） 具体名 / 人数等	被保険者 / 11,936	その他	2,858,636

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容	国保被保険者が安心して医療等を受けられるよう、療養給付費・療養費・審査支払手数料・高額療養費・高額介護合算療養費・移送費・出産育児一時金・葬祭費等の給付をする。
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	・療養費は国保連合会において審査完了後、1ヶ月以内に支給する。 ・高額療養費は、国保連合会からの対象者データを受領後、速やかに対象被保険者に申請案内し、申請受付後1ヶ月以内に支給する。 ・出産育児一時金・葬祭費は、申請受付後1ヶ月以内に支給する。

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	医療保険課	事業名：	国民健康保険　保健衛生普及事業	予算書頁	23
会計名：	国保特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	2．1．1～2．5．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	12,232						12,232	人件費	
H22当初予算	11,943						11,943	賃金	6,524
対前年度増減	289	0	0	0	0	0	289	委託料	2,652
H 21 決 算	10,728						10,728	工事請負費	
事業目的	国保被保険者の健康の保持増進を図るとともに、医療費の適正化に努め、国保事業の健全な運営を確保する。					対象者（受益） 具体名	被保険者		
						人数等	11936	その他	3,056

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・医療費通知の実施。
・診療報酬支払いの適正化を図るためのレセプト点検。
・健康増進の啓発。
・後発医薬品の普及促進の啓発。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・医療費通知を年6回実施する。
・レセプト点検による被保険者1人当たりの財政効果額・効果率を県平均以上をめざす。
・後発医薬品の啓発による医療費の削減をめざす。

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	老人保護措置費（養護老人ホーム措置費）	予算書頁	88
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．1．2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	81,929			14,400			67,529	人件費	
H22当初予算	87,442			15,840			71,602	賃金	
対前年度増減	△ 5,513	0	0	△ 1,440	0	0	△ 4,073	委託料	
H 21 決 算	77,411			13,383			64,028	工事請負費	
事業目的	独居等で在宅での生活の継続が困難な高齢者等を養護老人ホームへ入所措置することにより、安心・安全な生活を支援する。					対象者（受益） 具体名	養護老人ホーム被措置者等	扶助費	81,909
						人数等	約40名	その他	20

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

要介護状態ではないが、自宅での生活が困難となった高齢者等の養護老人ホームへの入所措置の実施：入所相談、調査、入所判定員会の開催、入所施設の調整
養護老人ホーム入所者への措置費の支弁、自己負担金の決定・徴収、入所者への調査、入退所時の立会等の実施
虐待や災害により一時的に保護が必要な場合の入所調整を行い、高齢者の生命や権利を保護する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

要援護独居高齢者等を養護老人ホームへ入所措置することにより、高齢者の安心・安全な生活を支援する。
【養護入所判定委員会開催回数・入所者数（3月末）】
・21年度実績：3回（9名入所判定）・32名、災害による措置短期入所（14名・延286日）、虐待による措置短期入所（1名・延39日）
・22年度見込：4回（5名入所判定）・34名、虐待による措置短期入所（1名・延13日）
・23年度予定：5回（5名入所判定）・35名

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	障害者福祉プラン等策定事業	予算書頁	91・92
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．4　3．1．5	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,522		600				922	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	1,522	0	600	0	0	0	922	委託料	900
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
								その他	622

事業目的	総合計画に基づく障害者福祉プランを策定し、障害者福祉行政の推進を図る。	対象者（受益） 具体名	障害者（児）
		人数等	約2,500人

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

第1次障害者福祉プランを継承し、中長期計画として障害者福祉プランを策定する。
また、本プランに基づく3年間の実施計画を策定する。
・障害者福祉プラン（平成24年度～平成29年度）
・障害者福祉計画（平成24年度～平成26年度）

【事業費】策定業務委託料900千円（アンケート等分析業務）、消耗品費291千円、郵便料331千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

プラン策定に向けて、障がいのある方の生活実態、意見や要望などの基礎資料を収集し、前回調査と比較しながら、新たな実態把握に努め、今後の障害者施策に反映する。
アンケート実施予定：約1,000人（対象2,500人より無作為抽出実施。前回調査：配布数1,000、有効回答646）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	障害児タイムケア事業	予算書頁	92
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．5	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	14,328		13,360	954			14	人件費	0
H22当初予算	9,428		8,828	600			0	賃金	11,416
対前年度増減	4,900	0	4,532	354	0	0	14	委託料	2,412
H 21 決 算	229		215	14			0	消耗品費	140
								食糧費	108
								その他	252

事業目的	障害のある児童（小学生）の下校後または、長期休業中等における活動の場を確保し、社会に適応するための生活指導を実施すると共に、保護者の就労を支援、さらに家族の休息を目的とする。	対象者（受益） 具体名	障害児		
		人数等	11人		

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

小学校1～6年に在籍し、次の要件に該当する児童を対象に、平日は下校時より午後6時まで、土曜日・長期休暇中は、午前8時30分より午後6時まで、学童保育所内で、自主学習や自由遊び等の活動をして過ごす。

〈該当要件〉
①身体障害者手帳又は療育手帳所持する児童
②特別児童扶養手当の受給対象児童
③特別支援学校あるいは特別支援学級に在籍する児童

〈休業日〉
①日曜日、祝日　②年末年始（12月29日～1月3日）
③夏季休暇（8月14～15日）
④その他の特別な理由があり臨時に休所する日

＊事業に従事する臨時職員の賃金、事業に要する消耗品等については、緊急雇用就業機会創出基金補助を受ける。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

＊H22年度において、対象児（希望者）があり、しかも学童保育所があるにもかかわらず、タイムケア事業所を開設できていない地域があるので、新規事業所1ヵ所の開設に向けて、学校や学童との調整を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	知的障害者福祉施設（さつき園）運営管理	予算書頁	95
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．6	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	70,966		2,600	1,612	47,477		19,277	人件費	45,698
H22当初予算	67,773			1,631	47,375		18,767	賃金	15,043
対前年度増減	3,193	0	2,600	△ 19	102	0	510	委託料	214
H 21 決 算	65,313			3,586	46,116		15,611	工事請負費	0
								需用費	5,150
								扶助費	3,450
								その他	1,411

事業目的	対象者（受益）	
利用者の自立と社会活動への参加を促進するため、一人ひとりの能力を伸ばす職業指導を基本にした支援を行うと共に、自立・社会復帰を目指した指導を行う。	具体名	利用者
	人数等	30人

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

さつき園施設管理運営費28,484千円　10月現在利用者数29人　定員数35人
財源内訳　給食費負担金他1,612千円．製産品売払収入1,410千円　支援費46,067千円

利用者の自立のための日常生活支援と社会復帰のための作業指導を行う。
平成24年4月からの民営化と新体系移行に向けた体制作り。

年間開園予定日数　242日　利用者数（予定）　30人　　年間予定給食提供日数　240日、7,440食（検食含む）
避難訓練の実施　毎月　　健康診断　年2回　　保護者会及び役員会開催予定回数　7回

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

通園率　毎月90%を目標とし、利用者の健康管理に努め、作業能力、意欲の向上につなぐ。
季節ごとの行事やスポーツ等の交流事業に積極的に参加し、社会性、自立心の向上を図り、生活習慣を身につける。
平成24年4月からの新体系移行が研修会等の受講によりスムーズに実施できるように努める。

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	緊急通報装置設置事業	予算書頁	97
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3・1・7	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	2,311			91			2,220	人件費	
H22当初予算	1,804			91			1,713	賃金	
対前年度増減	507	0	0	0	0	0	507	委託料	
H 21 決 算	1,247			47			1,200	工事請負費	
								備品購入費	1,289
								その他	1,022

事業目的	対象者（受益）	
在宅の一人暮らし高齢者等の緊急時の不安解消と迅速な対応を図り、在宅生活の継続を支援する。	具体名	独居等で虚弱な高齢者
	人数等	約500名

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

緊急通報装置を対象高齢者宅に設置し、消防署と電話回線でつなぎ、対象者が緊急通報のボタンを押すことにより、消防署に通報が行き、緊急対応を取ることができる。設置時に、近隣の協力者3名を依頼し、緊急時の安否確認を行えるようにしている。
設置している世帯を定期的に消防署や民生委員児童委員と訪問し、本人の状況、装置状況等を確認する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

緊急通報装置を対象高齢者宅に設置し、緊急時の不安解消と迅速な対応を図るとともに、協力員の依頼により、地域での見守り体制の構築を図ることができる。
・22年12月末の設置状況：山崎（212件）、一宮（145件）、波賀（56件）、千種（105件）

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	外出支援サービス事業	予算書頁	97
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実、「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．7	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	41,096					12,900	28,196	人件費	
H22当初予算	27,244						27,244	賃金	
対前年度増減	13,852	0	0	0	0	12,900	952	委託料	22,080
H 21 決 算	27,667						27,667	工事請負費	
								補助金	17,920
								その他	1,096

事業目的	公共交通の利用ができず、外出が困難な高齢者や障害者に対し、外出支援サービスを提供し、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。	対象者（受益） 具体名：高齢者・障害者 人数等：約750名

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

外出が困難な高齢者や障害者に対し、有償（市民局管内片道250円）により、医療機関・公共機関までの輸送サービスを提供する。
【利用対象者】・・・次のいずれかの項目に該当する外出が困難な方
①身体障害者手帳1・2級又は3・4級の下肢、体幹機能障害のある方　②療育手帳A所持者
③精神保健福祉手帳1級所持者　④介護保険の要支援・要介護認定者
⑤じん臓機能障害による身体障害者手帳を所持し、人工透析を受けている方
【利用制限等】　事前予約制、回数制限あり（原則16回/月）
【事業者】　8事業者を予定
【委託料・補助金以外の経費】 利用券印刷代405千円、通信運搬費197千円、車検代等494千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○登録者数　H22.12末：743名（H21：605名）　○実利用者数　H22.12末：546名（H21：458名）
○延利用回数　H22.12末：16,713回（H21：18,136回）　○実利用者数/登録者数　H22.12末：73.5%（H21：75.7%）

事業者との契約方法を一定の基準に基づいて統一する。また、年間の利用状況をみて、今後の外出支援サービス事業のあり方について検討する。

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	人生80年いきいき住宅改修助成事業	予算書頁	97
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．1．7	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	4,300		2,150				2,150	人件費	
H22当初予算	4,100		2,050				2,050	賃金	
対前年度増減	200	0	100	0	0	0	100	委託料	
H 21 決 算	1,673		836				837	工事請負費	
								その他	4,300

事業目的	要介護高齢者や障がい者が、住み慣れた住宅で少しでも自立した生活が送れるように住宅環境の整備（改修）を支援する。	対象者（受益） 具体名：要介護認定者等 人数等：約8世帯

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

介護保険制度、障害者福祉制度による住宅改修助成事業とあわせて実施する。
事業対象限度額は1世帯あたり100万円（内対象者1名につき20万円は介護保険制度、障害福祉制度より給付）
補助は改修箇所ごとに限度額あり、課税状況により補助率に変動あり。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

在宅の要介護高齢者や障害者の住宅改修の相談、指導、改修費の助成等を行い、在宅での居住環境の整備を支援することにより、在宅での生活を支援する。

・H21年度実績　3名
・H22年度見込　8名
・H23年度予定　8名

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	利用者負担軽減事業	予算書頁	97
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．1．7	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,000		750				250	人件費	
H22当初予算	1,200		900				300	賃金	
対前年度増減	△ 200	0	△ 150	0	0	0	△ 50	委託料	
H 21 決 算	735		550				185	工事請負費	
事業目的	生計困難者に対し、介護保険サービスの利用料の軽減を図ることにより、サービスを受けやすくする。					対象者（受益） 具体名：生計困難者等 人数等：約175名		その他	1,000

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

社会福祉法人が利用料の一部を軽減し、その軽減した利用料の1/2を市が助成し、その3/4について県の補助を受ける。
（ただし、県の予算の範囲内）

・補助対象社会福祉法人　　6法人
・軽減確認証交付予定件数　175人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

利用料の軽減を図ることにより、生計困難者も介護保険サービスの利用の促進が図れる。

・21年度実績　　5法人（軽減実人数 120名）
・22年度実績見込　6法人（　〃　見込 175名）
・23年度実績見込　6法人（　〃　見込 175名）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	介護認定審査会	予算書頁	17
会計名：	介護保険事業会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	1．3．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	8,679				8,679		0	人件費	
H22当初予算	7,875				7,875		0	賃金	
対前年度増減	804	0	0	0	804	0	0	委託料	
H 21 決 算	7,104				7,104		0	工事請負費	
事業目的	要介護認定者に対し、正確、公平かつ迅速に介護認定審査を行う。					対象者（受益） 具体名：要介護認定申請者 人数等：約3,000件		その他	8,679

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

介護認定審査会9合議体（5名構成により、それぞれの合議体で月1回開催予定。1回30件程度審査。）
北部（一宮市民局）、南部（本庁）との2会場で開催。

・年間開催予定回数（2会場分）　108回
・年間審査見込件数（2会場分）　3,000件

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

申請日より1か月以内には認定結果を出し、申請者がサービスを迅速に利用できるように、月8回の審査会開催数を月9回に調整する。

・H21年度実績　96回　2,427件
・H22年度見込　96回　2,950件
・H23年度予定　108回　3,000件

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	介護認定調査	予算書頁	18
会計名：	介護保険事業会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	1．3．2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	26,582				26,582		0	人件費	
H22当初予算	26,525				26,525		0	賃金	11,912
対前年度増減	57	0	0	0	57	0	0	委託料	809
H 21 決 算	23,339				23,339		0	工事請負費	
事業目的	要介護認定申請者に対し、介護認定調査を正確、公平かつ迅速に行う。					対象者（受益） 具体名：要介護認定申請者 人数等：約3,000件		その他	13,861

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

認定調査員を雇用し、直接認定調査を行う　（2,800件予定）
遠方（県外等）の調査については、委託で対応（200件予定）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

調査員を直接雇用し認定調査を実施することにより、調査内容の正確、平準化が図れるとともに、迅速、公平な調査が行える。また、介護保険適正化事業の一環として、要介護認定の適正化が図られる。

・H21年度実績　2,460件（うち委託　121件）
・H22年度見込　2,950件（うち委託　200件）
・H23年度予定　3,000件（うち委託　200件）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	介護保険事業計画等策定費	予算書頁	19
会計名：	介護保険事業会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	1．5．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	2,391				2,391		0	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	2,391	0	0	0	2,391	0	0	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	第5期介護保険事業計画を策定し、介護保険事業の充実を図る。					対象者（受益） 具体名：高齢者 人数等：約3,000人		その他	2,391

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

介護保険事業策定委員会を開催し、第5期介護保険事業計画を策定。介護保険事業サービスの整備、質の向上、高齢者の実態及び地域の実情を把握し、ニーズに応じた支援ができるよう、介護保険給付費を推計し保険料算定に取り組む。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

高齢者の実態把握及び地域の実情等を介護支援事業に活かせるよう、抽出によるアンケート調査を実施する。策定した事業計画は、広報誌掲載や冊子作成により周知する。

・約3,000人に対してアンケート調査を実施予定。
・アンケート関係送付・返送郵便代　690,000円
・アンケート集計等委託料　1,000,000円

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	地域密着型介護サービス給付費	予算書頁	22
会計名：	介護保険事業会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	2．1．11	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	252,014	69,001	31,502		107,106		44,405	人件費	
H22当初予算	253,070	68,329	31,634		111,229		41,878	賃金	
対前年度増減	△ 1,056	672	△ 132	0	△ 4,123	0	2,527	委託料	
H 21 決 算	191,765	47,941	23,970		83,418		36,436	工事請負費	
事業目的	認知症の高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で継続して生活ができるよう支援する。					対象者（受益） 具体名：サービス利用者 人数等：年間延約1,450名		その他	252,014

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

地域密着型サービス（認知症対応型デイサービス2箇所、認知症対応型共同生活介護2箇所、小規模多機能型居宅介護2箇所）の利用の給付費：252,014千円　財源内訳（国庫(20%)50,402千円，県費(12.5%)31,502千円，一般会計繰入金(12.5%)31,502千円　財政調整交付金(7.38%)18,599千円，社保基金(30%)75,604千円，保険料44,405千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

要介護状態になっても住み慣れた地域で支援を受けながら居宅生活の継続に努めることにより、要介護者の生活の質の向上、要介護状態の悪化の予防が期待できる。

・H21年度実績　延1,309件
・H22年度見込　延1,380件
・H23年度予定　延1,450件

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	特定高齢者施策事業（特定高齢者把握事業）	予算書頁	26
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3・1・1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	14,302	3,575	1,787	0	6,079		2,861	人件費	
H22当初予算	13,367	3,341	1,670	0	5,680		2,676	賃金	4,214
対前年度増減	935	234	117	0	399	0	185	委託料	8,481
H 21 決 算	10,164	2,541	1,270	0	4,319		2,034	工事請負費	
事業目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者を把握し、介護予防事業につなげることにより、活動的で生きがいのある生活が送れるように支援し、要介護状態となることを予防する。					対象者（受益） 具体名：高齢者 人数等：約11,600人		その他	1,607

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

【二次予防事業対象者（特定高齢者）把握事業】
65歳以上の被保険者全員に対し基本チェックリストを配布し回収する（国要綱により）
・特定健診受診者の内、65歳以上の高齢者対象に介護予防健診を実施：委託料　8,481千円
・老人会健康相談等の事業の参加者にチェックリストを実施
・民生委員児童委員、老人会、自治会等の地域関係者より虚弱な高齢者を連絡票により情報収集
・特定高齢者把握調査員（2名）による訪問活動：賃金　4,214千円
上記の事業に加え、啓蒙活動、地域住民や本人及び家族からの相談等により、虚弱な高齢者の把握に努める。
上記にて未把握の高齢者に対し、郵送により、基本チェックリストを配布し回収：郵便料　900千円
未回収、未把握の高齢者に対し、電話や訪問により状況の把握に努める。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

基本チェックリスト実施数（国目標では、チェックリストの全数配布、高齢者人口の40%以上の回収率）
・21年度実績：3,798人
・22年度見込：4,000人（特定健診：3,032人、保健部門：530人、本人・家族・関係機関：350人、訪問：88人）
・23年度予定：5,000人（特定健診：3,050人、保健部門：530人、本人・家族・関係機関：320人、訪問：100人、郵送：1,000人）

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	特定高齢者施策事業（通所型介護予防事業）	予算書頁	26
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3・1・1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	14,733	3,459	1,729	896	5,881		2,768	人件費	
H22当初予算	10,088	2,327	1,163	780	3,956		1,862	賃金	1,330
対前年度増減	4,645	1,132	566	116	1,925	0	906	委託料	12,571
H 21 決 算	2,727	593	296	355	1,008		475	工事請負費	
事業目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者を対象に介護予防事業を行なうことにより、活動的で生きがいのある生活が送れるように支援し、要介護状態となることを予防する。					対象者（受益） 具体名：特定高齢者 人数等：500人		その他	832

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

【二次予防事業（特定高齢者）対象通所型介護予防事業】
特定高齢者把握事業にて特定高齢者（虚弱な高齢者）と決定された高齢者を対象に心身の機能維持向上を目指した教室を開催する。
・各市民局にて直営の介護予防教室の実施（閉じこもり予防、運動指導、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防等）
　賃金：1,330千円　講師謝礼：350千円　体力測定委託料：600千円　送迎委託料：451千円
・民間事業所に委託して介護予防教室の実施（閉じこもり予防、運動指導等）：9事業所
　@30,000円×30回×12月+利用料（1人1回200円×10人×30回×12月）＝11,520千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

特定高齢者対象通所型介護予防事業参加者（国目標では、高齢者人口の5%程度）
・21年度実績：実217人・延1,953人（直営4教室・委託6事業所）
・22年度見込：実420人・延4,000人（直営5教室・委託9事業所）
・23年度予定：実500人・延4,500人（直営5教室・委託9事業所）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	一般高齢者施策事業	予算書頁	26
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3・1・2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	13,155	2,977	1,489	1,247	5,060		2,382	人件費	
H22当初予算	14,194	2,989	1,494	2,235	5,082		2,394	賃金	1,467
対前年度増減	△ 1,039	△ 12	△ 5	△ 988	△ 22	0	△ 12	委託料	10,610
H 21 決 算	23,452	5,193	2,596	2,500	8,829		4,334	報償費	500
事業目的	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるよう支援する。 高齢者自身の介護予防の意識、知識等の啓蒙、普及を広く図る。					対象者（受益） 具体名：高齢者 人数等：約12,000人		その他	578

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

公民館、保健福祉センター等で老人会等の健康相談、健康教室、転倒予防教室、ウォーキング教室等を開催
介護予防の意識、知識等の普及啓発のために講演会の開催、パンフレットの作成配布、広報への関連記事掲載
社会福祉協議会等へ委託し、老人会等対象のお達者クラブ等の開催
介護予防講師登録を行い、老人会等へ派遣し、地域での介護予防への取り組み支援を行う
　健康教室賃金：1,467千円・介護予防講演会講師料：300千円　・健康教室講師料：200千円
　お達者クラブ委託料：@30,000円×25回×12月+利用料（1人1回200円×20人×25回×12月）＝10,200千円
　生活管理指導員派遣委託料：（@1,800円+利用料200円）×150時間＝300千円
　生活管理指導短期宿泊委託料：（@4,500円+利用料500円）×10日＝50千円
　介護予防事業委託料：@10,000円×6回＝60千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

一般高齢者施策参加者数：延11,000人　実施回数：650回
パンフレットの配布・広報への掲載

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	包括的支援事業（実態把握事業）	予算書頁	27
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3・2・1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	6,977	2,790	1,395	0	1,396		1,396	人件費	
H22当初予算	7,020	2,808	1,404	0	1,404		1,404	賃金	4,306
対前年度増減	△ 43	△ 18	△ 9	0	△ 8	0	△ 8	報償費	1,944
H 21 決 算	6,025	2,410	1,205	0	1,205		1,205	備品購入費	60

事業目的	対象者（受益）		
在宅で生活している一人暮らし高齢者、高齢者夫婦、高齢者のみの世帯等を訪問し、生活状況を把握することにより、要援護の状況を早期に発見するとともに、必要なサービスにつなげることにより、住み慣れた地域での生活の継続を支援する。	具体名	特定高齢者	
	人数等	500人	その他 667

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

民間在宅介護支援センター（3ヵ所）への委託と実態把握調査員（2名）により、一人暮らし高齢者、高齢者夫婦、高齢者のみの世帯等の要援護高齢者世帯を訪問し、実態把握を行う。
民生委員児童委員と情報交換を行い、地域の高齢者の状況を把握する。
実態把握した状況により、必要な保健・福祉・医療関係と連携を取り、必要なサービスへとつなげる。
　実態把握調査員賃金：4,306千円　　実態把握調査協力金：@2,700円×20人×3ヵ所×12月＝1,944千円
　助聴器購入費：20千円×3台（難聴の高齢者との会話をスムーズに行うため）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

自宅を訪問し、直接状況を把握することにより、より細やかな高齢者の状況を把握することにより、支援が必要な高齢者をサービス等につなげる。
【実態把握件数】
・21年度実績：3,557件
・22年度見込：4,000件
・23年度予定：4,500件

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	任意事業（配食サービス）	予算書頁	29
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3・3・1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	2,810	1,124	562	0	562		562	人件費	
H22当初予算	3,509	1,403	701	0	701		704	賃金	
対前年度増減	△ 699	△ 279	△ 139	0	△ 139	0	△ 142	委託料	2,810
H 21 決 算	3,477	1,390	695	0	695		697	工事請負費	

事業目的	対象者（受益）		
高齢者が在宅で安心して自立した生活が継続できるように支援を行う。	具体名	一人暮らし高齢者等	
	人数等	約300人	その他 0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

食の自立・改善、高齢者の見守り活動を目的として、社会福祉協議会行っている配食サービスを利用し、一人暮らし等の高齢者の食生活の支援と配食時の安否、見守り活動を行う。
支援の必要な一人暮らし、高齢者夫婦に対して、週1～2回夕食の配食サービス実施。
　調理に関する人件費と食材料費を除いた経費を社協と折半（1食45円）、栄養士人件費（週4日程度関与）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

食生活の支援、地域での見守りを行うことにより、高齢者の生活の質の向上を図る。
【配食数】
・21年度実績：16,467食
・22年度見込：16,700食
・23年度予定：18,000食

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	任意事業（家族介護支援事業）	予算書頁	29
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3・3・1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	2,075	830	415	0	415		415	人件費	
H22当初予算	2,100	840	420	0	420		420	賃金	
対前年度増減	△ 25	△ 10	△ 5	0	△ 5	0	△ 5	委託料	13
H 21 決 算	879	351	175	0	175		178	扶助費	1,900
事業目的	要介護状態となっても高齢者が安心して在宅生活を継続できるように、要介護者を現に在宅で介護している介護者を支援することで、在宅介護の継続を図る。					対象者（受益） 具体名：在宅介護者 人数等：約200人		その他	162

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

【介護用品支給事業】
・要介護認定4・5の要介護者を在宅で介護している非課税世帯の介護者に対し紙オムツ等の支給（1年間10万円）を行う。
【家族介護慰労金支給事業】
・要介護認定4・5の要介護者を在宅で介護保険サービスを利用せずに介護している非課税世帯の介護者に対し慰労金として1年間に10万円支給する。
【介護者交流事業】
・介護者同士の交流（介護者のつどい）を持つことにより、介護者の慰労を図ることにより、介護者の支援を行う。社会福祉協議会と連携し市民局単位で実施する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

【介護用品支給事業】
・21年度実績：15人・22年度見込：18人・23年度予定：15人
【家族介護慰労金支給事業】
・21年度実績：0人・22年度見込：0人・23年度予定：4人
【介護者交流事業】
・21年度実績：17回　138名・22年度見込：5回　100名・23年度予定：10回　150名

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	任意事業（成年後見制度利用支援事業）	予算書頁	29
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3・3・1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	559	223	112	0	112		112	人件費	
H22当初予算	223	89	44	0	45		45	賃金	
対前年度増減	336	134	68	0	67	0	67	委託料	
H 21 決 算	0	0	0	0	0		0	工事請負費	
事業目的	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う					対象者（受益） 具体名：要援護高齢者 人数等：－		扶助費	559
								その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

成年後見制度の周知により、利用の促進を図る。
申立を行う親族がいない場合や親族があっても申立を行う意思がない場合で、成年後見制度の利用が望ましい場合は、市長申立を行う。低所得の高齢者に対しては、申立に係る費用や成年後見等の報酬の助成を行う。
　申立手数料助成：7,800円
　鑑定料助成：200,000円
　後見契約作成手数料助成：15,000円
　後見人報酬助成：28,000円×12月＝336,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

成年後見制度が必要な低所得の高齢者に対し、費用の助成を行うことで利用の促進を図る
・平成21年度実績：0件
・平成22年度見込：市長申立1件、成年後見人報酬助成1件
・平成23年度見込：市長申立1件、成年後見人報酬助成1件

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	特定不妊治療費助成事業	予算書頁	109
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	3．2．7	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,500						1,500	人件費	
H22当初予算	1,500						1,500	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決 算	1,329						1,329	工事請負費	
事業目的	対外受精及び顕微授精（特定不妊治療）を受けられたご夫婦に対し、経済的な負担の軽減を図る。					対象者（受益） 具体名：夫婦 人数等：15組		その他	1,500

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象者：兵庫県特定不妊治療費助成事業実施要綱の規定に基づく助成金を受けているもの。
助成額：1回当たり10万円程度　年間20万円限度　通算5か年度　H21扶助実績：16件

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

治療費が高額である特定不妊治療について医療費の一部を補助することにより、対象者の経済的負担を軽減することができる。
扶助件数目標値：15件

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	妊婦健康診査補助事業	予算書頁	118
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	4．1．2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	22,500		13,950				8,550	人件費	
H22当初予算	29,760	10,080	4,800				14,880	賃金	
対前年度増減	△ 7,260	△ 10,080	9,150	0	0	0	△ 6,330	委託料	
H 21 決 算	17,446						17,446	工事請負費	
事業目的	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えるため、妊婦健康診査の受診を促進する。					対象者（受益） 具体名：妊婦 人数等：300人		その他	22,500

事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

妊婦が、健診費用の心配をせずに妊婦健診を受けられるよう、妊娠期間中のすべての妊婦健康診査を対象に通常、妊娠から出産までに必要な回数14回、93千円を限度に助成する（HTLV-1・クラミジア抗体検査追加）
H21補助実績：307件

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

妊婦健診の受診促進を図ることで、妊婦が穏やかな妊娠期を過ごし、安全な出産・育児の支援を図る。
補助件数目標値：300件

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	乳幼児健診事業	予算書頁	118
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	4．1．2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	5,173						5,173	人件費	
H22当初予算	5,212						5,212	賃金	2,199
対前年度増減	△ 39	0	0	0	0	0	△ 39	委託料	2,780
H 21 決 算	4,548						4,548	工事請負費	
事業目的	母子保健法に基づき市が実施する乳幼児健診により、乳幼児の身体面や精神面における健康管理を行う。					対象者（受益） 具体名：乳幼児 人数等：延1,500人		その他	194

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

【対象者】4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児
【内　容】：①身体計測
②内科診察・歯科診察
③保健師・栄養士・歯科衛生士による保健指導と相談
【受診率：H19】（4か月児）101.3%（10か月児）97.1%（1歳6か月児）92.8%（2歳児）93.3%（3歳児）99.7%
【受診率：H20】（4か月児）98.8%（10か月児）95.7%（1歳6か月児）96.3%（2歳児）98.5%（3歳児）97.4%
【受診率：H21】（4か月児）98.4%（10か月児）93.8%（1歳6か月児）93.0%（2歳児）96.1%（3歳児）95.4%

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

身体的な異常または発達障害等精神発達の早期発見ができ、医療機関や専門機関につなぐことで疾患や障害の重症化を予防する。 目標値：対象乳幼児（延1,500人）100%の受診

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	がん検診事業	予算書頁	119
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	4．1．3	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	45,872	1,798		8,320			35,754	人件費	
H22当初予算	43,274	3,296		7,760			32,218	賃金	1,202
対前年度増減	2,598	△ 1,498	0	560	0	0	3,536	委託料	43,913
H 21 決 算	39,655	4,189		8,267			27,199	工事請負費	
事業目的	がんの早期発見、早期治療					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：延18,500人		その他	757

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

【がん検診内容】
◎胃がん：問診、胃部エックス線検査◎肺がん：問診、胸部エックス線検査◎大腸がん：便潜血検査
◎前立腺がん：血液中のPSA値測定◎子宮がん：20歳以上対象問診、視触診、子宮頸（体）部の細胞診
◎乳がん：40歳以上対象問診、視触診、マンモグラフィ
【H21がん検診受診者数】
◎胃がん 2,269人◎肺がん 5,755人◎大腸がん 3,518人◎前立腺がん 1,319人◎子宮がん 2,627人
◎乳がん 1,601人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各種がん検診の実施により、早期発見、早期治療と繋がり、がんによる早世予防や医療費の抑制が図れる。
【受診予定数】
◎胃がん 2,300人◎肺がん 6,000人◎大腸がん 3,700人◎前立腺がん 1,400人
◎子宮がん 3,200人◎乳がん 2,000人

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	予防接種事業	予算書頁	121
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	4．1．4	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	141,554		45,126	6,760			89,668	人件費	
H22当初予算	52,410			9,360			43,050	賃金	1,082
対前年度増減	89,144	0	45,126	△ 2,600	0	0	46,618	委託料	118,678
H 21 決 算	50,301			8,335			41,966	工事請負費	
事業目的	予防接種をすることにより、伝染病のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	21,794

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・対象者：生後3か月から生後90か月までの乳幼児、中学1年生から高校3年生相当世代
接種種類：ポリオ、三種混合、二種混合、BCG、麻しん風しん混合（MR）1期、2期、3期、4期
【H21接種人数】
◎BCG 294人（98.0%）◎ポリオ 588人（87.9%）◎三種混合 1,318人（98.3%）◎二種混合 409人（93.8%）
◎MR1期 279人（93.3%）◎MR2期 347人（97.8%）◎MR3期 440人（95.7%）◎MR4期 461人（91.3%）
・65歳以上の高齢者及び低所得者世帯にインフエンザワクチン接種費を助成する。
【H21接種人数】
新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ 6,293人 高齢者ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ 6,395人
・0歳～4歳の乳幼児にヒブワクチン・肺炎球菌ワクチンを中学1年生～高校1年生の女子に子宮頸がんワクチン費用を助成する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

重篤な感染症の罹患を予防し、感染症による後遺症の発生や医療費の増加を抑制する。
【接種予定人数】
◎BCG 300人◎ポリオ 600人◎三種混合 1,300人◎二種混合 460人
◎MR1期 300人◎MR2期 350人◎MR3期 450人◎MR4期 450人◎日本脳炎 490人
◎新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ 8,700人 ◎子宮頸がん 770人 ◎ﾋﾌﾞﾜｸﾁﾝ 1,730人 ◎肺炎球菌ワクチン 1,730人

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	夜間応急診療所運営事業	予算書頁	126
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	4．1．8	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	13,979			600	2,400		10,979	人件費	
H22当初予算	15,680			1,402	3,272		11,006	賃金	2,395
対前年度増減	△ 1,701	0	0	△ 802	△ 872	0	△ 27	委託料	9,556
H 21 決 算	13,419			537	2,215		10,667	工事請負費	
事業目的	夜間における医療体制の充実を図る。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	2,028

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平日夜間（午後8時～午後10時において、比較的軽症な方を対象に、一時的な痛みの軽減や応急処置を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

医療サービスの充実及び救急病院の負担軽減を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	特定健康診査事業	予算書頁	31
会計名：	国民健康保険事業会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	8．1．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	19,042	3,836	3,836	3,270			8,100	人件費	
H22当初予算	24,201	3,238	3,238	4,300			13,425	賃金	586
対前年度増減	△ 5,159	598	598	△ 1,030		0	△ 5,325	委託料	17,736
H 21 決 算	18,689	3,396	3,396	3,240			8,657	工事請負費	
事業目的	特定健康診査等実施計画書に基づき、平成22年度の計画実施率を目標に受診勧奨を行い、健診を実施する。					対象者（受益） 具体名	国保加入者		
						人数等	5,013人	その他	720

事業期間	H20～H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

既往歴の調査（服薬歴及び喫煙習慣の調査を含む）、.自覚症状及び他覚症状の有無,身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査等を国保加入者40歳～74歳の8,300人のうち、60%(受診見込率)の5,000人に実施する。
H21特定健診受診者数：3,237人　実施率：41.0%

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健診を行うことにより、食生活、飲酒、喫煙等さまざまな生活習慣の蓄積による糖尿病、高血圧などの生活習慣病の該当者・予備群を早期発見し、特定保健指導に繋げる。
特定健診受診者　5,013人　実施率 60%を目標

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	特定保健指導事業	予算書頁	31
会計名：	国民健康保険事業会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	8．1．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	7,265	1,020	1,020				5,225	人件費	
H22当初予算	7,106	967	967				5,172	賃金	5,634
対前年度増減	159	53	53	0	0	0	53	委託料	
H 21 決 算	7,698	781	781				6,136	工事請負費	
事業目的	特定健康診査等実施計画書に基づき、平成22年度の計画実施率を目標に保健指導を行う。					対象者（受益） 具体名	国保加入者		
						人数等	350人	その他	1,631

事業期間	H20～H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

国保加入者の40歳～74歳の受診見込数5,013人のうち、特定健診の結果により、生活習慣病の該当者・予備群の出現率が積極的支援6.8%、動機付け支援10.7%とみなされ、保健指導率を40%とした場合約350人程度が対象者となりその保健指導を行う。
H21特定保健指導率：56.0%

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

保健師、管理栄養士等が生活習慣病の該当者・予備群を早期発見し、指導のもとに行動計画を作成し、生活習慣改善に取り組めるように、3ヵ月以上の定期的・継続的な働きかけを行い、計画どおり効果が出ているかなどを評価し、発症や重症化を予防し医療費の抑制に繋げる。
特定保健指導率：40%以上

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	千種診療所	事業名：	臨床研修医受入事業	予算書頁	16
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	1．1．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	465			464			1	人件費	
H22当初予算	258			232			26	賃金	
対前年度増減	207	0	0	232	0	0	△ 25	委託料	
H 21 決 算	177			232			△ 55	工事請負費	
事業目的	へき地医療の実際を体験し、都市を離れた山間地における地域ぐるみの医療、福祉制度の総合的な理解を図る。					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	3,641人	その他	465

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

研修のための業務として、千種診療所の外来患者の診察と診療経過の総括作成。
連携先病院等の医療も見学し、診療所から見た病院の役割等を理解する。
また、往診も体験し、終末期の医療の実際に関与。胃カメラ等外来検査の体験。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

臨床研修制度の一助となる。また、将来的に千種及び宍粟市が医師不足に陥ったときに、研修医の方々が千種及び宍粟市の事を思い、来てくださる事を嘱望する。

6月～1月まで神戸市立医療センター中央市民病院より16名の研修医の受け入れをする。

単位：千円

所管課：	千種診療所	事業名：	千種診療所医療機器整備事業	予算書頁	20
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	2．1．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	12,000	6,000				6,000	0	人件費	
H22当初予算	8,400	4,200				4,200	0	賃金	
対前年度増減	3,600	1,800	0	0	0	1,800	0	委託料	
H 21 決 算	10,063	3,874	821			4,400	968	工事請負費	
事業目的	正確な情報を患者に伝えることができる。					対象者（受益） 具体名	市民	備品購入費	12,000
						人数等	3,641人	その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

（デジタルX線テレビシステム一式）
現在使用している機器は、平成13年3月に購入したもので、耐久年数の6年を経過しており老朽化が進んでいる。
患者や他医療機関等に正確な情報を伝えることを図る

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

デジタルX線テレビシステムの導入により、患者や他医療機関等に正確な情報を伝えることができる。
利用者
　21年度（実績）　508件
　22年度（見込み）　504件
　23年度（目標）　510件

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	波賀診療所	事業名：	波賀診療所医療機器整備事業	予算書頁	20
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	2．1．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	720					700	20	人件費	
H22当初予算	644						644	賃金	
対前年度増減	76	0	0	0	0	700	△ 624	委託料	
H 21 決 算	10,119	1,612	114			7,700	693	工事請負費	
事業目的	医療機器を整備することにより、医療の充実・地域医療の向上を図る。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	約4,300人	その他	720

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

医療機器の購入

携帯用心電計　1式　720千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

往診時等に使用する軽量小型の携帯用心電計を整備することにより医療の充実を図り、適切な診断、早期発見・早期治療を行う。

単位：千円

所管課：	千種診療所	事業名：	通所リハビリ事業	予算書頁	21
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3．1．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	4,667				274		4,393	人件費	
H22当初予算	7,198				2,805		4,393	賃金	
対前年度増減	△ 2,531	0	0	0	△ 2,531	0	0	委託料	4,185
H 21 決 算	6,745				4,532		2,213	工事請負費	
事業目的	介護認定を受けた要介護又は要支援の状態にある者に対して、リハビリサービスを提供する事により、当該利用者の心身機能の維持回復を図るためのリハビリを行う。					対象者（受益）			
						具体名	要介護認定者		
						人数等	－	その他	482

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

主に千種市民局管内の介護認定を受けた要介護又は要支援の状態にある者を対象に送迎も含め毎週月・水・金の午後に理学療法士・看護師・職員が心身機能の維持回復を図るためのリハビリを行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

利用者が要介護又は要支援の方達であり、目に見えて状態が良くなることはないが、徐々にではあるが、心身機能等の向上が見受けられ、日常生活機能の維持向上に繋げられる。

1日あたり10人を下回らないよう、受け入れの促進に努力する。

平成23年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	千種診療所	事業名：	訪問看護事業	予算書頁	21
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3．1．2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	13,767				9,061		4,706	人件費	13,291
H22当初予算	13,566				4,517		9,049	賃金	
対前年度増減	201	0	0	0	4,544	0	△ 4,343	委託料	
H 21 決 算	11,498				9,284		2,214	工事請負費	
事業目的	疾病等により、継続的に看護を要する要介護及び要支援者が地域社会で尊厳を持った療養生活が送れるような良質な看護サービスを提供する事により、介護者支援を含め千種町内における在宅療養支援の体制確保及びその推進に寄与する。				対象者（受益）				
					具体名	要介護認定者			
					人数等	－		その他	476

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

利用者の心身の特性を踏まえ、可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営む事ができるようにその療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目指して支援する。実施にあたっては、千種町内の在宅療養支援関係との連携を図り総合的なサービスでの提供に努める。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

千種町の特性を踏まえ、在宅でいながらにして、安心して療養生活ができる、症状の改善・維持を支援している。又終末期においても。唯一の医療機関である千種診療所と電話による24時間体制で連携をとり、安らかな看取りができるよう支援している。

利用者数（1ヶ月述べ患者数）

21年度（実績） 108件

22年度（見込） 103件

23年度（目標） 110件

平成23年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	管理課・上下水道課	事業名：	地域生活排水施設事業（コミュニティプラント管理、浄化槽管理）	予算書頁	131
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	4・2・4	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	152,555	1,106		2,624	129,394	1,900	17,531	人件費	
H22当初予算	151,491	1,106		2,624	124,647	1,900	21,214	賃金	
対前年度増減	1,064	0	0	0	4,747	0	△ 3,683	委託料	61,996
H 21 決 算	120,688	916		3,035	115,937	800	0	工事請負費	8,400
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。また、合併処理浄化槽整備区域内の設置者に対し補助金を交付し、整備率の向上を図る。					対象者（受益） 具体名	区域内受益者		
						人数等	9,400人（H22年度末見込）	その他	82,159

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。
施設数 処理場10ヵ所(山崎4ヵ所、一宮2ヵ所、波賀4ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ数140ヵ所(山崎90ヵ所、一宮23ヵ所、波賀27ヵ所)
施設維持管理委託47,246千円、脱水汚泥処分委託11,730千円、光熱水費33,766千円、施設修繕料9,742千円、通信運搬費4,197千円、水質検査手数料1,345千円、汚泥処理手数料5,225千円
工事請負費=県道改良工事に伴う下水管路施設等移設工事3,150千円、公共桝設置工事5,250千円【10ヵ所】
浄化槽設置助成関係　10基　3,320千円（内訳5人槽10基）、浄化槽維持管理助成関係　11,500千円
素麺前処理槽維持管理補助金　2,100千円、素麺前処理槽変更工事補助金　1,778千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。　H22年度末見込接続率92.33%→H23年度末見込92.83%

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	簡易水道　法適用化・統合推進事業	予算書頁	15
会計名：	簡易水道事業会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	1・1・1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	8,000				4,000		4,000	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	8,000	0	0	0	4,000	0	4,000	委託料	8,000
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	簡易水道の統合と公営企業法適用会計への移行を行う。					対象者（受益） 具体名	簡水使用者		
						人数等	19,000人	その他	0

事業期間	H23～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

法適用移行に伴う資産評価業務委託 8,000千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

経営状況の明確化、企業経営による予算等の弾力化、適切な経費負担区分を前提とした独立採算制による経営意識の向上。
時代に適応した、会計処理を実施することにより、財政の健全を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	水道施設維持管理事業	予算書頁	17
会計名：	簡易水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1・2・1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	191,394				16,997		174,397	人件費	
H22当初予算	179,758				424		179,334	賃金	
対前年度増減	11,636	0	0	0	16,573	0	△ 4,937	委託料	101,687
H 21 決 算	182,579				2,909		179,670	工事請負費	17,500
事業目的	浄水施設及び配水施設を効率的かつ安全に運転すると共に、各施設を適正に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を供給する。					対象者（受益） 具体名	簡水使用者		
						人数等	19,000人	その他	72,207

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

浄水場を始め、各水道施設の適正な管理のため運転管理を業者委託により実施する。
施設数　浄水場17施設（急速ろ過式9施設　緩速式5施設　膜ろ過式3施設）　場外施設112施設（水源14施設、ポンプ場36施設、配水池34施設、減圧槽・減圧弁42施設）
施設維持管理委託料98,000千円　、薬品費887千円　、電気代35,740千円、修繕費17,198千円、電話料1,068千円、テレメータ専用料9,312千円、水質検査料1,160千円
工事請負費=乗岡橋移設に伴う移設工事7,875千円、
戸原ほ場整備にともなう移設工事3,150千円、県道及び市道改良に伴う移設工事1,260千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

安心で安全な水道水の安定供給。

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	簡易水道鹿伏地区水道管改良事業	予算書頁	18
会計名：	簡易水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1・2・2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	5,250				50	5,200	0	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	5,250	0	0	0	50	5,200	0	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	5,250
事業目的	水需要の増加に対応し、安心で安全な水道水の安定供給のため、水道施設の拡張、新設、更新整備を行う。					対象者（受益） 具体名	簡水使用者		
						人数等	110人	その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

波賀町鹿伏地区水道管改良工事φ75 L=1,000m　5,250千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

安心で安全な水道水の安定供給。

平成23年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	下水道管理事業（公共及び特定環境保全公共下水道管理）	予算書頁	14
会計名：	下水道事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1・1・1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	267,253				321		266,932	人件費	
H22当初予算	262,005				510		261,495	賃金	
対前年度増減	5,248	0	0	0	△ 189	0	5,437	委託料	87,171
H 21 決 算	268,097				7,352		260,745	工事請負費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者（受益） 具体名 区域内受益者 人数等 23,700人（H22年度末見込）		その他	180,082

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。

施設数 処理場9ヵ所(一宮2ヵ所、波賀5ヵ所、千種2ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ216箇所(山崎87ヵ所、一宮45ヵ所、波賀55ヵ所、千種29ヵ所)

施設維持管理委託64,655千円、脱水汚泥処分委託13,951千円、光熱水費36,259千円、施設修繕料15,500千円、通信運搬費8,376千円、水質検査手数料3,167千円、流域下水道維持管理負担金70,341千円
素麺前処理槽変更工事補助金　4,318千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。　H22年度末見込接続率87.37%→H23年度末見込87.87%

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	流域下水道事業	予算書頁	17
会計名：	下水道事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1・2・1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	20,619			2,183	7,836	10,600	0	人件費	
H22当初予算	30,854			8,290	1,964	20,600	0	賃金	
対前年度増減	△ 10,235	0	0	△ 6,107	5,872	△ 10,000	0	委託料	
H 21 決 算	26,881			10,381		16,500	0	工事請負費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、兵庫県揖保川流域下水道施設及び汚泥処理施設建設費の一部を負担し、市民生活の向上に寄与する。					対象者（受益） 具体名 区域内受益者 人数等 13,200人（H22年度末見込）		その他	20,619

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

兵庫県の施設整備計画に基づき、前期及び後期の2回に分けて負担金の支払いを行う。

揖保川流域下水道建設負担金(県補助事業分5,175千円・県単独事業分5,764千円・汚泥処理事業分61千円・兵庫西エース継承負担金分9,619千円)

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

計画的な施設整備工事の費用を一部負担することにより、市民生活の向上及び播磨灘の水質保全が図れる。

平成23年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	公共下水道事業	予算書頁	17
会計名：	下水道事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1・3・1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	7,875			475		7,400	0	人件費	
H22当初予算	8,400			500		7,900	0	賃金	
対前年度増減	△ 525	0	0	△ 25	0	△ 500	0	委託料	
H 21 決 算	68,350	10,000		2,455	20,495	35,400	0	工事請負費	7,875
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、公共下水道整備区域内の公共桝未設置箇所の整備を実施する。					対象者（受益） 具体名：公共処理区域 人数等：区域内受益者		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	新規申込に伴う（公共桝未設置区域）枝線工事4,725千円、枝線工事に伴う付帯工事（公共桝設置）3,150千円【6カ所】
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	公共桝設置工事等を実施することにより、生活環境の改善が図られ市民生活の向上に繋がる。

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	特定環境保全公共下水道事業	予算書頁	18
会計名：	下水道事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1・4・1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	15,225			2,312	3,713	9,200	0	人件費	
H22当初予算	23,125			2,312	11,613	9,200	0	賃金	
対前年度増減	△ 7,900	0	0	0	△ 7,900	0	0	委託料	
H 21 決 算	25,126			1,575	16,151	7,400	0	工事請負費	15,225
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、下水道整備区域内(山崎)の公共桝未設置箇所の整備及び新規加入（一宮・波賀・千種）による公共桝設置工事を実施する。また、国県が施工する道路改良工事に伴う下水道施設の移設工事を実施し、改良工事の早期完成に寄与する。					対象者（受益） 具体名：特環処理区域 人数等：区域内受益者		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	公共桝設置工事2,625千円【5カ所】、新規申込に伴う（公共桝未設置区域）枝線工事3,150千円、枝線工事に伴う付帯工事（公共桝設置）5,250千円【10カ所】、県道改良工事等に伴う下水管路施設等移設工事4,200千円
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	公共桝設置工事等を実施することにより、生活環境の改善が図られ市民生活の向上に繋がる。

平成23年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	農業集落排水施設管理事業(農業集落排水及び小規模集合排水管理)	予算書頁	15
会計名：	農業集落排水事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1・1・1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	202,870		47,000	2,098	34,015	2,800	116,957	人件費	
H22当初予算	145,643			2,098	34,836	2,100	106,609	賃金	
対前年度増減	57,227	0	47,000	0	△ 821	700	10,348	委託料	114,255
H 21 決 算	142,996			2,072	31,422	1,600	107,902	工事請負費	7,538
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者（受益） 具体名：区域内受益者 人数等：8,400人（H22年度末見込）		その他	81,077

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。

施設数 処理場22ヵ所(山崎9ヵ所、一宮3ヵ所、波賀3ヵ所、千種7ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ数173ヵ所(山崎96ヵ所、一宮22ヵ所、波賀12ヵ所、千種43ヵ所)
処理施設機能診断業務委託料42,000千円（県補助42,000千円）、最適整備構想策定業務委託料5,000千円（県補助5,000千円）、施設維持管理委託66,772千円、光熱水費33,696千円、施設修繕料9,355千円、通信運搬費2,843千円、水質検査手数料3,445千円、汚泥処理手数料14,163千円
工事請負費=公共桝設置工事4,200千円【8ヵ所】、移設工事等3,338千円
素麺前処理槽変更工事補助金 1,270千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。 H22年度末見込接続率95.46%→H23年度末見込95.66%

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	浄水・配水施設維持管理事業	予算書頁	7
会計名：	水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	営業費用・原浄水、配給水	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	115,907				4,888		111,019	人件費	
H22当初予算	108,058				4,748		103,310	賃金	
対前年度増減	7,849	0	0	0	140	0	7,709	委託料	49,194
H 21 決 算	95,313				3,248		92,065	工事請負費	
事業目的	浄水施設及び配水施設を効率的かつ安全に運転すると共に、各施設を適正に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を供給する。					対象者（受益） 具体名：水道加入者 人数等：—		その他	66,713

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

水を作り、安定供給するために各水道施設の効率的で安全な運転・維持・管理を実施する。
・浄水場等運転管理業務 40,000千円、脱水汚泥収集運搬処分 3,465千円、電気代 38,332千円、薬品代 0千円、配水管等修繕 3,000千円、水質検査業務（原水、浄水） 2,591千円、配水池清掃業務 （明延、大谷、下町） 1,953千円、検満メータ取替（731件） 2,702千円、大谷第1ポンプ場ポンプ更新他 2,496千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

効率的で安定した水道水の供給

平成23年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	上寺浄水場第1期改良工事	予算書頁	13
会計名：	水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	建設改良・配水施設工事費	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	126,388					47,700	78,688	人件費	
H22当初予算	113,058					50,900	62,158	賃金	
対前年度増減	13,330	0	0	0	0	△ 3,200	16,530	委託料	4,032
H 21 決 算	146,869					73,400	73,469	工事請負費	116,350
事業目的	老朽化が進む上寺浄水場の浄水施設並びに配水施設を年次的に新設、更新、改良を行うことにより、施設機能を確保し安心な水質の確保及び水道水の安定供給に努める。					対象者（受益） 具体名	水道使用者		
						人数等	—	その他	6,006

事業期間	H20～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

浄水場汚泥脱水機を更新し脱水機能の強化をおこなう。
・上寺浄水場改修第1期工事設計監理業務委託　4,032千円
・上寺浄水場改修第1期工事（汚泥脱水機更新工事）　116,350千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

汚泥脱水機更新により、効率的又安定的な機器運転を行い、作業能力の向上による維持管理経費の削減及び水道水の安定供給が行える。

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	配管布設事業	予算書頁	13
会計名：	水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	建設改良・配水施設工事費	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	58,249				13,050	29,700	15,499	人件費	
H22当初予算	57,005				8,400	26,000	22,605	賃金	
対前年度増減	1,244	0	0	0	4,650	3,700	△ 7,106	委託料	3,150
H 21 決 算	44,461				1,700	17,200	25,561	工事請負費	54,500
事業目的	上水道区域内の、配水管等の新設・改良により、水道水の融通機能を高めることにより、安定供給と効率化を図る。					対象者（受益） 具体名	水道加入者		
						人数等	—	その他	599

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・老朽水管橋布設替工事設計業務委託（生谷橋）　3,150千円
・特設配水管布設工事　HIVPφ25～75　L＝165m　3,000千円
・県道宍粟下徳久線移設補償工事　HIVPφ20～75　1,500千円
・老朽水管橋等改良工事　（生谷橋）　SUSφ250　40,000千円
・神谷地内県道改良に伴う水道管移設工事 DCIPφ250 10,000千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

老朽管等改良工事に伴い、効率的に安全で安定した水道水の供給を図ると共に、支障水道管の移設により県道路事業の円滑な進捗が図れる。

平成23年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	水源調査業務	予算書頁	13
会計名：	水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	建設改良・配水施設工事費	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	32,000						32,000		人件費	
H22当初予算	0					0	0		賃金	
対前年度増減	32,000	0	0	0	0	0	32,000		委託料	32,000
H 21 決 算	0					0	0		工事請負費	
事業目的	揖保川河川改修において使用不能となる浅井戸の候補地を選定し、安定した水道原水を確保する。					対象者（受益）				
						具体名	水道使用者			
						人数等	—		その他	0

事業期間	H23～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

・水源調査業務委託（ボーリング・水位変動調査） 32,000千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

安定した水道原水の確保。

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	上水道施設災害復旧費事業	予算書頁	14
会計名：	水道事業会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	建設改良・災害復旧費	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	2,540					2,500	40		人件費	
H22当初予算	3,083					3,000	83		賃金	
対前年度増減	△ 543	0	0	0	0	△ 500	△ 43		委託料	
H 21 決 算	1,544					1,100	444		工事請負費	2,500
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した水道施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定を目指す。					対象者（受益）				
						具体名	水道使用者			
						人数等	—		その他	40

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

上水道区域内において被災した管路等を復旧する。
・葛根地内水管橋復旧工事　NCP80A　L＝23.3m　2,500千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害箇所を早期に復旧することで、安定した水道水の供給を行い市民の生活基盤の安定が図れる。

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業委員会事務局	事業名：	農業委員会費	予算書頁	134
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	15,243		7,202		297		7,744	報償費	8,856
H22当初予算	11,639		4,119		324		7,196	賃金	2,020
対前年度増減	3,604	0	3,083	0	△ 27	0	548	委託料	745
H 21 決 算	22,829	7,500	4,214		588		10,527	工事請負費	0
事業目的	農業委員会は、農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取組を一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化を図り、農業経営の活性化を図ると共に自ら進んで活動する農業委員会を目指す。				対象者（受益）			負担金・補助	630
					具体名	－			
					人数等	－		その他	2,992

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

1．農地行政の厳正かつ適正な執行(農業委員会総会を毎月1回開催等)
2．農家台帳・地図システムの整備
　緊急雇用就業機会創出基金事業(残存小作地台帳の整備) 2,326千円
3．農地パトロールの実施と耕作放棄地(遊休農地)対策の推進
4．優良農地の保全・確保と担い手への農用地利用集積の推進
5．農業者年金業務の推進
6．地域の世話役活動、相談活動の強化
7．情報提供活動の強化(市広報等)

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

1・農業委員会総会毎月1回　　年間12回開催
2．農地パトロール　　年1回（8～9月実施）
3．遊休農地(耕作放棄地)現地確認　　年1回

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	中山間地域直接支払事業	予算書頁	136
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	67,928		51,044				16,884	人件費	
H22当初予算	67,242		50,529				16,713	賃金	
対前年度増減	686	0	515	0	0	0	171	委託料	
H 21 決 算	67,209		50,520				16,689	工事請負費	
事業目的	中山間地域の機能を維持するために必要な活動で、集落協定又は個別協定に明記された事業に補助する。（国が示す中山間地域等直接支払交付金実施要領に準ずる。）（負担区分　国：50%・県：25%・市：25%）				対象者（受益）			負担金補助金	67,531
					具体名	農家			
					人数等	40団体		その他	397

事業期間	H22～H26（三期）	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：協定を締結した集落～40協定（山崎 5協定、一宮 16協定、波賀 8協定、千種 11協定）
　積算内容：需用費＝消耗品費他 350千円
　　役務費＝通信運搬費 47千円
　　中山間地域等直接支払集落協定補助金＝40協定 67,531千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動等を行い多面的機能を確保する。 協定面積341.56ha

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	鳥獣被害防止事業	予算書頁	136
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	34,758		11,770		1,612		21,376	人件費	
H22当初予算	24,746		9,142		1,000		14,604	賃金	
対前年度増減	10,012	0	2,628	0	612	0	6,772	委託料	
H 21 決 算	16,107		5,573		2,620		7,914	工事請負費	
事業目的	①野猪及び鹿による農産物の被害防止の徹底を期し、農業経営の安定を図るため駆除する。 ②野猪・鹿等による農作物の被害を防止するため防護柵を新設する。					対象者（受益） 具体名：農業者 人数等：5,811戸		負担金補助金 その他	33,580 1,178

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：（社）兵庫県猟友会宍粟支部（山崎8班・一宮5班・波賀1班・千種2班）・農会又は営農組合
積算内容：
①有害鳥獣捕獲事業補助金・・・・・・・・・・・・　7,262千円
②野猪等被害防止柵設置事業補助金・・・・　4,023千円
③シカ個体数管理・調整事業補助金 ・・・・・　21,900千円
④有害鳥獣捕獲従事者確保・・・・・・・・・・・・　257千円
⑤森音玉保安教育講習会受講料・・・・・・・・　18千円
⑥西播磨シカ被害対策地域連絡協議会負担金・・120千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

有害鳥獣等の捕獲や防護柵の設置により農産物の被害防除の徹底を期し、農業経営の安定を図る。
防護柵設置延長L=11,854m、有害獣捕獲頭数　1,594頭　有害鳥獣捕獲従事者確保　13人

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	その他農業振興事業	予算書頁	136
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	19,445		4,291				15,154	人件費	
H22当初予算	15,981		191				15,790	賃金	
対前年度増減	3,464	0	4,100	0	0	0	△ 636	委託料	4,080
H 21 決 算	16,785		1,893		0		14,892	工事請負費	
事業目的	生産調整や転作作物の特産化、集団的な農業生産体制の確立など農業振興に関する諸課題に対して、農業者の組織的な調整、研修等の取組を促進し、農政の円滑な推進を図る。					対象者（受益） 具体名：農家 人数等：5,811戸		負担金補助金 その他	14,231 1,134

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：農会及び営農組合等、市代表農会長会、各地区農会長会、各町農業振興協議会他
積算内容：報償費79千円、旅費153千円、
需用費=消耗品費他555千円、
役務費171千円、
委託料4,080千円＝（緊急雇用農業技術者養成事業委託）
使用料及び賃借料100千円、
負担金・補助及び交付金14,231千円＝（代表農会長会400千円、地区農会長会助成金7,045千円、
農業振興協議会補助金4,000千円、新品種野菜生産振興事業300千円
農業機械購入補助金1,197千円、
融資資金利子補給667千円、
農業まつり300千円、
その他補助金等322千円）、
公課費76千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各種活動や事業への補助により農業の振興を図るとともに農政の円滑な推進を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農地・水保全管理支払交付金事業	予算書頁	136
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	12,257		289		94		11,874	人件費	
H22当初予算	12,579		573		135		11,871	賃金	
対前年度増減	△ 322	0	△ 284	0	△ 41	0	3	委託料	
H 21 決 算	12,542		573		0		11,969	工事請負費	
事業目的	近年、過疎化、高齢化等により、農地や農業用水等の保全管理が困難な状況にあるため、農業者を中心に資源の適切な保全・生産資源としての保全向上活動の実施に対して支援し、農地や農業用水等の地域資源の良好な保全と質的向上を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	11,967
						具体名	取組集落		
						人数等	74集落	その他	290

事業期間	H19～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	

事業内容

対象：農地・水保全管理支払交付金事業取り組み予定集落・・・74協定（山崎 28協定、一宮 29協定、波賀 10協定、千種 7協定）
積算内容：需用費＝消耗品費他290千円
県西播磨地域農地・水・環境保全推進協議会分担金11,967千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、生産資源や環境資源の保全向上活動を行い、地域資源の保全向上と多面的機能を確保する。 協定面積1098.15ha（田1,069.98ha、畑28.17ha）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	集落営農推進事業	予算書頁	136
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	250						250	人件費	
H22当初予算	500						500	賃金	
対前年度増減	△ 250	0	0	0	0	0	△ 250	委託料	
H 21 決 算							0	工事請負費	
事業目的	農業従事者の高齢化や集落等の現状を調査し、実情にあった集落営農の組織作りを推進することにより、耕作放棄田の拡大を防ぎ、地域の担い手を育成する。					対象者（受益）		負担金補助金	250
						具体名	農会・農業者団体		
						人数等	137団体	その他	0

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

対象：農会及び、農業者団体（法人化されていない営農組合）
1団体当たり50,000円を上限（1団体1回限り）本年度5団体

次に掲げる経費で市長が必要と認めた経費
① 集落営農ビジョンの作成に要する経費
② 推進組織作りに伴う、講習会及び研修会等に要する経費

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

集落営農の組織作りを推進することにより、耕作放棄田の拡大を防ぎ、地域の担い手を育成する。
（集落営農についての、検討・会議等の取り組み団体 5団体）

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	耕作放棄田対策補助事業	予算書頁	136
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	500						500	人件費	
H22当初予算	3,000						3,000	賃金	
対前年度増減	△ 2,500	0	0	0	0	0	△ 2,500	委託料	
H 21 決 算							0	工事請負費	
事業目的	耕作放棄田の解消により良好な農村環境の形成や環境を重視した、農業生産の取組を行い、農地や農業用水などの資源を守る。					対象者（受益） 具体名：農地 人数等：42.5ha		負担金補助金	500
								その他	0

事業期間	H21～H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象：農会及び、農業者団体
耕作放棄対象農地　10a当たり15,000円　　本年度約333a

復田に係る次の経費
① 草・灌木の刈払に係る費用
② 耕起・整地に係る費用

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

良好な農村環境の形成や環境を重視した、農業生産の取組を行い、農地や農業用水などの資源を守る。
農振農用地の耕作放棄地の解消を優先的に進める。年間（333a）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農村整備事業（基幹水利施設ストックマネジメント事業）	予算書頁	138
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．6	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	500			340			160	人件費	
H22当初予算	135			85			50	賃金	
対前年度増減	365	0	0	255	0	0	110	委託料	
H 21 決 算	7,350			3,034			4,316	工事請負費	
事業目的	県営土地改良事業により施工された農業水利施設の長寿命化に向け、ライフサイクルコストの低減、施設の信頼性の向上、施設管理の合理化に向け、用水路の予防保全工事を施工する。					対象者（受益） 具体名：用水受益者 人数等：482戸		負担金補助金	500
								需用費	
								その他	

事業期間	H19～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：県営土地改良事業で施工された戸原用水路（機能保全）の補完工事
積算内容：23年度事業市負担金　500千円　（工事費　2,000千円×25%）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農業生産基盤の機能を向上させ、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全に努める。

平成23年度：山崎町宇原地区 農業用水路予防保全（補完）工事 1式

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	経営体育成基盤整備事業（青木地区）	予算書頁	138
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．6	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,135					900	235	人件費	
H22当初予算	3,973					3,200	773	賃金	
対前年度増減	△ 2,838	0	0	0	0	△ 2,300	△ 538	委託料	
H 21 決 算	9,381					8,100	1,281	工事請負費	
事業目的	集落営農経営の育成に資するための農地の利用集積や非農用地を含む土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農形態に適合した農業機械の効率的な利用や合理的な水利用等、生産性の高いほ場条件を整備する。					対象者（受益）		負担金補助金	1,135
						具体名	ほ場整備受益者		
						人数等	－	その他	0

事業期間	H18～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：青木地区全体計画（県営事業）：整備面積 20.6ha、H18～H23、全体事業費 401,000千円
積算内容：23年度事業市負担金　1,000千円（工事費・換地費　10,000千円×10%）
促進支援調査・調整事業補助金　135千円（300千円×45%）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

平成19年3月18日青木土地改良区設立。ほ場整備を契機として集落営農組織が生産の中心を担う体制が確立し、農業を支える担い手への農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大・生産コスト削減・農業経営の安定を図る。

平成23年度：補完工事 1式、換地処分 20.6ha

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	経営体育成基盤整備事業（宇原地区）	予算書頁	138
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．6	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	5,342					4,500	842	人件費	
H22当初予算	10,742					9,400	1,342	賃金	
対前年度増減	△ 5,400	0	0	0	0	△ 4,900	△ 500	委託料	
H 21 決 算	8,653					7,500	1,153	工事請負費	
事業目的	農地の利用集積や非農用地を含む土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農形態に適合した農業機械の効率的な利用や合理的な水利用等、生産性の高いほ場条件を整備する。					対象者（受益）		負担金補助金	5,342
						具体名	ほ場整備受益者		
						人数等	－	その他	0

事業期間	H21～H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：宇原地区全体計画（県営事業）：整備面積 23.8ha、H21～H25、全体事業費 662,000千円
積算内容：23年度事業市負担金　5,000千円（工事費・補償費・換地費　50,000千円×10%）
促進支援調査・調整事業補助金　342千円（760千円×45%）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

ほ場整備を契機として、担い手農業者が生産の中心を担う体制が確立し、農業を支える担い手への農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大・生産コスト削減・農業経営の安定を図る。

平成23年度：補完工事 1式、換地手続き 1式

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	基幹農道整備事業	予算書頁	139
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．7	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	11,154		0			10,000	1,154	人件費	
H22当初予算	54,455		0			48,900	5,555	賃金	
対前年度増減	△ 43,301	0	0	0	0	△ 38,900	△ 4,401	委託料	
H 21 決 算	22,081					19,900	2,181	工事請負費	
事業目的	農業振興における基幹農業用施設（米麦乾燥施設・水稲育苗施設・黒大豆乾燥調整施設等）への農業生産物の搬出入や大型農耕車等地区間往来及び都市農村交流施設等へのアクセス道路を整備し、農業の近代化・農業生産物流通の合理化を図り農村環境の改善に資する。					対象者（受益）		負担金補助金	11,154
						具体名	農道利用者		
						人数等	－	その他	0

事業期間	H17～H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

事業費、1,974,500千円
主要工事　道路延長L=1,829m、（内トンネル延長L=482m）、道路幅員W=7.0m（W=5.5m）
積算内容：23年度事業市負担金　11,154千円　（工事費・測量試験費　78,000千円×14.3%）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

蔦沢地区と菅野・土万地区との連絡道を整備する事により、交通時間を大幅に短縮させ、農業の近代化及び農業生産物流の合理化とともに、生活・防災面での効果が大きい。

平成23年度：新設改良 延長229m 幅員5.5(7.0)m
環境(井戸)調査 45基

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	その他農地費	予算書頁	139
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．7	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	17,004					5,000	12,004	旅費	49
H22当初予算	17,286						17,286	需用費	173
対前年度増減	△ 282	0	0	0	0	5,000	△ 5,282	委託料	408
H 21 決 算	13,549						13,549	使用料及び賃借料	288
事業目的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。（材料費が10万円以上で50万円限度）、及び農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。（工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円上限）					対象者（受益）		原材料費	3,750
						具体名	農業者	負担金補助金	12,326
						人数等	－	その他	10

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象：農会又は集落営農組合
積算内容：旅費=49千円、需用費=消耗品費他173千円、役務費=10千円、委託料=408千円、
使用料及び賃借料=288千円
農業生産基盤改修用資材費3,750千円、農業生産基盤整備促進事業補助金12,000千円
その他負担金等=県土地改良事業団体連合会賦課金他326千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農業生産基盤の機能を回復し、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全に努める。

平成23年度：農業生産基盤改修用資材支給 18件
農業生産基盤整備促進事業補助金 29件

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	地籍調査事業	予算書頁	140
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	有効な土地利用		
科目名：	5．1．8	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	208,999		162,062			7,000	39,937	賃金	2,157
H22当初予算	118,999		85,608				33,391	委託料	193,838
対前年度増減	90,000	0	76,454	0	0	7,000	6,546	報償費	2,944
H 21 決 算	102,341		73,185				29,156	備品購入費	6,401
								需用費	2,132
								役務費	880
								その他	647

事業目的	地籍（所有者、地番、地目、地積及び境界）を明確にして、土地管理を容易にし、土地境界トラブルの未然防止、公共事業等の円滑化、災害復旧の迅速化を図る。また、固定資産税の適正化に資する資料となる。	対象者（受益）	
		具体名	土地所有者
		人数等	－

事業期間	S32～H50	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

市全体面積658．60Km² 要調査面積531．04Km² （平地部は調査完了）
H22末進捗率 55．9%（調査済換算面積 297．00Km²）
調査未了である山林部の調査を波賀町、千種町、山崎町（一宮は全域完了済）の順で調査を実施。

（概算事業量） 9km²/年 （概算事業費） 10,000千円/km²
（補助割合）国50%県25%市25% ただし、市負担には、特別交付税措置あり。（実質市負担5%）

（H23調査予定） 波賀町引原 11．31km² 山崎町小茅野 3．92km²

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

【市全域完了予定 平成50年度】
波賀町（山林部）：H15～H28
千種町（山林部）：H28～H36
山崎町（山林部）：H36～H50

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農地災害復旧事業	予算書頁	224
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	10．1．1	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	11,611		5,453	1,361			4,797	人件費	
H22当初予算	82,562		45,385	4,696			32,481	賃金	
対前年度増減	△ 70,951	0	△ 39,932	△ 3,335	0	0	△ 27,684	需用費	311
H 21 決 算	43,177		6,069	0			37,108	工事請負費	7,700
								負担金補助	3,600
								その他	0

事業目的	異常なる天然現象（最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等）によって災害を被った農地を原形に復旧する。	対象者（受益）	
		具体名	市民
		人数等	－

事業期間	H21～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

平成21年8月9日から10日にかけての台風9号災害（豪雨）
・国庫災害復旧事業〔2件〕7,700,000円（事務費311,000円）
・市単独補助金（災害復旧）〔2件〕400,000円〔土砂撤去〕200,000円×2箇所
〔8件〕3,200,000円〔市単補助〕400,000円×8箇所

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害復旧事業の実施により、農地の機能を早急に回復し、農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全を行う。
平成23年度：国庫災害復旧事業 2件
平成23年度：被災農地等災害復旧事業補助金 10件

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農業用施設災害復旧事業	予算書頁	224
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	10．1．2	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	16,539		1,968	112			14,459	人件費	
H22当初予算	75,394		42,860	2,386		5,300	24,848	賃金	
対前年度増減	△ 58,855	0	△ 40,892	△ 2,274	0	△ 5,300	△ 10,389	需用費	81
H 21 決 算	95,116		43,997	494		0	50,625	工事請負費	2,000
								原材料費	2,000
								負担金補助	12,458
								その他	0

事業目的	対象者（受益）	
異常なる天然現象（最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等）によって災害を被った農業用施設を原形に復旧する。	具体名	市民
	人数等	－

事業期間	H21～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

平成21年8月9日から10日にかけての台風9号災害（豪雨）
・国庫災害復旧事業〔1件〕2,000,000円（事務費81,000円）
・原材料支給（災害復旧）〔5件〕2,000,000円（400,000円/箇所×5箇所）
・市単独補助金（災害復旧）〔5件〕2,000,000円（土砂撤去400,000円/箇所×5箇所）
・市単独補助金（災害復旧）〔21件〕9,100,000円
・野猪等被害防止柵設置事業補助金　1,358,000円（生栖・草木・西深・福中・横山・黒原農会）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害復旧事業の実施により、農業用施設の機能を早急に回復し、農業用施設の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全を行う。
平成23年度：国庫災害復旧事業　1件
平成23年度：災害復旧原材料支給　5件
被災農地等災害復旧事業補助金　26件
野猪等被害防止柵設置事業補助金　6件

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	その他農林水産業災害復旧費	予算書頁	225
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	10．1．5	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	34,500		23,000				11,500	人件費	
H22当初予算	56,250		37,500				18,750	賃金	
対前年度増減	△ 21,750	0	△ 14,500	0	0	0	△ 7,250	委託料	
H 21 決 算							0	工事請負費	
								負担金補助金	34,500
								その他	0

事業目的	対象者（受益）	
平成21年台風第9号被害により、被災農地の遊休化等が懸念される状況を受け、県と市が連携し、高齢者や女性等の農業者組織による農産物の直売や特産品の加工活動等への支援並びに認定農業者や集落営農組織等が復旧農地を集積し規模拡大するために必要な営農用機械の導入を支援することにより、地域農業の再生に資する。	具体名	農業者団体
	人数等	137団体

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

地域農業再生事業（上限500万円）　対象：高齢者や女性を含む組織（3戸以上で構成する団体）
営農継続用機械整備事業（上限1000万円）　対象：新たに設立された集落営農組織・規模を拡大する集落営農組織、認定農業者
地域農業再生事業　10,000千円×3/4　営農継続用機械整備事業　36,000千円×3/4
(1) 地域農業再生事業…市内の高齢者や女性等を含む組織及び認定農業者を含む農業者の組織する団体等
(2) 営農継続用機械整備事業…次の①又は②に施設・機械をリース方式により貸与する市内の農協、市公社及びリース事業者
①復旧農地を活用して新たに集落営農に取り組むため新たに設立された集落営農組織
②復旧農地を活用して規模拡大する集落営農組織及び認定農業者

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

高齢者や女性等の農業者組織による農産物の直売所や特産品の加工活動への支援、並びに認定農業者や集落営農組織等が復旧農地を集積し規模拡大するために必要な営農用機械の導入等に対し支援し、地域の再生を図る。
地域農業再生事業（1地域1事業）2件、営農継続用機械整備事業（1地域1事業）7件

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農作物共済事業	予算書頁	18
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	農作物共済勘定	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	11,589				11,589		0	人件費	
H22当初予算	11,841				11,841		0	賃金	
対前年度増減	△ 252	0	0	0	△ 252	0	0	委託料	
H 21 決 算	29,922				29,922		0	工事請負費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払う					対象者（受益） 具体名：農家 人数等：2,463戸		その他	11,589

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

農作物共済は、食料の基本となる水稲、麦を対象としたNOSAI制度の骨格をなす共済である。対象は水稲および麦で、風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、その程度や補償割合に応じて共済金を支払う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

22年度から、戸別所得補償モデル対策が実施されることもあり、当該事業の交付対象の一つに水稲共済加入があることから 70%以上の加入率を目指す。

数値目標：水稲 引受戸数 2,450戸 引受面積 101,000a

麦 引受戸数 14戸 引受面積 2,629a

任意加入基準以下の加入率の推移：H17 40% H18 35% H19 36% H20 36% H21 43% H22 62%

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	家畜共済事業	予算書頁	20
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	家畜共済勘定	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	18,883				18,883		0	人件費	
H22当初予算	17,881				17,881		0	賃金	
対前年度増減	1,002	0	0	0	1,002	0	0	委託料	
H 21 決 算	17,251				17,251		0	工事請負費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払う					対象者（受益） 具体名：農家 人数等：51戸		その他	18,883

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

牛、馬及び豚を対象とし、それぞれの種類ごとに、飼養している家畜を全て加入していただく包括加入方式となっている。加入している家畜が死亡したり廃用になったとき、またケガや病気で治療を受けたときに共済金を支払う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

付保割合の高位平準化を推進することで、農家の経営安定につながることからも継続加入手続きの際に農家に対して十分制度を理解いただく加入推進を実施、また、例年通り全戸、全頭加入を実施・推進し、結果、危険分散・母集団確保に努める。

数値目標：引受戸数 51戸 引受頭数 1,583頭（前年実績に同じ）

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	畑作物共済事業	予算書頁	21
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	畑作物共済勘定	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	16,851				16,851		0	人件費	
H22当初予算	17,464				17,464		0	賃金	
対前年度増減	△ 613	0	0	0	△ 613	0	0	委託料	
H 21 決 算	12,222				12,222		0	工事請負費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払う					対象者（受益） 具体名：農家 人数等：200戸		その他	16,851

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

大豆を対象とし、風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、共済金を支払う制度。 加入方法は、農家単位で損害を補てんする全相殺方式、半相殺方式、耕地ごとに損害を補てんする一筆方式があるが、農家ごとに耕作される全ての圃場が対象となる。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

大豆共済は、農作物共済のような当然加入基準がなく5a以上の耕作者について加入が任意となっているので、事前に共済連絡員を通じ、加入推進用リーフレットの配布、農協にて種子購入の際に病害虫等防除ポスターを配布し、大豆共済の存在を意識化させ、また、未加入農家への直接の加入推進を実施し制度の利便性を強調することにより共済資源確保に努める。
数値目標：引受戸数 200戸 引受面積6,700a H22実績：186戸 引受面積6,490a

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	園芸施設共済事業	予算書頁	22
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	園芸施設共済勘定	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,073				1,073		0	人件費	
H22当初予算	1,067				1,067		0	賃金	
対前年度増減	6	0	0	0	6	0	0	委託料	
H 21 決 算	444				444		0	工事請負費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払う					対象者（受益） 具体名：農家 人数等：25戸		その他	1,073

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

自然災害などで、ビニールハウスやガラス室などの施設が被害を受けたときに、共済金を支払う。施設のほか、施設内で栽培されている農作物も加入できる。施設の種類によっては、施設の撤去費用や、施設の防風・防鳥などを目的に設置される多目的ネットハウスについても、補償を選択できる。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

園芸施設共済は加入が任意となるため、PR活動を充実させ、制度の存在を普及させる必要がある。そこでJAとの連携を密にし、ハウスを新・増設する農家の紹介等を受け、加入推進を図る。また、現在加入農家において施設内作物を補償対象にしている農家がないことから、内作物への共済加入推進を実施し、共済金額の増額に努めるものとする。
数値目標：引受戸数 25戸 引受棟数 78棟 H21年度実績 22戸 65棟

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	損害防止事業	予算書頁	26
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	業務勘定　損害防止費	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	2,451				2,451		0	人件費	
H22当初予算	1,840				1,840		0	賃金	
対前年度増減	611	0	0	0	611	0	0	委託料	571
H 21 決 算	3,801				3,801		0	工事請負費	
事業目的	共済事故を未然に防止し、農家経営の安定に寄与するとともに、共済金・共済掛金率の低減させる。					対象者（受益）			
						具体名	農業・家畜飼養農家		
						人数等	－	その他	1,880

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

農作物共済
水稲病害虫発生状況調査事業9集落、市が実施する野生動物被害防止柵設置事業などへの費用負担
家畜共済
（1）特定損害防止事業（農業災害補償法第150条の3規定疾病）
繁殖障害（検査指導）32頭　金属異物性疾患（検査・除去）200頭　寄生虫 腸炎（検査・駆虫）52頭　周産期疾患（検査指導）60頭
（2）一般損害防止事業（特定損害防止事業以外）低カルシウム血症、シラミ・ノミ駆除、ビタミン欠乏及び消化器疾患等多発疾病予防及び衛生措置1200頭

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農作物共済
水稲面積被害率　1.9%未満（過去5年平均2.76%）
金額被害率　0.7%未満（過去5年平均1.00%）
家畜共済
病傷診療件数：500件未満（過去4年平均565件）
死廃事故件数：　50頭未満（過去4年平均　56頭）

単位：千円

所管課：	一宮市民局まちづくり推進課	事業名：	ふるさとづくり事業（一宮：福知渓谷復興事業（だいだい岩は残った））	予算書頁	72
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．20	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	4,056						4,056	人件費	
H22当初予算	1,788						1,788	賃金	
対前年度増減	2,268	0	0	0	0	0	2,268	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	平成21年台風9号災害で大きな被害を受けた福知渓谷において、災害ボランティアの支援を受けながら早期に復興を果たそうと努力する地元自治会の活動を支援することで、参画と協働のまちづくりを実践する。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	－	その他	4,056

事業期間	H22 ～ H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平成21年台風9号災害の爪跡が残る福知渓谷において、1日でも早い復興を目指す地元自治会の災害復興の取り組みを支援することで、参画と協働によるまちづくりを実践する。

福知デイキャンプ場周辺の災害復興支援（災害ボランティアと共に取り組む修景緑化事業の支援）
①林相整備2.0ha（間伐、植栽）
②福知ディキャンプ場周辺整備
③ボランティア登録者活動支援

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害からの復興を目指す福知自治会において、被災直後から復興ボランティアとして支援してくださる多くのボランティアの方々と地元自治会が力を合わせて取り組むまちづくり活動の支援を通じて、参画と協働によるまちづくり活動を実践する。

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	波賀市民局地域振興課	事業名：	ふるさとづくり事業（波賀：東山彩りの森整備事業）	予算書頁	72
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．20	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	15,000					15,000	0	人件費	
H22当初予算	3,600						3,600	賃金	
対前年度増減	11,400	0	0	0	0	15,000	△ 3,600	委託料	900
H 21 決 算							0	工事請負費	13,200
事業目的	観光振興に関する観光拠点エリアを整備することにより、一層観光客の増加が見込め、観光振興と活力ある地域づくりに資する。					対象者（受益） 具体名：宍粟市民及び市外からの来訪者 人数等：		その他	900

事業期間	H22～H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

フォレストステーション波賀において、市内外を問わず広く観光客による広葉樹の植樹を行い、周辺の山々を一体的に「彩りの森」として整備する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

波賀市民局管内には、「フォレストステーション波賀」及び、「波賀サイクリングターミナル」と2大観光施設拠点エリアがあるが、最初にフォレストステーション波賀において「彩りの森整備事業」を行うことにより、紅葉時に市内外から一層、観光客の来場が見込める。（年間10,000人の観光客）

単位：千円

所管課：	千種市民局地域振興課	事業名：	ふるさとづくり事業（千種：彩りの森整備事業）	予算書頁	72
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．20	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	12,000					12,000	0	人件費	
H22当初予算	4,025						4,025	賃金	
対前年度増減	7,975	0	0	0	0	12,000	△ 4,025	委託料	500
H 21 決 算	840						840	工事請負費	11,500
事業目的	観光を中心に都市部からの集客をねらった、四季折々の彩り豊かな森を整備し、ちくさ高原を中心とした観光拠点整備を進めそれを定着させたい。					対象者（受益） 具体名：宍粟市民及び市外からの来訪者 人数等：		その他	0

事業期間	H22～H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

彩りの森エリア内広葉樹林整備　2,000,000円
彩りの森エリア内作業道舗装工事　5,000,000円
彩りの森エリア内遊歩道等整備工事　4,500,000円
遊歩道等測量設計業務　500,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

平成22年度より3ヵ年の内に構想の大枠を整備し、イベント的な植樹と混在する広葉樹の保存をし景観と環境に考慮した森づくりを展開することができる。これにより、自然保護キャンペーンやCO2削減に代表される地球環境問題に関心を持ち知識・情報が習得できるような機会を提供する場として体験型森づくりを展開できる。

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	国際森林年記念事業	予算書頁	142
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5. 2. 2	23年度重点施策名：	地域資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	4,100		1,250				2,850	人件費	
H22当初予算							0	賃金	
対前年度増減	4,100	0	1,250	0	0	0	2,850	委託料	
H 21 決 算							0	工事請負費	2,500
事業目的	2006国連で「森林の保全と持続可能な経営」の重要性を啓発するため設定されたもので、それに合わせ宍粟市でもイベント等を実施し豊かな森林を育て林業を再生する契機としたい。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	市民、来訪者		
						人数等	森林所有者	その他	1,600

事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

○記念看板設置　10基　2,500,000円
○記念フォーラム、映画会開催　1,500,000円
○森林見学ツアー等での啓発活動　100,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○「森林王国しそう」として森林の持つ役割・機能を市内外に向け発信し、森林の適正管理の推進と林業活性の契機とする。

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	森林整備地域活動支援事業	予算書頁	142
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5. 2. 2	23年度重点施策名：	地域資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	38,680	19,340	9,595				9,745	人件費	
H22当初予算	38,695	19,342	9,597				9,756	賃金	
対前年度増減	△ 15	△ 2	△ 2	0	0	0	△ 11	委託料	
H. 21 決 算	41,452	21,359	10,630				9,463	工事請負費	
事業目的	森林所有者による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査やその他地域活動を確保するための支援を行うことにより、森林の有する公益的機能等の発揮を促す。					対象者（受益）		負担金補助金	38,380
						具体名	協定締結者		
						人数等	110名	その他	300

事業期間	H19～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○30ha以上のまとまりのある団地で、森林施業計画において施業の実施が計画され、市長と協定していることが条件で、森林の現況調査及び施業区域の明確化等の地域活動等を行う。（H19～H23：5ヶ年事業）
○TA=7,676ha×5,000円＝38,380,000円

・H19　116団地　7,517.57ha　37,587,850円
・H20　110団地　7,466.44ha　37,331,300円
・H21　109団地　7,666.44ha　41,588,000円
・H22　110団地　7,637.23ha　41,588,000円（予定）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○森林の現況調査、区域の明確化などの地域活動を通して、山へ行く機会が増え、また山への関心を深めるとともに計画的な森林の整備を促進する。

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

所管課：	森林観光課	事業名：	松くい虫防除等事業	予算書頁	142
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	森林を生かした豊かな空間づくり		
科目名：	5. 2. 2	23年度重点施策名：	地域資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	6,989		5,650				1,339	人件費	
H22当初予算	8,314		6,972				1,342	賃金	
対前年度増減	△ 1,325	0	△ 1,322	0	0	0	△ 3	委託料	6,970
H 21 決 算	5,198		4,745				453	工事請負費	
事業目的	松くい虫被害被害の大きい山崎中心部で防除することにより、他地域への被害拡大を防ぎ、森林の公益的機能の保持と山腹崩壊等の防止を図る。また、県北部から宍粟市にも拡大しているｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ被害は、地域の貴重な天然林の大径木を中心に波及し、早急な防除を図る。					対象者（受益） 具体名：区域内受益者 人数等：11地区		その他	19

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	

事業内容

○伐倒駆除　110㎥（委託料＝1,870,000円）
○保全松林整備（衛生伐）A地区　160㎥（委託料＝3,200,000円）、　B地区　100㎥（委託料＝1,200,000円）
○ｶｼﾉﾅｶﾞｷｸｲﾑｼ防除（噴霧剤処理）　400㎥（委託料＝700,000円）

・H20　保全松林整備〔衛生伐〕248㎥、伐倒駆除　200㎥
・H21　保全松林整備〔衛生伐〕125.3㎥、伐倒駆除　200㎥、地上防除（樹幹注入）161本
・H22　保全松林整備〔衛生伐〕160.0㎥、伐倒駆除　200㎥（予定）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○松林並びにミズナラ等の天然林の公益的機能・多面的機能を増進することにより、災害に強いまちづくりを実践している。また、集団的な枯れを防ぎ、景観の保持にも努める。

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	林業労働者確保対策事業	予算書頁	142
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5. 2. 2	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	10,620		9,520				1,100	人件費	
H22当初予算	3,400						3,400	賃金	
対前年度増減	7,220	0	△ 9,520	0	0	0	△ 2,300	委託料	9,520
H 21 決 算	5,200						5,200	工事請負費	
事業目的	林業労働者の確保が厳しい状況のもと、持続可能な森林の維持増進を図るために必要不可欠な林業労働者を確保する。また、労働条件の改善や社会保障制度への支援を行うことで、地域林業の振興に必要な林業労働者を確保する。					対象者（受益） 具体名：林業事業体 人数等：－		負担金補助金	1,100
								その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○委託料　（緊急雇用就業機会創出基金事業分）新規雇用を希望する林業事業体を募集し、林業労働者の育成を委託する。　9,520,000円
○補助金　森林組合が雇用する月給制労働者にかかる社会保険料の事業主負担に対し、その一部を補助する。　1,100,000円
【参考：実績】（H20）9,000,000円
（H21）5,200,000円
（H22）3,400,000円（予定）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○林業労働者の雇用育成と支援により、林業再生に必要な担い手を確保し、地域林業の発展を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	環境対策育林事業	予算書頁	142
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	森林を生かした豊かな空間づくり		
科目名：	5．2．2	23年度重点施策名：	地域資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	32,160				7,709		24,451	人件費	
H22当初予算	35,784				8,570		27,214	賃金	
対前年度増減	△ 3,624	0	0	0	861	0	△ 2,763	委託料	
H 21 決 算	29,565				7,302		22,263	工事請負費	
事業目的	適切な保育管理が行われず放置された森林において、間伐事業を支援することにより、林床植生を豊かにし、水源涵養機能等の持つ公益的機能を高める。					対象者（受益）		負担金補助金	31,936
						具体名	森林所有者		
						人数等	―	その他	224

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

○手入れの行き届かないスギ・ヒノキ人工林の0.1ha以上、45年生以下の森林の間伐補助で国の造林補助事業の補助残の上乗せ補助。予算の範囲以内で市長が認めた額（国51%県17%の68%補助）補助残32%について県7.5%と市24.5%補助する。
○事業実施面積A＝550ha

〔(H18)689.50ha、(H19)578.66ha、(H20)694.79ha、(H21)552.20ha、(H22)650ha(予定)〕

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○放置された森林において間伐を実施することにより、林床植生を豊かにし水源涵養機能等の持つ公益的機能を高め、災害に強い森林づくりを推進し、住民生活の安全確保を図る。

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	その他林業振興事業	予算書頁	142
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5．2．2	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	34,239				1,367		32,872	人件費	
H22当初予算	42,285		8,000		1,305		32,980	賃金	
対前年度増減	△ 8,046	0	△ 8,000	0	62	0	△ 108	委託料	1,810
H 21 決 算	41,379				3,298		38,081	工事請負費	
事業目的	林業の長引く不況と林業労働者の高齢化及び担い手不足により生産基盤の低下が著しく、低コスト経営や木材の安定供給を図るために補助支援や生産基盤整備を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	32,240
						具体名	森林所有者		
						人数等	―	その他	189

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○森林巡視事業委託料（しそう森林組合） 1,810,000円
○高性能林業機械購入補助事業（兵庫木材センター） 2,660,000円
○生産森林組合連絡協議会助成事業 2,780,000円 ○生産森林組合経営支援事業 1,300,000円
○緑の少年団連絡協議会育成事業 400,000円 ○優良樹苗育成事業 100,000円
○しそうの森整備事業 25,000,000円 （間伐300ha、枝打ち24ha、作業道開設28,500m、作業道補修4路線）
・H19 （間伐365ha、枝打ち39ha、作業道25,377m、間伐材利用620本、間伐材搬出499㎥、作業道補修3箇所）
・H20 （間伐237ha、作業道15,475m）
・H21 （間伐217ha、枝打ち5.66ha、作業道開設18,280m）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○高性能林業機械購入に補助することにより、林業生産活動の促進が図れる。 また、生産森林組合経営支援事業は、経営経費の負担を軽減し森林経営の意欲向上を図る。
○しそうの森整備事業においては、国県補助事業に対して市が上乗せ補助等をすることにより、公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するとともに、林業経営の安定と林業振興を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	宍粟材利用推進事業	予算書頁	142
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5. 2. 2	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	7,268						7,268	人件費	
H22当初予算	6,929		1,944				4,985	報償費	2,800
対前年度増減	339	0	△ 1,944	0	0	0	2,283	役務費	158
H 21 決 算	6,123		2,446				3,677	委託料	
事業目的	地域材である宍粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。					対象者（受益）		使用料及び賃借料	1,560
						具体名	市民、森林所有者	負担金補助金	2,750
						人数等	ー	その他	0

事業期間	H13～H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○宍粟材の家づくり事業により新築及びリフォームを行った者に商品券で助成する。（報償費＝2,800千円）
○市有林森林認証管理審査手数料（役務費＝158千円）
○平成22年度に引き続き宍粟材共同販売施設（しそうcan森のギャラリー）を設置する。（使用料＝1,560千円）
○宍粟材推進会議（森林見学ツアーの開催、しそうcanの集客イベントの開催、都市部における宍粟材展示事業、ふれあい木々市の開催等）への助成（補助金＝800千円）
○宍粟材活用促進事業補助金として宝谷住宅の建築促進（補助金＝450千円）
○森林経営団地化推進事業による団地化の促進　1団地（補助金＝500千円）
○森林経営支援推進事業による森林経営の支援　8団地（補助金＝1,000千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○宍粟材の利用を促進することで、地域林業の活性化を図ることができ、森林の持つ公益的機能の高度発揮に繋がる。また、森林の団地化の推進や森林経営に意欲をもち、地域林業の再生に熱意を持つ森林所有者を対象に支援することで、林業振興の活性化を図る。

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業（緑税活用事業）	予算書頁	142
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	森林を生かした豊かな空間づくり		
科目名：	5. 2. 2	23年度重点施策名：	地域資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	61,411		61,159				252	共済費	180
H22当初予算	57,554		57,216				338	賃金	1,195
対前年度増減	3,857	0	3,943	0	0	0	△ 86	委託料	
H 21 決 算	32,811		31,677				1,134	工事請負費	
事業目的	スギ・ヒノキ等の高齢人工林の部分伐採を促進し、広葉樹やスギ・ヒノキを植栽することにより、樹種、林齢が異なり水土保全能力が高く、公益的機能を発揮する森林を整備する。					対象者（受益）		負担金補助金	59,379
						具体名	区域内受益者		
						人数等	受益者	その他	657

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○千種町黒土団地（30ha）造成事業 1.0式　9,158,000円
○千種町河内団地（35ha）造成事業 1.0式　16,039,000円
○波賀町原団地（23ha）　造成事業 1.0式 10,540,000円
○一宮町福知団地（30ha）ほか 調査事業 1.0式 10,142,000円
○公社（皆木、千町団地）造成事業 1.0式　13,500,000円
○市町附帯事務費　1,780,000円
〔（H19）一宮東河内、千種西河内、波賀上野、（H20）一宮河原田、千種西河内、波賀上野、（H21）一宮河原田、千種黒土、（H22）千種河内、千種黒土、波賀〕

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○災害に強い森林の造成が図られ、水土保全機能等の森林の持つ公益的機能の発揮が期待できる。

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	緊急防災林整備事業（緑税活用事業）	予算書頁	142
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	森林を生かした豊かな空間づくり		
科目名：	5．2．2	23年度重点施策名：	地域資源を活用した環境にやさしい循環型社会づくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	56,906		56,767				139	共済費	145
H22当初予算	56,507		56,507				0	賃金	1,056
対前年度増減	399	0	260	0	0	0	139	委託料	
H 21 決 算	51,214		50,488				726	工事請負費	
事業目的	急傾斜、斜面形状等で山地災害防止機能の高度発揮が求められるおおむね45年生以下のスギ、ヒノキ林を対象に、早期・確実に防災機能の向上を図ることを目的として、間伐木を利用した土留工の設置を行う。					対象者（受益） 具体名：森林所有者 人数等：－		負担金補助金	55,405
								その他	300

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

45年生以下のスギ・ヒノキの人工林の0．1ha以上の間伐を行い、その間伐材で簡易な土留め柵を設置する。
○実施面積 200ha　55,405,000円
○市町附帯事務費　1,501,000円

〔H18　80ha 、　H19　173ha、　H20　173ha、　H21　184ha、 H22　246ha（予定）〕

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○間伐木を利用した土留工の設置を行うことにより、山地災害防止機能を高め災害に強い森づくりを図る。

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	公有林整備事業	予算書頁	145
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5．2．3	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	77,037		41,208		35,873		△ 44	人件費	
H22当初予算	101,754		58,241		45,912		△ 2,399	賃金	
対前年度増減	△ 24,717	0	△ 17,033	0	△ 10,039	0	2,355	役務費	6,027
H 21 決 算	26,334		6,691		23,457		△ 3,814	委託料	2,000
事業目的	「儲かる林業」を実践して行くため、率先して高齢林の収入間伐を行い、経費削減と宍粟材の利活用に務める。又、保育施業が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。					対象者（受益） 具体名：宍粟市 人数等：－		工事請負費	69,010
								その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○間伐（搬出有り）　波賀町日ノ原　スギ・ヒノキ（43～60年生）13.00ha
千種町西河内　スギ・ヒノキ（35～60年生）23.30ha
千種町　室　スギ・ヒノキ（39～53年生）8.36ha　計44.66ha
○間伐（搬出なし）　波賀町日ノ原　スギ・ヒノキ（43～60年生）3.50ha
千種町西河内　スギ・ヒノキ（35～60年生）3.40ha
千種町　室　スギ・ヒノキ（39～53年生）2.00ha　計 8.90ha
○再造林（防護柵有）　一宮町横山　スギ 2.67ha（L=800m）
○作業道開設　一宮町東河内　L＝1,100m　W＝3.0m
千種町鷹巣　L＝ 650m　W＝3.0m　計1,750m
○作業道測量設計　千種町、一宮町（3路線）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○搬出間伐については、搬出路を開設し高性能林業機械を導入することで効率よく材が搬出でき、森林の公益的機能の向上も図れる。生産コストの調査を兼ねた事業とし、民有林に対し推進できるよう分析することができる。また、再造林についても、適宜実施し森林の公益的機能の向上を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	その他林業施設整備事業	予算書頁	145
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5．2．4	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	49,550					9,900	39,650		委託料	8,850
H22当初予算	20,786					11,000	9,786		使用料及び賃借料	548
対前年度増減	28,764	0	0	0	0	△ 1,100	29,864		工事請負費	6,000
H 21 決 算	29,732					18,000	11,732		原材料費	950
事業目的	市直営林道の適正な管理、地元管理林道への補助金支給、一宮町の森林基幹道千町段ケ峰線については平成5年度より平成25年まで県営事業として実施し、事業費の10%を支払うものである。					対象者（受益）			公有財産購入費	16,389
						具体名	市民		負担金補助金	16,573
						人数等	―		その他	240

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

○森林基幹道（千町段ケ峰線）分筆・所有権移転登記委託料　12筆　5,800,000円
○森林管理道（前地カンカケ線）分筆・所有権移転登記委託料 24筆　2,800,000円
○積算システム等使用料　539,000円
○直営林道補修維持工事請負費（雪彦峰山線、法師ケ谷線、大通中江線）　6,000,000円
○林道用地購入費　16,389,000円
○治山林道協会負担金　3,503,000円
○森林基幹道開設事業負担金　110,000千円×0.1＝11,000,000円
○地元管理林道補修工事補助金　　1,850,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○林道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに森林施行と木材の安定供給に寄与する。

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	治山施設災害復旧事業	予算書頁	224
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	10．1．4	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	15,200		4,000	2,000			9,200		人件費	
H22当初予算	15,300		8,200	1,230			5,870		賃金	
対前年度増減	△ 100	0	△ 4,200	770	0	0	3,330		委託料	2,000
H 21 決 算	14,609		4,882	732			8,995		工事請負費	12,754
事業目的	山地災害箇所の治山治水と森林の公益的機能の回復を図るため、県単独補助治山事業を実施する。					対象者（受益）			補償補填及び賠償金	
						具体名	市民		扶助費	
						人数等	―		その他	446

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○治山計画地測量設計委託料（一宮町下野田、千種町七野）　2,000,000円
○山地災害復旧工事請負費（一宮町福知）、流末処理工事（千種町七野）　　12,754,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

○治山事業を実施することにより、森林の保全及び災害の防止に寄与する。

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	特産物振興事業	予算書頁	147
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	6．1．2	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	300						300	人件費	
H22当初予算	300						300	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決 算	300						300	工事請負費	
事業目的	市内で生産される農林水産物を活用し、ｸﾞﾙｰﾌﾟ等が組織する団体で行う加工研究、講習会、販売等の活動を支援することにより、地域農林産物の付加価値を高めるとともに宍粟市の魅力アップを図る。					対象者（受益） 具体名	市内加工グループ	負担金補助金	300
						人数等		その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

①特色ある特産品開発のための研修会、研究会、新しい地元食の掘り起こし、開発のためのコンテストの開催。
②商品PR及び消費者評価のフィードバックのためのイベント等での対面販売、試食提供等。
③市内農林水産加工グループの中核として農産加工品販売会の育成。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

1　イベント等での対面販売15回
2　研修・研究会3回

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	商工会活動助成事業	予算書頁	147
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	6．1．2	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	33,250						33,250	人件費	
H22当初予算	34,000						34,000	賃金	
対前年度増減	△ 750	0	0	0	0	0	△ 750	委託料	
H 21 決 算	34,800						34,800	工事請負費	
事業目的	商工業振興のため、中小企業者で組織する宍粟市商工会の活動を助成する。					対象者（受益） 具体名	商工会会員	負担金補助金	33,250
						人数等	1,766	その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

商工会活動育成事業　31,750,000円
　商工会が実施する各種事業のうち、指導事業費、地域総合振興事業費等の市が必要と認めた補助対象経費に対して、国・県の補助額を控除した額の1/2以内を上限として助成する。　県補助　63,500,000円×1/2
商品券発行事業　1,000,000円
　宍粟市商工会が行う地域経済活性化のための商業施策として商品券発行事業を支援する。
子育て優待カード事業(千種地区限定モデル事業)【少子化対策】　500,000円
　未来の宍粟市を支える子供たちを守り、育てている親たちを地域全体で支えることにより住みやすいまちづくりを目指す。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

1　経営革新講座：8回
2　経営セミナー：8回
3　会計講座：28回
4　経営改善指導：1,500件（巡回）4,200件（窓口）
5　商品券：発行金額1億円(10万枚)
6　子育て優待事業協賛店：70店舗

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	中小企業対策事業	予算書頁	147
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	6．1．2	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	305,500				300,030		5,470	人件費	
H22当初予算	305,000				300,030		4,970	賃金	
対前年度増減	500	0	0	0	0	0	500	委託料	
H 21 決 算	302,263				300,030		2,233	工事請負費	
事業目的	市内中小企業者に、必要な資金の提供及び利子補給等を行い、経営の安定化を図る。					対象者（受益）具体名：市内で1年以上事業を営んでいる中小企業経営者等 人数等：		負担金補助金	5,500
								その他	300,000

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

産業振興資金融資制度　300,000,000円
市内で1年以上事業を営んでいる者を対象として、事業活動に必要な資金を融資するとともに、当該融資にかかる保証金の一部を助成する。また、当該融資利用者に対して予算の範囲内で利子補給を行なう。
産業振興資金利子補給　3,150,000円
県信用保証協会融資保証金支援　1,850,000円
起業家支援助成　500,000円
宍粟市内で新たに起業しようとする者に対し予算の範囲内で支援する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

1：融資目標年間60件、300,000千円
2：利子補給助成50件
3：融資保証金支援20件
4：起業家支援1件

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	産業立地促進事業	予算書頁	147
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	6．1．2	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	6,900						6,900	人件費	
H22当初予算	6,623						6,623	賃金	
対前年度増減	277	0	0	0	0	0	277	委託料	400
H 21 決 算	15,589						15,589	工事請負費	
事業目的	雇用の場の拡大、地域産業の活性化を目的とし、産業立地促進条例に基づき該当する工場等に助成措置を講ずる。					対象者（受益）具体名：市内で工場等を新設、増設した者で条例で認定した者 人数等：		負担金補助金	6,500
								その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

産業立地促進助成　6,500,000円
企業の初期投資に対し助成することにより企業活動の活発化と地元雇用機会の拡大を図るため、条例に基づき認定を受けた工場等について、当該工場等に固定資産税が課せられることとなった年度の翌年度から、投下固定資産額及び新規地元雇用者数により、2年又は3年の固定資産税額（都市計画税除く）相当額及び雇用奨励金を助成する。
企業誘致支援サービス業務委託　400,000円
企業誘致に必要な情報の収集を宍粟市のPRを兼ねた形で実施。全国の企業に宍粟市をPRする。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

新設工場1社3年補助分の3年目助成。㈱東海漬物
アンケート実施：3000社　企業訪問PR：100社

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	移動販売車購入補助事業	予算書頁	147
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	6．1．2	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	2,000					0	2,000		人件費	
H22当初予算	0						0		賃金	
対前年度増減	2,000	0	0	0	0	0	2,000		委託料	
H 21 決 算	0						0		工事請負費	
事業目的	市内在住の買い物難民といわれる高齢者へ移動販売を行う事業者への支援することにより中山間地域(過疎地等)の救済に資する。					対象者（受益）			負担金補助金	2,000
						具体名	宍粟市民			
						人数等			その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

市の指定する区域のいずれか1箇所以上を運行計画に基づいて巡回し5年間継続して移動販売を行うものに対し、移動販売車の車両購入費、仕込み場所確保に係る改修費を助成する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

移動販売を行う事業者に補助することにより、安定した日常生活における食料品の調達をすることができる。
1事業者

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	観光協会助成事業	予算書頁	148
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．3	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	7,400						7,400		人件費	
H22当初予算	6,400						6,400		賃金	
対前年度増減	1,000	0	0	0	0	0	1,000		委託料	
H 21 決 算	6,600						6,600		工事請負費	
事業目的	官民一体となって観光による地域振興を目指す観光協会活動を支援することにより、効果的な観光対策を促進し、観光関連産業の振興と地域の活性化に資する。					対象者（受益）			負担金補助金	7,400
						具体名	市民及び市内観光関連事業者			
						人数等			その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

しそう観光協会への運営を助成することで、市の内外に対し「宍粟市」の観光情報の発信を行い、観光客入込数の増加とそれに伴う観光関連産業への波及効果を図る。
観光協会運営補助：観光協会が行う市への来訪者の増大を図る活動（観光情報を発信するためパンフレット作成、ホームページ管理運営、集客イベントへの助成、フォトコンテスト、観光資源の保存等）に対し助成を行う。
観光協会特別補助（入湯税財源）：観光協会が行う市内観光関連施設へのリピーター確保や来訪者の増加を図るために市外で行うPR活動、ポスターや四季だよりの作成・配布等の事業に対し助成を行なう。
23年度は、市内観光案内看板増設分を増額（デザイン変更料＋市内5箇所設置分）1,000千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

延べ入込客数　125万人

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	花と緑の普及活動促進事業	予算書頁	148
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．3	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	3,000						3,000		人件費	
H22当初予算	3,000						3,000		賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0		委託料	
H 21 決 算	3,000						3,000		工事請負費	
事業目的	花と緑を育て普及する宍粟市緑化協会の活動を支援し、各自治会を通じて緑化資材を配布することにより、うるおいとやすらぎのある地域づくりを図る。					対象者（受益） 具体名 人数等	宍粟市民		負担金補助金	3,000
									その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

緑を大切にするため全国的に取り組んでいる緑化募金運動を推進するとともに、潤いと安らぎのある地域づくりを図るため自治会等への緑化資材を配布活動をする宍粟市緑化協会に運営助成を行なう。
緑化協会事業：緑化募金活動、自治会に対する緑化資材の配布（春秋計2回）、市花の普及育成事業（講習会等）等

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

配布団体数　150団体

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	観光振興イベント事業	予算書頁	148
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．3	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	13,800					5,300	8,500		人件費	
H22当初予算	12,800						12,800		賃金	
対前年度増減	1,000	0	0	0	0	5,300	△ 4,300		委託料	
H 21 決 算	10,400						10,400		工事請負費	
事業目的	観光振興に関する民間団体主体のイベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流の促進による観光振興と活力ある地域づくりに資する。					具体名 人数等	市民及び市外来訪者		負担金補助金	13,800
									その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

商工会等の民間主導で実行委員会を組織し、来訪者の増加や都市住民との交流、地域の活性化を図るために実施する。
さつき祭り2,400,000円　山崎納涼夏祭り6,100,000円
はがまつり（花火大会）2,200,000円　音水湖ダム祭り　1,000,000円
妙見夏祭り2,100,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

来訪者目標
1：さつき祭り　10,000人
2：山崎納涼夏祭り　15,000人
3：波賀花火大会　3,500人
4：音水湖ダム祭り　2,000人
4：妙見夏祭り　3,500人

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	学生合宿促進事業	予算書頁	148
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．3	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	500						500	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	500	0	0	0	0	0	500	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	市外の高校・大学等の生徒又は学生で構成された合宿団体に補助することにより地域活性化及び観光入込客の増加を図る。					対象者（受益） 具体名：宍粟市外の高校、大学等の学生で構成された合宿団体 人数等：		負担金補助金	500
								その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

市外の高校・大学・短期大学・専修学校・各種学校の生徒又は学生で構成された合宿団体が宍粟市内で宿泊して行う合宿について一定の要件を満たしたものについて補助を行い本市における学生合宿の開催を促進する。
指定奨励種目としてカヌー競技を指定し、よって音水湖利活用の一助とする。
1回の合宿の延べ宿泊数が20人泊以上の団体に一人当たり1,000円の宿泊費を補助する。（指定奨励種目：1,500円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

一般種目：5校×20人×2泊=200人
指定奨励：5校×20人×2泊=200人

単位：千円

所管課：	森林観光課	事業名：	観光案内所設置事業	予算書頁	148
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．3	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	2,500		2,500				0	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	2,500	0	2,500	0	0	0	0	委託料	2,500
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	公共交通機関で宍粟市の玄関口ともいえる神姫バス山崎待合所内に観光案内所を開設し、休祝日の観光案内を行い観光案内サービスの向上により入込客の増加に資する。					対象者（受益） 具体名：市内外からの来訪者 人数等：			
								その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

・宍粟市の観光案内所として平日は、ポスター、パンフレット、パネルの常設を行う。
（管理は、神姫観光旅行案内所が対応）
・土、日、祝日は、観光支援員（案内人）1名を配置し、観光案内を行う。
地域に詳しい職員を募集し、きめ細かな観光案内を実施する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・観光支援員（案内人）を配置し、観光案内を行うことにより土、日、祝日の観光案内サービスが向上し、入込客の増加を期待できる。
H23年度：1,000人

平成23年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	波賀市民局地域振興課	事業名：	観光施設整備事業（波賀：リフト定期点検）	予算書頁	150
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．4	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	21,315						21,315	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	21,315	0	0	0	0	0	21,315	委託料	
H 21 決 算	11,550						11,550	工事請負費	21,315

事業目的	対象者（受益）	
鉄道事業法に基づき索道事業（リフト運行）を行うものは、国の許可を得て安全管理規定を定め安全を確保しなければならない。安全の確保については、市と指定管理者の責務であるが、索道事業の許可は市が受けているため、市が計画する周期的な整備（大規模修繕・オーバーホール）について市が負担し、整備を行う。	具体名	来客者
	人数等	施設利用者

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	スキー場リフトオーバーホール（ばんしゅう戸倉スキー場）
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	施設・設備の安全確保を図り、利用者・来客者増を図る。

単位：千円

所管課：	千種市民局地域振興課	事業名：	観光施設整備事業（千種：リフト定期点検・整備）	予算書頁	150
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．4	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	14,500						14,500	人件費	
H22当初予算	15,710						15,710	賃金	
対前年度増減	△ 1,210	0	0	0	0	0	△ 1,210	委託料	
H 21 決 算							0	工事請負費	14,500

事業目的	対象者（受益）	
鉄道事業法に基づき索道事業（リフト運行）を行うものは、国の許可を得て安全管理規定を定め安全を確保しなければならない。安全の確保については、市と指定管理者の責務であるが、索道事業の許可は市が受けているため、市が計画する周期的な整備（大規模修繕・オーバーホール）について市が負担し、整備を行う。	具体名	来客者
	人数等	施設利用者

その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	鉄道事業法に基づく索道事業の安全管理（ちくさ高原スキー場リフト整備工事） 第2・3リフト通信ケーブル及び端子箱交換他工事
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	施設・設備の安全確保を図り、利用者・来客者増を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	効果効率的な公共工事の執行（工法会議・工事検査等）	予算書頁	71
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2・1・19	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	335						335		人件費	
H22当初予算	523						523		賃金	
対前年度増減	△ 188	0	0	0	0	0	△ 188		委託料	
H 21 決 算	658						658		工事請負費	
事業目的	工事担当課間の連携を強化し、効果効率的な事業実施によるコスト縮減と適正な事業実施による品質の向上を図る。 また、厳正にその履行確認を行う。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－			その他	335

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

①公共工事工法等調整会議の開催（事業費が概ね500万円以上工事を対象、年2回）
②工法会議の開催（概ね500万円以上の工事で工法検討が必要な工事、月1回）
③設計審査（100万円以上工事の審査状況の確認と審査）
④工事検査（100万円以上工事の完了検査、5，000万円以上工事の中間検査）
⑤技術担当職員研修会他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

事業の効果効率的及び総合的な推進によりコスト縮減が図れ、また適正な現場監理と指導による品質の向上により市民の理解と信頼を得ることができる。

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	急傾斜地崩壊対策事業	予算書頁	154
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	7・1・1	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	9,800			980		5,200	3,620		人件費	
H22当初予算	5,150			515		1,800	2,835		賃金	
対前年度増減	4,650	0	0	465	0	3,400	785		委託料	
H 21 決 算	4,979			497		3,700	782		工事請負費	
事業目的	傾斜角度が30度以上あるがけ地の崩壊防止工事を行い市民の生命を守る。					対象者（受益） 具体名：事業対象地区 人数等：5自治会			その他	9,800

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

予定箇所
公共事業 2件　波賀町日見谷（3,000千円）・千種町西山（3,500千円）
県単事業 3件　波賀町上野 （1,500千円）・一宮町曲里（800千円）・波賀町谷（1,000千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

急傾斜地の崩壊から市民の生命を守るための崩壊防止工事を兵庫県に対して要望し、事業採択を受けた箇所の事業費の5～10%を市が負担する。

平成23年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	道路維持補修事業	予算書頁	157
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	交通安全・防犯対策の推進		
科目名：	7．2．2	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	62,951		4,500		130		58,321	人件費	
H22当初予算	68,065		6,000		130		61,935	賃金	9,822
対前年度増減	△ 5,114	0	△ 1,500	0	0	0	△ 3,614	委託料	1,869
H 21 決 算	79,917	19,331	6,000		130		54,456	工事請負費	38,350
事業目的	市道における損傷箇所の早急な補修、修繕により安全に通行できるよう維持管理をする。					対象者（受益） 具体名：市民及び道路通行者 人数等：－		その他	12,910

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

舗装修繕工事・側溝修繕工事
山崎5路線 ・ 一宮6路線 ・ 波賀4路線 ・ 千種3路線

その他：本庁「直営班対応修繕」・各市民局「緊急小規模工事」あり。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

補修・修繕を行うことで道路を良好な状態に保ち、道路通行者の交通の安全性を確保する。

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	道路新設改良事業	予算書頁	158
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	道路網の整備		
科目名：	7．2．3	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	670,398				50,000	589,900	30,498	人件費	
H22当初予算	533,318					448,900	84,418	賃金	989
対前年度増減	137,080	0	0	0	50,000	141,000	△ 53,920	委託料	62,000
H 21 決 算	409,126				59,365	348,200	1,561	工事請負費	424,650
事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。					対象者（受益） 具体名：市民及び道路通行者 人数等：－		その他	182,759

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

【地方道路】 庄能上牧谷線バイパス
【合併特例】 川西線・高下1号線・西深線・百千家満線・阿舎利線・今宿6号線・石ヶ谷宍粟橋線
【辺　　地】 黒原千町線
【過　　疎】 岩野辺室谷線・河呂長通線・一坪室谷線・林線・原有賀線・安賀井口線・坂本線・千草室線・赤西線
岸脇線・西山上屋垣内線・室奥線
【単　　独】 菅野川堤防道路・宇原13号線・木谷猪垣内線・宇原20号線・南線

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設したり、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるよう改良することにより市民生活の円滑化を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	予算書頁	160
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	道路網の整備		
科目名：	7．2．4	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	10,500	6,000					4,500	人件費	
H22当初予算	10,000	5,000					5,000	賃金	
対前年度増減	500	1,000	0	0	0	0	△ 500	委託料	10,500
H 21 決 算							0	工事請負費	
事業目的	橋梁の老朽度を調査し、改良（修繕）計画を策定することにより、予防的な修繕や事前の補修を行うことにより、耐用年数の長期化を図る。					対象者（受益） 具体名：市民及び橋梁通行者 人数等：－		その他	0

事業期間	H22～H26	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

橋梁延長　2m以上の　578の橋梁を調査し改良（修繕）計画を策定する。
※国庫補助事業（補助率60%）

平成22年度実施	橋梁調査　50橋	
平成23年度予定	橋梁調査　50橋	計画策定　50橋
平成24年度	橋梁調査　59橋	計画策定　50橋
平成25年度	橋梁調査419橋	計画策定　59橋
平成26年度	計画策定419橋	

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

橋梁の架け替え時期の延長により、総コストの削減を図る。

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	かわまちづくり事業（今宿・中広瀬地区）	予算書頁	161
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	母なる恵みの川を活かした空間づくり		
科目名：	7．3．3	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	20,000					19,000	1,000	人件費	
H22当初予算	9,900					9,400	500	賃金	
対前年度増減	10,100	0	0	0	0	9,600	500	委託料	
H 21 決 算							0	工事請負費	20,000
事業目的	河川空間とまちの空間の融合が図られた良好な空間形成を行う。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	0

事業期間	H22～H26	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

揖保川河川改修に併せ、文化・史跡の保存などを行い人が潤う水辺空間を形成する

合併特例債事業
平成23年度予定　工事費　20,000千円

※国が進める河川改修事業と調整を図りながら進めていく。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

平成22年度に詳細設計を実施、今年度から工事着手し、事業完了後は地域住民をはじめとする人々が水辺空間に親しむ機会の増大を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	土木部都市整備課	事業名：	ふるさとづくり事業（山崎：最上山公園彩りの森づくり事業）	予算書頁	72
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2・1・20	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	2,198						2,198	人件費	
H22当初予算	4,000						4,000	賃金	
対前年度増減	△ 1,802	0	0	0	0	0	△ 1,802	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	2,100
事業目的	最上山公園（もみじ山）の整備を行うことにより彩りの森づくりを図る。					対象者（受益）			
						具体名	公園来訪者		
						人数等	－	その他	98

事業期間	H22～H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

総事業費 10,000千円 財源内訳（一財 10,000千円）

ハード

〔H22〕路面整備、案内板設置、もみじ植樹

〔H23〕ベンチ設置、もみじ植樹、雑木等伐採

〔H24〕ライトアップ照明設備設置、もみじ植樹、雑木等伐採

ソフト

〔H22～〕

地域ボランティア等と共にもみじの保護活動や芝桜の植栽を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

紅葉シーズンには多くの観光客が訪れているが、もみじという資源を生かした公園整備を行うことにより観光振興を図り、来訪者等のアップに繋げる。

単位：千円

所管課：	土木部都市整備課	事業名：	平成21年台風9号被災者住宅復興支援事業	予算書頁	114
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	3・4・1	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	4,406	0	2,887	0	0	0	1,519	人件費	
H22当初予算	10,462	0	6,964	0	0	0	3,498	賃金	
対前年度増減	△ 6,056	0	△ 4,077	0	0	0	△ 1,979	委託料	
H 21 決 算	1,027	0	667	0	0	0	360	工事請負費	
事業目的	平成21年台風9号による水害等で被災した住宅の再建対策として、被災者が融資を受けて建設・購入・補修する場合の借入利息の一部を補助する等の支援をおこなう。					対象者（受益）			
						具体名	住宅被災者		
						人数等	約60戸	その他	4,406

事業期間	H21～H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費 22,800千円 財源内訳（県費 15,100千円、一財 7,700千円）

①住宅災害復興融資利子補給事業：

［全体］ 建設・購入18戸、補修20戸 => うち[H23] 建設・購入7戸、補修5戸

②高齢者住宅再建支援事業：

［全体］ 7戸 => うち[H23] 2戸

③住宅再建に伴う一事転居者支援事業：

［全体］ 16戸 => うち[H23] 3戸

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

被災者の住宅再建を促進する。

平成23年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	土木部都市整備課	事業名：	市営下比地団地建替事業	予算書頁	166
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	7・6・2	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	25,429	12,208	0	0	0	0	13,221	人件費	
H22当初予算	0	0	0	0	0	0	0	賃金	
対前年度増減	25,429	12,208	0	0	0	0	13,221	委託料	24,180
H 21 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
事業目的	老朽化の著しい市営下比地A団地（10戸）及びB団地（10戸）を集約し、建替（14戸）をおこない、住環境の改善を図る。					対象者（受益）			
						具体名	市営住宅入居者		
						人数等	14戸	その他	1,249

事業期間	H23～H25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費： 276,200千円 財源内訳（国庫 107,460千円、一財 168,740千円）

構造等： 鉄筋コンクリート造2階建 2棟14戸（1号棟：2DK×6戸、 2号棟：3LDK×2戸+2DK×6戸）

〔H23〕 実施設計、住宅性能評価
〔H24〕 1号棟建設：（2DK×6戸）
〔H25〕 2号棟建設：（3LDK×2戸+2DK×6戸）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市営下比地A団地（10戸）は昭和33年、同B団地（10戸）は昭和44～45年の建設で老朽化が著しく、また戸当たり面積も30～34㎡で良好な居住環境ではないため、これらを建替することにより同団地における住環境の整備を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（会計課）

単位：千円

所管課：	会計課	事業名：	会計管理費	予算書頁	58
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．7	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	8,296						8,296	人件費	
H22当初予算	8,561						8,561	賃金	2,103
対前年度増減	△ 265	0	0	0	0	0	△ 265	委託料	378
H 21 決 算	7,986						7,986	工事請負費	
事業目的	適正な公金事務を執行し、健全かつ効率的な行財政運営を推進する。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	-	その他	5,815

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	指定金融機関が取り扱った宍粟市の公金の整理、記録及び市が支払義務を負った債務の審査と支払事務。 源泉税徴収支払事務。市に属する基金運用。決算書の調製。
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	安全な公金管理と効率・効果的な予算執行。 適確・適正な会計事務の推進。 創意工夫により、より一層の経費節減を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（議会事務局）

単位：千円

所管課：	議会事務局	事業名：	議会だよりの発行	予算書頁	50
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	1．1．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,296						1,296	人件費	
H22当初予算	1,109						1,109	賃金	
対前年度増減	187	0	0	0	0	0	187	委託料	
H 21 決 算	867						867	工事請負費	
事業目的	議会活動への理解と信頼感を助長し、住民参加意識の高揚を図るため、地方自治法に議事公開の規定があることなどから、議会の活動内容を広く市民に周知する。					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	－	その他	1,296

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・ 地方自治法第110条の規定に基づき広報特別委員会を設置する。

・ 年4回の定例会後、議案審査の経過や結果、各常任委員会からの報告、一般質問等を議会だよりにして全世帯に配布する。
（内、2回は議会報告会の案内を入れる為、ページ数を増やす）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・ 市民の代表である議員が、議会の活動内容を市民に周知することにより、開かれた議会の活性化が図られる。

・ 市の意見や要望を行政に反映し、重要な事項の審査経過等、議会の活動内容を広報紙等で公開することにより、議会への関心を高めることが出来る。

単位：千円

所管課：	議会事務局	事業名：	会議録の作成	予算書頁	50
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	1．1．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,450						1,450	人件費	
H22当初予算	1,671						1,671	賃金	
対前年度増減	△ 221	0	0	0	0	0	△ 221	委託料	
H 21 決 算	1,278						1,278	工事請負費	
事業目的	地方自治法第123条及び宍粟市議会規則第80条から83条に規定され議会における会議の内容の一切を正式に記録しなければならない。議事録を作成・保存することにより構成にわたり市民等に会議内容の情報を提供する資料とする。					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	－	その他	1,450

事業期間	H21 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・本会議終了後、会議録を業務委託により作成する。
・会議録に会議の活動経過を記録し、議長の他会議録署名議員が署名する。
・市民が容易に閲覧できるよう、図書館並びに各市民局の生涯学習事務所に備え付けする。
・市のホームページに掲載し、市内外から閲覧できるようにする。
・定例会　4回　　臨時会　2回

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・議会における会議の内容を永久に保存することで、議決証明、会議録証明の要求にこたえられる。
・本会議の傍聴ができなくても本会議の経過を詳細かつ正確にお知らせできる。

平成23年度主要事業に係る説明書（議会事務局）

単位：千円

所管課：	議会事務局	事業名：	政務調査費交付事業	予算書頁	50
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	1．1．1	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	3,600						3,600		人件費	
H22当初予算	0						0		賃金	
対前年度増減	3,600	0	0	0	0	0	3,600		委託料	
H 21 決 算	0						0		工事請負費	
事業目的	地方自治法第100条の14項の規定に基づき、調査研究に資するため必要な経費の一部を会派に交付する。					対象者（受益）				
						具体名	-			
						人数等	-		その他	3,600

事業期間	H23 ～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

・ 市民の代表である議会議員が政策提案する為に、調査研究やその他、議員活動を行うために必要な経費を会派、及び議員に対して交付する。

・ 政務調査費の使途については収支報告書や領収書等を公表する。

・月15,000円×20名×12か月

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・ 議員提案(発議数)の増　(22年実績9件)

・ 政務調査費の使途について収支報告書や領収書等を公表することにより、議員活動を明確にし、透明性を高め、市民への説明責任を果たす。

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	教育総務課	事業名：	学校規模適正化推進事業	予算書頁	180・191
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．2　9．2．3	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	10,384					6,200	4,184	報償費	500
H22当初予算	195						195	役務費	275
対前年度増減	10,189	0	0	0	0	6,200	3,989	委託料	600
H21決算	0						0	備品購入費	6,840
事業目的	児童数の減少により適正な集団規模が図れない状況にあることから、校区の見直しを行い新たな小学校区による適正な人数を確保しようとするもの。					対象者（受益）		負担金補助金	2,000
						具体名	市内小学生		
						人数等	1,500人	その他	169

事業期間	H21～H30	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平成21年度より10年間を計画期間とし、学級人数25人、学校人数150人以上を一定目標とした学校規模の適正化を図る。 平成27年までに複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区3校区、完全複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区2校の計5校を優先実施校区として取り組む。
9．1．2・・・推進事務費（協議会、物品移転等経費）
9．2．3・・・適正化に伴うハード整備（スクールバス）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

計画期間（平成21年－30年）内に13校を5校に再編する。

単位：千円

所管課：	教育総務課	事業名：	外国青年招致事業	予算書頁	183
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	35,426						35,426	共済費	4,380
H22当初予算	34,101						34,101	報償費	25,454
対前年度増減	1,325	0	0	0	0	0	1,325	旅費	2,510
H21決算	34,166						34,166	委託料	93
事業目的	市内中学校に外国青年（ALT）を配置し、学校教育における英語教育の充実及び国際理解教育の推進に向け、生徒の英語学習の意欲・関心の向上を支援する。					対象者（受益）		備品購入	60
						具体名	中学生	負担金補助金	2,779
						人数等	1，283人	その他	150

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

(財)自治体国際化協会による外国青年招致事業により外国語指導助手を招致し、中学校における英語授業の補助、外国語教材作成及び外国語能力コンテスト等への協力、また小学校における外国語会話学習の補助等として活用する。　　市内各中学校に1名　計7名

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

中学生の英語授業に対する学習意欲の向上、また小学生に英会話学習への関心をもたせることにより、英語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	教育総務課	事業名：	戸原小学校屋内運動場・プール改築事業	予算書頁	191
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9・2・3	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	61,536	15,600				39,900	6,036	人件費	
H22当初予算	38,154	3,282				32,500	2,372	賃金	
対前年度増減	23,382	12,318	0	0	0	7,400	3,664	委託料	888
H 21 決 算	0						0	工事請負費	56,729
事業目的	児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小屋体・プールを改築して教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者（受益） 具体名：児童 人数等：92		その他	3,919

事業期間	H21～H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費：297,629千円　財源内訳（国庫 92,569千円、起債189,200千円、一財 15,860千円）

○改築後施設規模等：　屋体　RC造1階建・670㎡、プール　水張315㎡

〔H22〕 実施設計
〔H23〕 工事監理、既設屋体・プール除却工事、屋体・プール新築工事
〔H24〕 工事監理、プール新築工事

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

同小屋体は昭和42年の建設（耐震性なし）で老朽化が著しく狭小であり、またプールは昭和47年の建設で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これらを改築することにより教育環境の充実を図る。

単位：千円

所管課：	教育総務課	事業名：	河東小学校校舎・屋体・プール改築事業	予算書頁	191
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9・2・3	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	91,044	11,000				69,400	10,644	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	91,044	11,000	0	0	0	69,400	10,644	委託料	881
H 21 決 算	0						0	工事請負費	83,970
事業目的	児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小南校舎・屋体・プールを改築して教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者（受益） 具体名：児童 人数等：224		その他	6,193

事業期間	H21～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費：748,063千円　財源内訳（国庫 288,617千円、起債 429,700千円、一財 29,746千円）

○改築後施設規模等：　校舎　RC造3階建・1438㎡、屋体　RC造1階建・949㎡、プール　水張400㎡

〔H21〕 実施設計
〔H22〕 実施設計・工事監理、既設屋体・プール除却工事、校舎・屋体・プール新築工事
〔H23〕 工事監理、校舎・プール新築工事、既設南校舎除却工事
（※H22年度は、H21補正（繰越）及びH22補正予算による執行）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

同小南校舎は昭和45年建設（耐震性なし）、屋体は昭和49年の建設（耐震性なし）で老朽化が著しく、またプールは昭和40年の建設で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これらを改築することにより教育環境の充実を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	教育総務課	事業名：	山崎小学校校舎改築事業	予算書頁	191
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9・2・3	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	0						0	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小校舎を改築して教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者（受益） 具体名：児童 人数等：526		その他	0

事業期間	H23～H25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

○改築後施設規模等： 校舎 RC造4階建・5,700㎡

〔H23〕 基本・実施設計
〔H24〕 実施設計・工事監理、既設北校舎除却工事・仮設校舎設置工事、校舎新築工事
〔H25〕 工事監理、校舎新築工事・既設南校舎除却工事

（※H23年度は、債務負担行為設定による設計着手）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

同小南校舎は昭和35年建設（H1改修、H12耐震補強）、北校舎は昭和48年建設（耐震性なし）で老朽化が著しく、良好な教育環境ではないことから、これを改修することにより教育環境の充実を図る。

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	宍粟の良さを知り宍粟を愛する子どもの育成事業	予算書頁	183
会計名：	一般	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	27,104	0	7,932	0	216	0	18,956	人件費	
H22当初予算	26,723	0	8,223	0	218	0	18,282	賃金	64
対前年度増減	381	0	△ 291	0	△ 2	0	674	委託料	654
H 21 決 算	27,527	0	0	0	222	0	27,305	工事請負費	
事業目的	児童生徒、一人一人の中にふるさと"宍粟"への愛情・愛着をはぐくみ、"宍粟で生きたい、宍粟に育って良かった"と思える気持ちを大きく育てることを目的として、各種体験活動等を推進する。					対象者（受益） 具体名：児童生徒 人数等：3,720		その他	26,386

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

総合学習の推進	3,451千円	ふるさとしそう探検隊事業補助金	2,579千円
学校農園活動の推進	216千円		
自然学校推進事業補助金	12,645千円		
修学旅行充実事業補助金	2,443千円		
山村留学補助金	1,860千円		
海と山の学校交歓会事業補助金	250千円		
環境体験事業補助金	3,660千円		

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各体験活動の事後評価において、学習効果が認められる児童生徒の率を100%とする。

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	義務教育9年間の連続した教育体制の構築	予算書頁	183
会計名：	一般	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	4,858	0	0	0	0	0	4,858	人件費	
H22当初予算	4,793	0	0	0	0	0	4,793	賃金	4,818
対前年度増減	65	0	0	0	0	0	65	委託料	
H 21 決 算	3,459	0	0	0	0	0	3,459	工事請負費	
事業目的	一貫教育の導入を推進するにあたり、地域資源や校区の実情に応じたカリキュラム等の研究、制度面の課題把握と改善方法の検討、生徒指導及び教科指導における教育効果の研究等を通じて、知的基盤の形成をはかる。					対象者（受益） 具体名 児童生徒 人数等 3,720		その他	40

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

小中一貫教育推進教員の配置(2人)　4,818千円

指定校に対する消耗品費の追加配当　40千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・平成25年までにすべての中学校区(全7校区)で連携型小中一貫教育校を設置する。

・学校規模適正化推進計画の進捗により、小学校と中学校が一対一となる目途が立った校区では、一体型小中一貫教育校の設置を検討する。

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	多様なニーズに応える学習指導の確立	予算書頁	183
会計名：	一般	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	30,565		428	0	0	0	30,137	人件費	
H22当初予算	25,689	0	2,511	0	0	0	23,178	賃金	24,298
対前年度増減	4,876	0	△ 2,083	0	0	0	6,959	委託料	1,691
H 21 決 算	18,452	0	1,661	0	0	0	16,791	工事請負費	
事業目的	生き活きプランの主要施策6にもとづき、学力向上に向けた指導方法の評価・改善を行うほか、多様な教育ニーズに対応するため、特別支援教育や国際理解教育の推進体制の一層の充実をはかる。					対象者（受益） 具体名 児童生徒 人数等 3,720		その他	4,576

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

対前年度増減

特別支援員の配置	24,298千円		
生徒海外派遣の推進(補助、旅費)	2,488千円	特別支援教育総合事業	58千円
選択履修の推進	665千円	その他	197千円
理科おもしろ推進事業	370千円		
各種負担金	298千円		
オーストラリア国際交流補助金	500千円		
「確かな学力」状況調査・分析	1,691千円		

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

特別支援教育、国際理解教育の充実や教科指導の評価・改善などの取組を通じて、総合的な学力向上を目指す。

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	家庭・地域と連携した教育活動の充実	予算書頁	183
会計名：	一般	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	300	300	0	0	0	0	0	人件費	
H22当初予算	0	0	0	0	0	0	0	賃金	
対前年度増減	300	300	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
事業目的	コミュニティー「家庭や地域（住民）」が一定の権限と責任を持って学校運営に参加することにより、地域に根ざした学校を作ることで、地域の活性化と特色ある学校づくりの実現を図る。					対象者（受益）			
						具体名	児童生徒		
						人数等	3,720	その他	300

事業期間	H23～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

学校運営協議会推進委員等謝金　165千円

上記運営に係る諸費　135千円

＜対象校区＞

新規　波賀中学校区

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

波賀中学校区においてコミュニティスクール（学校運営協議会）制度を生かした地域住民等と連携し、特色ある学校運営を推進する。

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	読書活動推進事業	予算書頁	183
会計名：	一般	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	520	0	0	0	0	0	520	人件費	
H22当初予算	0	0	0	0	0	0	0	賃金	
対前年度増減	520	0	0	0	0	0	520	委託料	
H 21 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
事業目的	各小中学校において読書活動ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｸﾞﾙｰﾌﾟを組織し、「読み聞かせ活動」や「学校図書室の運営補助活動」を通して、家庭、地域、学校が連携・協力して子どもの自主的な読書活動を推進し、最近の子どもの読書離れに対処し考える力の習得を図る。					対象者（受益）			
						具体名	児童生徒		
						人数等	3,720	その他	520

事業期間	H23～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

学校図書の修繕に係る消耗品費
及びグループ会議消耗品費　260千円

ボランティアスタッフ関係経費　260千円

読書に対し、子どもたちがより興味・関心を示すような読み聞かせ活動の定期的な開催、また学校図書の修繕や書籍選択の活動を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・本に対する興味・関心（具体的には、学校図書館・市立図書館等での本貸し出し状況）の向上
・学校図書館における利用しやすい状況（書棚の効果的なレイアウト、書籍の修繕等）実施状況
・毎日本を読んでいる児童生徒の割合75％以上

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	宍粟市子ども議会事業	予算書頁	183
会計名：	一般	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	20	0	0	0	0	0	20	人件費	
H22当初予算	0	0	0	0	0	0	0	賃金	
対前年度増減	20	0	0	0	0	0	20	委託料	
H 21 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
事業目的	児童生徒を議員としての活動を通して、行政や市議会の仕組みを学び、身近な問題から自分たちが暮らす地域や将来の町づくり等、幅広い諸課題について、子どもの自由な発想や視点からとらえた意見を発表し、ともに考えともに学ぶ場とする。					対象者（受益） 具体名：児童生徒 人数等：3,720		その他	20

事業期間	H23～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

議会運営に係る資料作成等消耗品費　20千円

市内小中学生から子ども議員を選出し、議員として市長や市職員に対して提案や質問等を行い、小中学生の議会や行政の活動についての関心を高め、明日の宍粟を担う人づくりの場とする。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・議会や行政に対して関心が高まったとする児童生徒の割合が8割以上
・宍粟のことについて真剣に考えたり、より関心が高まったとする児童生徒の割合が8割以上

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	出会いふれあい赤ちゃん教室	予算書頁	183
会計名：	一般	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	120	0	0	0	0	0	120	人件費	
H22当初予算	0	0	0	0	0	0	0	賃金	
対前年度増減	120	0	0	0	0	0	120	委託料	40
H 21 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
事業目的	子育ての楽しさや苦労を学ぶとともに、将来、親として生き生きと子育てができるよう小中学生に乳幼児とふれあう機会を提供する。					対象者（受益） 具体名：児童生徒 人数等：3,720		その他	80

事業期間	H23～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

活動に係る各種消耗品費　80千円
（会場衛生資材及び会議資料作成等）
マイクロバス運行費　40千円
（児童・生徒の会場までの送迎）

子育て支援事業担当課と協力・連携を図りながら、保健福祉センター等において、小中学生に乳幼児とふれあう機会を提供する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・体験した児童生徒の子どもへの愛情が深まったとする割合が8割以上
・親の子育ての苦労がわかったとする児童生徒の割合が8割以上

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	私立保育所運営費助成事業	予算書頁	104
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・3	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	662,374	256,539	131,886	148,397			125,552	人件費	
H22当初予算	594,831	200,429	101,901	137,422			155,079	賃金	
対前年度増減	67,543	56,110	29,985	10,975			△ 29,527	委託料	
H 21 決 算	588,074	197,514	100,458	137,087			153,015	工事請負費	
事業目的	認可保育所に対し児童の保育を実施するための費用を助成することにより、適切な事業運営を促進し、児童の健全な育成を図る。					対象者（受益） 具体名：保育に欠ける児童 人数等：6歳までの児童と保護者		その他	662,374

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対　　象 ： 認可保育園（9園）、委託保育に伴う管外公立及び私立保育所
平成23年1月末現在　私立保育園入所児数624人（受託含まず）、管外委託：公立4人、私立2人
積算内容 ： 認可保育所運営費662,374千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

就労等の理由により、保護者が昼間保育をすることができない児童に保育の場を与えることにより、児童の健全育成と児童福祉の向上を図る。

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	私立保育所特別対策事業	予算書頁	104
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・3	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	46,112	3,110	22,992				20,010	人件費	
H22当初予算	44,303	17,292	2,880				24,131	賃金	
対前年度増減	1,809	△ 14,182	20,112				△ 4,121	委託料	
H 21 決 算	41,794	15,403	2,280				24,111	工事請負費	
事業目的	仕事等の社会活動と子育ての家庭生活との両立を支援するため、安心して子育てができるような環境整備を行うため、延長保育、一時保育事業等を実施する認可保育所に助成し、児童福祉の向上を図る。					対象者（受益） 具体名：私立保育所 人数等：9園		その他	46,112

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対　　象 ： 認可保育所（9園）に係る補助事業
積算内容 ： 障害児保育対策事業補助金5,400千円、地域活動推進事業補助金1,500千円、
一時保育事業補助金4,720千円、特定保育事業補助金270千円
延長保育促進事業補助金34,222千円

平成23年度実施見込　障害児保育4園、地域活動9園、一時保育5園、特定保育1園、延長保育8園

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

保護者の保育ニーズを考慮した保育所運営を実施するとともに、仕事と子育ての両立支援を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	公立保育所運営費	予算書頁	105
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・4	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	138,202		1,011	43,120			94,071	人件費	
H22当初予算	149,647		852	50,821			97,974	賃金	88,732
対前年度増減	△ 11,445		159	△ 7,701			△ 3,903	委託料	1,280
H 21 決 算	149,743		844	50,655			98,244	工事請負費	
事業目的	児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、法第4条第1号及び第2号に定める児童の保育を実施し、その健全なる育成を図る。					対象者（受益） 具体名：保育に欠ける児童 人数等：6歳までの児童と保護者		その他	48,190

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対　　象：公立保育所（戸原保育所・城東保育所・かしわの保育所・一宮南保育所・一宮北保育所）
平成23年1月末現在　公立保育所入所児数229人（受託含む）
※道谷保育所は、平成23年度入所児なく休所予定。

積算内容：嘱託医報酬2,255千円、臨時保育士等賃金・共済費101,329千円、
修園記念品代26千円、旅費413千円、賄い材料・光熱水費・修繕料等31,214千円、
検便検査手数料他774千円、嘱託医検診委託料他1,280千円、事務機器使用料56千円、
施設等補修材料代145千円、保育用備品購入費640千円、負担金70千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

保護者の保育ニーズを考慮した保育所運営を実施するとともに待機児童の解消と仕事と子育ての両立支援を図る。

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	放課後児童健全育成事業	予算書頁	109
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・7	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	6,162		4,073				2,089	人件費	
H22当初予算	4,211		2,807				1,404	賃金	
対前年度増減	1,951		1,266				685	委託料	6,162
H・21 決 算	4,211		2,807				1,404	工事請負費	
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えてその健全な育成を図る。					対象者（受益） 具体名：私立学童（私立保育園） 人数等：65人		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、夏・冬・春休み及び土曜日等の学校休業日において、家庭に代る生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図ることを目的とするとともに、仕事と子育ての両立を図るため、民間に事業委託をして実施。【くりのみ学童・新規学童保育所】

積算内容：委託料　放課後児童健全育成事業委託料　6,162千円
くりのみ学童 50人規模（基本分2,873千円、障害児受入分1,472千円、長時間開設加算分388千円）
新規 15人規模（基本分1,041千円、長時間開設加算分388千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

児童の家庭に代わる居場所を確保し、健全育成を図ることで保護者が安心して就労することができる。
平成23年度予定
くりのみ学童クラブ　平均 50名（うち障害児受入有）、年開所日数：294日
新規学童クラブ　平均 15名、年開所日数：294日（予定）

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	あずかり・学童保育事業	予算書頁	109
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・7	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	65,971		8,517	23,348		5,000	29,106	人件費	
H22当初予算	58,052		6,144	21,575			30,333	賃金	55,210
対前年度増減	7,919		2,373	1,773		5,000	△ 1,227	委託料	
H 21 決 算	47,097		5,643	18,404			23,050	工事請負費	
								その他	10,761

事業目的	児童（園児）の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、あずかり保育・学童保育において家庭に代わる場を確保（対象児童の解消）し、遊びや生活の指導を行うことにより、児童の健全な育成を支援する。	対象者（受益）	
		具体名	入所児童
		人数等	250人

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象者：幼稚園児（山崎・河東・神戸・染河内・下三方・三方・繁盛）
小学1～3年生（山崎・河東・神野・神戸・染河内・下三方・三方・繁盛・波賀・野原・千種南・新規）
事業費：運営経費65,971千円（賃金55,210千円、食糧費（おやつ代）2,724千円等）
実施方法：市内既存13ヵ所及び新規開設1ヵ所の14ヵ所で実施、指導員（非常勤含む）約60名配置により運営

既存施設：【あずかり保育所】 さつきランド山崎、さつきランド河東、神戸たんぽぽあずかり保育園
【学童保育所】 山崎学童、河東学童、神野学童、神戸学童、波賀学童、千種南学童
【あずかり・学童合同実施園】 染河内かしのみ学童保育園、下三方あおぞら学童保育園
三方げんき学童保育園、繁盛どんぐり学童保育園

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

児童の家庭にかわる居場所を確保し、健全育成を図ることで、保護者が安心して就労することができる。
待機児童0名

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	子育て支援センター事業	予算書頁	109
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・7	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	19,421	9,580	0	263			9,578	人件費	
H22当初予算	20,102	542	11,056	210			8,294	賃金	14,754
対前年度増減	△ 681	9,038	△ 11,056	53			1,284	委託料	95
H 21 決 算	18,754		10,611	206			7,937	工事請負費	
								その他	4,572

事業目的	育児相談や子育てグループ活動等への支援を実施するとともに子育て中の親子の交流・集いの場を提供し、相談に応じたり講座等を開催するなど、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。	対象者（受益）	
		具体名	一般市民
		人数等	子育て家庭

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対　　象：子育て世代の親子等
グループ活動会員数（平成23年1月末現在）： 山崎85組、一宮55組、波賀41組、千種24組
積算内容：子育て支援専門員等共済費・賃金16,184千円、各種講座の講師・相談員謝金2,280千円、
旅費25千円、事務費・郵便料等797千円、公用車運転業務委託料95千円、絵本等備品40千円
（子育て支援センター内訳：山崎6,983千円、一宮3,861千円、波賀4,711千円、千種3,866千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

子育て家庭における育児支援を行い、子育てに対する不安感等を緩和し、母子ともに健全な育成を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	幼保連携保育実施事業	予算書頁：	109
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・7	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	5,543		4,600	234			709	人件費	
H22当初予算	2,978		2,300	209			469	賃金	
対前年度増減	2,565		2,300	25			240	委託料	4,941
H 21 決 算	2,722			90			2,632	工事請負費	
事業目的	公立幼稚園と私立保育所が連携を図りながら、児童の集団の遊び場や生活の場を与えることにより、より健やかな育成と子育て家庭への支援を行うことを目的とする。					対象者（受益） 具体名：波賀・千種市民局管内の4～5歳児 人数等：87人		その他	602

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

（波賀）：波賀管内の就学前の子どもたちが、安全で安心して健やかに成長することができるよう、幼稚園と保育所の連携事業を実施する。

積算内容 ： 委託料　専任保育士 2,300千円

（千種）：千種管内の就学前の子どもたちが、安全で安心して健やかに成長することができるよう、幼稚園と保育所の連携事業を実施する。また、幼稚園への在園を希望する児童の長時間保育を実施する。

長時間利用希望児童・・・4月当初2名

積算内容 ： 委託料　専任保育士 2,300千円　長時間保育 2名分 341千円　保険料 2千円

補助金　幼保一元化へ向けた基盤整備として各園300千円（波賀みどり保育園、千種杉の子保育園）を上限に補助

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

集団保育や遊び場の提供を行うことで、児童健全育成と保護者の就労支援に資するとともに、幼稚園保育所一元化施設への基盤づくりを行う。

単位：千円

所管課：	こども未来課	事業名：	幼保一元化推進事業	予算書頁：	109
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3・2・7	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	108,871					108,000	871	人件費	
H22当初予算	0					0	0	賃金	
対前年度増減	108,871					108,000	871	委託料	2,500
H 21 決 算	0					0	0	工事請負費	99,508
事業目的	こども集団の適正規模化と多様化する保育ニーズに対応するため、幼保一元化施設を設置し、子どもにとってより良い教育・保育環境を整備する。					対象者（受益） 具体名：千種管内就学前児童及び保護者 人数等：		その他	6,863

事業期間	H23～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

幼保一元化施設の設置に向け、園舎の改修工事、周辺整備及び教育・保育環境の整備を行う。

積算内容

幼保一元化施設整備工事等：99,508千円

園舎改修工事設計監理業務委託料：2,500千円

通園バス購入、備品購入：6,000千円

しそうこども指針作成検討委員会・幼保一元化協議会委員謝礼：320千円

旅費：30千円　事務費：513千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

こどもの集団の適正規模化と多様化する保育ニーズに対応するため、平成24年4月1日千種管内における幼保一元化施設の開園に向け、教育・保育環境の整備を行う。

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	社会教育振興計画策定事業	予算書頁	201
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9・5・1	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	594						594	報償費	360
H22当初予算	268						268	需用費	234
対前年度増減	326	0	0	0	0	0	326		
H 21 決 算	0						0		
事業目的	少子高齢化、核家族化、高度情報化が進展する中、長期的視野に立ち、地域の特性、良さを生かし、学んだことを地域へ還元できるよう持続可能な社会教育の充実をめざした方向性を示し、住んでよかった、これからも住み続けたいと思える地域・人づくりを推進する。					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	－	その他	0

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・社会教育委員を中心に社会教育関係者等で構成された計画策定委員会において、社会教育の現状と課題、めざすべき方向を示し、平成24年から平成28年までの5カ年の社会教育施策を展開する指針として社会教育振興計画を策定する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・教育基本法第17条第2項に基づき、地域の特性を生かし、ともに学び、心豊かに生きていくための施策を推進する。
・社会教育の現状と課題を明確化することにより、今後の取り組むべき方向性を示し、具体的施策を展開するための指針とする。

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	宍粟ゆかりの美術展・生澤朗特別展	予算書頁	201
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9・5・1	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,485						1,485	報償費	200
H22当初予算	700						700	旅費	80
対前年度増減	785	0	0	0	0	0	785	賃金	270
H 21 決 算	0						0	需用費	165
事業目的	宍粟市にゆかりのある芸術家のすばらしい作品を鑑賞していただき、宍粟市の芸術文化意識の高揚を図る。					対象者（受益） 具体名	市民	役務費	545
								委託料	225
						人数等	－	その他	0

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

1. 宍粟ゆかりの美術展　390千円　　市内の施設や学校等に展示・保管してあるすばらしい芸術作品を1か所に集めて展示し、広く市民のみなさんに鑑賞していただく作品展を開催する。

2. 生澤　朗　特別展　1,095千円　　宍粟市出身の著名画家、生澤朗氏の作品を一堂に集めて展示し、広く市民のみなさんに鑑賞していただく作品展を開催する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

宍粟市にゆかりのある芸術作家のすばらしい作品を多くの市民に鑑賞していただき、宍粟市民の芸術文化意識を高める。
宍粟市から多くの芸術家が輩出されていることを誇りに感じていただくとともに、市外へも宍粟の文化を発信し、交流を深め、宍粟市民の芸術文化意識の高揚を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	地区生涯学習推進事業	予算書頁	201
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9・5・1	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	7,962						7,962		人件費	
H22当初予算	7,962						7,962		賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0		委託料	
H21決算	7,962						7,962		工事請負費	
事業目的	市民局単位に組織した地区生涯学習推進協議会において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組と、身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組を実施する。					対象者（受益）			負担金補助金	7,962
						具体名	市民			
						人数等	-		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

山崎生涯学習推進連絡協議会	8生推協	（85自治会）	3,160千円
一宮生涯学習推進協議会	1生推協5支部	（39自治会）	3,335千円
波賀生涯学習推進協議会	1生推協	（20自治会）	580千円
千種生涯学習推進協議会	1生推協	（13自治会）	887千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各地区生涯学習推進協議会において、人権尊重の理念について理解を深め日常生活の中で相手の立場に立ち物事を考え行動ができる人づくりの推進を図るために、人権学習やふれあい交流などの学習活動、クリーン作戦などの実践活動を行い、住んで良かった、これからも住み続けたいと思えるまちの実現を目指す。

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	波賀文化のつどい事業	予算書頁	201
会計名：	一般会計	総合計画の施策名称：	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9. 5. 1	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	252			30			222		需用費	242
H22当初予算	246			30			216		役務費	10
対前年度増減	6	0	0	0	0	0	6			
H21決算	293			30			263			
事業目的	生涯学習講座や文化団体の学習の成果発表の機会として、技術の向上を喚起するとともに、多くの方に芸術文化にふれていただくことにより情操豊かな人材と生きがいを育み、市全体の芸術文化の振興を図る。					対象者（受益）				
						具体名	出展・出演者等			
						人数等	670人		その他	0

事業期間	H17(S48)～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

生涯学習講座や文化協会加盟団体等で活動されているグループや個人の方、また、幼児から中学生が日頃の成果を発表する機会として、2日間にわたり「作品の展示」・「演技の発表」・「囲碁、将棋大会」を開催する。市民局ロビーにては、お茶席を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

年に1度の大きな発表の場として、幼児から高齢者まで文化活動に取り組まれている方の学習の励みとなり、仲間の輪を広げる効果的な事業となっていて、市民の芸術・文化活動の推進に大きな役割を果たしている。

○平成21年度（第36回）参加者実績：2，538人
○平成22年度（第37回）参加者実績：2，325人
○平成23年度（第38回）参加者目標：2，500人

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	図書館運営事業(本庁)	予算書頁	204
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9・5・2	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	21,759				1,167		20,592	共済費	1,056
H22当初予算	23,257						23,257	賃金	7,195
対前年度増減	△ 1,498	0	0	0	1,167	0	△ 2,665	需用費	3,555
H 21 決 算	20,572				1,173		19,399	委託料	1,939
事業目的	市民の生活向上を図るために、読書活動の推進を図る。					対象者（受益）		使用料	1,759
						具体名	市民	備品購入費	5,000
						人数等	-	その他	1,255

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

図書館資料の収集・整理・保管・貸出業務・レファレンス業務、「おはなし・絵本の読み聞かせ会」の開催、「古典を読む会」「読書会」の開催、学校訪問や図書館見学の受入れ、児童のための工作教室、推薦図書リストの作成・配布、「としょかんだより」の発行による利用啓発事業を行っている。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

生涯学習社会における豊かな学びの環境づくりと、文化的な資料の収集保管を実施する。
（平成21年度）
利用者数 27,267 人　貸し出し冊数 91,118 冊　レファレンス件数 3,861 件
（平成22年度1月末現在）
利用者数 24,727人　貸し出し冊数 77,707 冊　レファレンス件数 3,296件
（平成23年度目標値）
利用者数 28,500 人　貸し出し冊数 93,000 冊　レファレンス件数 4,000 件

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	青少年宿泊型体験活動(チャレンジ5DAYS)	予算書頁	209
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9・5・4	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	954			320			634	報償費	591
H22当初予算	937			320			617	需用費	326
対前年度増減	17	0	0	0	0	0	17	役務費	21
H 21 決 算	894			296			598	委託料	16
事業目的	青少年が心身ともに健やかに成長するために、様々な体験活動や交流ができる場や機会を提供する。幅広い年齢層の集団生活の中で、基本的なルールを学び、人を思いやる気持ちや積極性を養う。					対象者（受益）			
						具体名	小学4～6年		
						人数等	40人	その他	0

	H17(H15)～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

学遊館は宿泊施設を持っており、その特性を活用しながら事業展開をする。
青少年教育専門員を中心に、館の登録団体やボランティアと連携しながら、宿泊型の体験活動を実施する。
青少年の健全育成と同時に大学生や地元のボランティアにも参画を促し、このような事業を企画・運営のできるリーダー的人材の育成を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

異年齢集団による宿泊型の事業で、日常ではできない体験活動をとおして、基本的なルールを学ぶとともに、様々な知識を深め、忍耐力や協調性、人を思いやる気持ち、積極性等の生きる力を身に付けられるようにする。
地元に在住在勤の青年層のリーダー育成を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	高齢者大学（宍粟市やまさき文化大学）運営事業	予算書頁	209
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9・5・4	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	3,801			2,868			933	報償費	1,164
H22当初予算	3,305			2,405			900	旅費	34
対前年度増減	496	0	0	463	0	0	33	需用費	343
H 21 決 算	2,893			2,363			530	役務費	108
								委託料	910
								使用料及び賃借料	1,242
								その他	0

事業目的	対象者（受益）	
生涯学習の一環として、高齢者の社会参加により変貌する社会に対応する生きがい学習を推進するとともに、学びの循環を図る。	具体名	60歳以上
	人数等	680人

事業期間	H17(S45)～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

行政・学生会の協働により、一般教養講座（20回）をはじめ、専門講座（6講座）を開設するとともに、クラブ活動（25クラブ）等学生の自主活動の支援を行う。
23年度からは、名称を「宍粟市やまさき老人大学」から「宍粟市やまさき文化大学」と改称して、創立41年目をスタートする。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

山崎管内の60歳以上の高齢者は約8,300人であり、その8％の高齢者が「やまさき文化大学」で学んでいる。
生きがいを求めると同時に、その時々のニーズに合った学習をし、学びの成果を地域において生かしながら活動することにより、健康で生きがいのある生活を送ることにつなげていく。

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	青少年体験活動（異年齢交遊塾）事業	予算書頁	209
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9・5・4	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,325			180			1,145	賃金	616
H22当初予算	1,723			180			1,543	旅費	5
対前年度増減	△ 398	0	0	0	0	0	△ 398	報償費	360
H 21 決 算	19			0			19	需用費	281
								役務費	47
								委託料	16
								その他	0

事業目的	対象者（受益）	
青少年が心身ともに健やかに成長するために、様々な体験活動や交流ができる場や機会を提供する。 幅広い年齢層の集団生活の中で、基本的なルールを学び、人を思いやる気持ちや積極性を養う。	具体名	市内小学生
	人数等	30人

事業期間	H17(H12)～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

◎異年齢交遊塾
対象：市内全域の小学生児童4～6年生30名。指導者として学生リーダー10名、地域の指導員10名を依頼。
期間：夏休み中　4泊5日
内容：一宮北中学校寄宿舎を活用し、参加児童を個人の目標別にグループ分けし、グループの課題をもって課題解決学習に取り組むことを軸として活動する。学生リーダーや地域の指導員は、子どもの取り組みをサポートする。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

広く市内から小学生児童（4～6年生）が集まり、異年齢での共同生活から校区・学年の枠組みを超えて交流することで、新たな人間関係づくりに資する。また、地域の指導員や学生リーダーとともに活動することにより、児童の価値観や判断力を養い、体験から学ぶ自己発見の場とする。さらに、目標を自分たちで決め仲間と協力して達成する経験を通じて、自主自立の精神や規律ある生活、新たなことにチャレンジしようとする意欲を養う機会とする。

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	宍粟市民大学（生涯学習パスポート事業）	予算書頁	209
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9・5・4	23年度重点施策名：	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	300			35			265		人件費	
H22当初予算	245			60			185		賃金	
対前年度増減	55	0	0	△ 25	0	0	80		報償費	200
H 21 決 算	0						0		需用費	100
事業目的	市民だれもが積極的に受講できる広域的・継続的な学習機会を提供し、学習成果を生かした社会参加を支援するための総合的な学習支援システムの構築をめざす。					対象者（受益）				
						具体名	市民			
						人数等	-		その他	0

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市の各部署が実施する各種成人講座の中から、対象となる講座を選定し、宍粟市民大学講座として一元的に情報を提供する。
市民自らが年間学習計画を立てて学び、「しそう学びパスポート」にスタンプを押し学習活動を記録していく。
一定単位修得者には、「しそう学び学士」「「しそう学び修士」「「しそう学び博士」などの称号を付与する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

パスポートに学習履歴を記録し保存することで、学習意欲を高め、新たな学習活動の動機付けができる。
さらに修了者や一定の単位を習得した人によるグループ化（ゼミ）を進め、学習の成果を生かして活躍する機会の開発やボランティア活動、地域活動への参加促進を図る。
また、対象講座については、健康、福祉、子育て、災害、環境、人権などをテーマに他部署が実施する講座等についても横断的な調整を図り、単位として認定できるよう取組の拡大をめざす。
宍粟市民大学登録者数　平成22年度　127名　　平成23年度目標登録者数　200名

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	しそう波賀観月会事業	予算書頁	209
会計名：	一般会計	総合計画の施策名称：	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9・5・4	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	398			30			368		報償費	130
H22当初予算	342			30			312		需用費	261
対前年度増減	56	0	0	0	0	0	56		委託料	7
H 21 決 算	235			17			218			
事業目的	波賀城や歴史伝承の家（古民家）等の地域資源を活用し、日本古来の伝統文化である「観月会」の継承を図り、交流活動を促進するとともに、芸術・文化活動グループの育成を図って行くことを目的に進めている。					対象者（受益）				
						具体名	参加市民			
						人数等	300人		その他	0

事業期間	H17（H元）～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

波賀城と古民家と月が眺められる、字名が「城」という由緒ある地域の高台の一角にある文化創造センターにおいて、毎年9月の中秋の名月前後の土曜日の夜に、日本古来の伝統文化を継承していく機会として開催。茶道や文化芸術の鑑賞、市内活動グループの発表、約400個の灯籠を飾り、ローソクのほのかな灯りで幻想的な会場を演出する。
また、市内の文化活動グループの出演やセンター登録団体、文化協会加盟団体の方に運営委員会への参画を願い、企画から実施に至るまで、多くの市民の参画により実施している。
22年度からは、宍粟市の観月会としてPRを行い、市内外から多くの方が来場され、宍粟市のイベントとしての定着化を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

茶道グループや市内各地の文化活動グループの発表の機会とし、グループ活動の研鑽と活性化を図る。また、伝統文化を継承していく啓発とボランティアの育成と地域づくりのリーダー発掘の場として市全体からもより多くの参画と参加をめざす。
○平成21年度（第20回）参加者実績：181人（受付名簿記載者人数）
○平成22年度（第21回）参加者実績：286人（受付名簿記載者人数）
○平成23年度（第22回）参加者目標：300人（受付名簿記載者人数）

平成23年度主要事業に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	高齢者大学(しきぐさ学園)事業	予算書頁	209
会計・科目:	一般会計	総合計画の施策体系:	生涯学習の推進		
科目名:	9・5・4	23年度重点施策名:	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23当初予算	813			360			453	賃金	29
H22当初予算	822			330			492	報償費	680
対前年度増減	△ 9	0	0	30	0	0	△ 39	旅費	30
H 21 決 算	630			273			357	需用費	53
								委託料	21
								その他	0

事業目的	高齢者を対象に学習機会を提供することによって、自発的な学習活動を支援し、生涯にわたる自己実現や地域社会活動の推進に寄与する。	対象者(受益)	
		具体名	60歳以上
		人数等	120人

事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・学習者のニーズに即した効果的な学習機会の提供(年間10回講座)
・クラブ活動による教養の向上(7クラブ活動)
・大学院の併設(年間3回講座)

成果目標(できるだけ数値で示すこと)

講座をとおした、生きがいの創造や地域での活動の推進の支援
平成22年度 受講者数 101名
平成23年度 受講者目標数 120名

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	生涯学習講座(千種キャンパス)事業	予算書頁	209
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	生涯学習の推進		
科目名:	9・5・4	23年度重点施策名:	明日の宍粟を創る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23当初予算	257			150			107	報償費	240
H22当初予算	300			150			150	需用費	17
対前年度増減	△ 43	0	0	0	0	0	△ 43		
H 21 決 算	194			114			80		
								その他	0

事業目的	学習者のニーズに即した学習機会の提供をすることにより、地域で生涯にわたって学び続けられる機会を提供し、社会全体の教育力向上を図る。	対象者(受益)	
		具体名	市内成人
		人数等	75人

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	-	単独

事業内容

学習者のニーズに即した学習機会の提供と行うと共に学習意欲や教養の向上の支援

・おかあさんのパソコン講座
・歴史講座
・健康講座

成果目標(できるだけ数値で示すこと)

学習機会の提供により、自己の学習意欲や教養の向上を図ると共に、あらゆる地域活動の指導者となれる人を育成する。
平成22年度 受講者数 43名
平成23年度 受講者目標数 75名

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	文化財保護	予算書頁	213
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9．5．6	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興資源		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	21,748	1,000	500		816		19,432	人件費（共済費）	1,368
H22当初予算	21,196	1,000	500	41	1,242		18,413	賃金	4,577
対前年度増減	552			△ 41	△ 426	0	1,019	需用費	3,782
H 21 決 算	22,072	1,000	1,559	0	949		18,564	役務費	756
事業目的	指定文化財の保護・管理、歴史資料館・遺跡公園等での展示・講座の運営、埋蔵文化財の調査によって歴史文化資源の保全・活用を図る。					対象者（受益） 具体名	市民	委託料	9,511
								負担金及び交付金	748
						人数等	－	その他	1,006

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・指定文化財の管理指導
　市内には国指定重要文化財の御形神社本殿をはじめ103件の指定文化財があります。国、県と連携をとり、歴史文化資源を管理し、保全活用を図る。
・資料館の管理運営・歴史講座等の開催
　歴史資料館を適切に維持管理するとともに、歴史講座を年間10回程度開催し、ふるさと宍粟の歴史や文化について学び、地域の魅力を発信する取り組みをする。
・埋蔵文化財の調査等。
　開発事業に伴う確認調査事業を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

歴史文化資源の保全・活用を図ることによって郷土愛をはぐくむ人材を育成し、新しい地域文化の創造に寄与する。
資料館等年間利用者数：20年度3,115名、21年度3,675名、22年度約2,600名（11月末まで）
23年度目標：資料館等年間利用者4,000名

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	郷土歴史資料整理事業	予算書頁	213
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9．5．6	23年度重点施策名：	地域の魅力を創造・発信する産業・観光の振興資源		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	5,076				5,000		76	人件費	
H22当初予算	5,000				5,000		0	賃金	5,076
対前年度増減	76	0	0	0	0	0	76	委託料	
H 21 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
事業目的	資料館等で保管している歴史資料等の系統的な分類と整理を行い後世に継承する。					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	－	その他	0

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

市内の資料館・収蔵庫等で保管している未整理の考古資料・古文書資料・民具資料等の系統的な分類と整理を行い、展示・学習・地域づくり等の資源としての活用を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

歴史資料等の整理目標

考古資料	遺跡別分類・整理	整理箱50箱
古文書等資料	分類・整理、調書作成	1,000点
民具等資料	分類・整理、調書作成	500点

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	スポーツ大会出場奨励金交付事業	予算書頁	216
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	スポーツ活動の推進		
科目名：	9・6・1	23年度重点施策名：	明日の宍粟を造る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	350						350		人件費	
H22当初予算	350						350		報償費	350
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0		委託料	
H 21 決 算	430						430		工事請負費	
事業目的	市民の競技スポーツの推進と青少年の健全育成を図るため、アマチュアスポーツ全国大会等に出場する個人、または団体に奨励金を交付する。また、この栄誉を市民で共有し地域の活性化を図る。					対象者（受益）				
						具体名	大会出場者			
						人数等	35名		その他	0

事業期間	H23～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

アマチュアスポーツ全国大会等に出場する市内の個人、団体にスポーツ大会出場奨励金交付要綱により奨励金を交付する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市が、全国大会等に出場し頑張っている選手たちを激励することにより、本人はもとより後進の目標、手本となり、青少年健全育成が推進できる。また、競技スポーツ者の技術の向上、競技スポーツ人口の増加につながる。
（22年12月末実績　27件71万円交付）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	社会体育活動・スポーツ活動支援事業	予算書頁	216
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	スポーツ活動の推進		
科目名：	9・6・1	23年度重点施策名：	明日の宍粟を造る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳							23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H23当初予算	7,540						7,540		人件費	
H22当初予算	7,590						7,590		賃金	
対前年度増減	△ 50	0	0	0	0	0	△ 50		委託料	
H 21 決 算	6,525						6,525		負担金補助及び交付金	7,540
事業目的	社会体育推進団体の活動への支援を図るとともに、参画と協働によるスポーツ大会、イベント等を開催し、市民の健康増進や地域スポーツの振興を図る。					対象者（受益）				
						具体名	大会参加者等			
						人数等	約4000人		その他	

事業期間	H23～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

宍粟市さつきマラソン大会
　開催予定　4月17日　山崎スポーツセンター周辺
　宍粟市さつきマラソン大会実行委員会　大会運営補助金　2,800千円
宍粟市ロードレース大会
　開催予定　11月20日　家原遺跡公園下県道周辺
　宍粟市ロードレース大会実行委員会　大会運営補助金　1,000千円
補助団体等　宍粟市体育協会　体育協会補助金　2,900千円
　宍粟市体育指導委員会　自主活動補助金　840千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各種社会体育団体と連携し、泥んこバレー大会や、駅伝大会、さつきマラソン大会などを開催する。市民による市民のための大会とし、市民の健康増進を図るとともに地域スポーツの振興を図る。

さつきマラソン大会	平成22年度参加者数	2，571人
	平成23年度参加見込者数	2，800人
ロードレース大会	平成22年度参加者数	1，118人
	平成23年度参加見込者数	1，300人

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	スポーツ施設改修事業	予算書頁	218
会計名：	9・6・2	総合計画の施策体系：	スポーツ活動の推進		
科目名：	体育施設管理費	23年度重点施策名：	明日の宍粟を造る新たな教育の創造		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	23,000						23,000	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	23,000	0	0	0	0	0	23,000	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	23,000

事業目的	市内のスポーツ施設の有効利用を図り、市民の健康増進と、スポーツ活動を推進するため施設整備を行う。	対象者（受益）		その他	0
		具体名	施設利用者		
		人数等	-		

事業期間	H23～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

スポニックパーク一宮の温水プールは、設置後約20年経過しているため、今回温水設備機器等の入れ替え工事を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

温水プールのため、年間を通じて幅広い年代層の方に利用いただいており、より多くの市民が快適に、安全に利用できるよう改修し、利用者数の増加を図る。
平成21年度　利用者数　62，274人
平成22年度　利用者数　60，999人（12月末）
平成23年度　利用予定者数　69，000人

単位：千円

所管課：	学校給食センター	事業名：	給食センター管理運営事業	予算書頁	220
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9・6・3	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	136,672	0	0	0	0	0	136,672	人件費	
H22当初予算	133,733	0	0	0	0	0	133,733	賃金	66,600
対前年度増減	2,939	0	0	0	0	0	2,939	委託料	7,435
H 21 決 算	159,864	0	0	0	0	32,000	127,864	工事請負費	4,250
								備品購入費	480

事業目的	市内の小中学校の児童・生徒に対し、地産地消に取り組んだ安全かつ新鮮で栄養バランスのとれた,おいしい給食を提供する。	対象者（受益）		その他	57,907
		具体名	児童・生徒等		
		人数等	4,151		

事業期間	H23～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市内の小学校19校 2,694人（内教職員数 293人）、中学校7校 1,457人（内教職員数 149人）の、計4,151人の児童・生徒等に対し、年間190日の給食を提供する。
〔各センター事業費〕 山崎62,990千円、一宮33,931千円、波賀20,759千円、千種18,992千円。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

米飯給食を主体とした、完全給食の実施。米飯給食187回、パン給食3回の計190回を予定。地元産の米穀・麦粉・野菜等を優先利用することにより、食品の安全問題に影響されることのないよう、給食・食育を推進する。

平成23年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	学校給食センター	事業名：	学校給食機能集積事業	予算書頁	220
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9・6・3	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	6,102	0	0	0	0	3,700	2,402	人件費	
H22当初予算	0	0	0	0	0	0	0	賃金	
対前年度増減	6,102	0	0	0	0	3,700	2,402	委託料	300
H 21 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	2,700
事業目的	宍粟市内の学校給食センターについて、学校規模適正化、幼保一元化との整合及び給食事業全体の経営状況もふまえながら機能集積を図る。					対象者（受益）		備品購入費	900
						具体名	－		
						人数等	－	その他	2,202

事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容	宍粟市内にある4箇所の学校給食センターのうち、波賀学校給食センターにおいて実施している給食業務を一宮学校給食センターへ機能集積する。 ［食器等購入 2,202千円、工事等 3,000千円（設計含む）、給食用備品購入 900千円］
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	機能集積により、効率的かつ効果的な施設運営を図る。

平成23年度主要事業に係る説明書（消防本部）

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	普通救命・応急手当講習事業	予算書頁	168
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8・1・1	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	25						25	人件費	
H22当初予算	35						35	賃金	
対前年度増減	△ 10	0	0	0	0	0	△ 10	委託料	
H 21 決 算	35						35	工事請負費	
事業目的	救急処置法を市民等に普及し、救命率の向上を目指すとともに市民等に対し応急手当の重要性と命の大切さの認識を深める。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 3,200人		その他	25

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

救急患者の救命率向上のため、市民を対象とした普通救命講習会、応急手当講習会を開催します。
○ 訓練指導用品類　ガーゼ、ラミネートフィルム、清浄綿、エタノール、三角巾等
平成22年度も救命率の向上のため、市民を対象とした普通救命講習会、応急手当講習会を実施しました。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

多数の市民が応急手当を習得することにより、救命率の向上を図ることができます。
目標　普通救命講習 30回 800人　応急手当講習会(AED講習・事前研修を含む) 50回 2，800人
平成22年中実績　普通救命講習会 39回　761人　応急手当講習会 74回 2，575人

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	自主防災組織訓練指導事業	予算書頁	168
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8・1・1	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	101						101	人件費	
H22当初予算	72						72	賃金	
対前年度増減	29	0	0	0	0	0	29	委託料	
H 21 決 算	28						28	工事請負費	
事業目的	自主防災組織への訓練開催を呼びかけるとともに訓練指導を実施し、住民の防火意識の向上を図り、地域の防災力の向上を目指します。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 156自主防災会		その他	101

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

自主防災会の訓練等の指導及び地域ぐるみの総合防災訓練等の指導を行います。
○ 訓練用水消火器 9，000円×7本　煙体験の煙霧液 2450円×10本
○ 訓練指導用品類　発炎筒、ラミネートフィルム等（13，200円）
平成22年度も自主防災会での消火訓練等の指導を実施しました。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各種訓練指導により、住民の防火、防災意識の向上を図るとともに災害時に、自主防災会及び地域単位での住民活動が見込まれます。
目標　山崎自主防災会85・一宮自主防災会39・波賀自主防災会19・千種自主防災会13
平成22年中実績　山崎（旧町内）・三方・河呂地区総合防災訓練を実施しました。市内各地区防災会へ指導しました。

平成23年度主要事業に係る説明書（消防本部）

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	住宅用火災警報器設置推進事業	予算書頁	168
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8・1・1	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	10						10	人件費	
H22当初予算	10						10	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	市内各戸への住宅火災警報器の設置を推進し、住宅火災による死傷者の発生防止を目指します。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 －		その他	10

事業期間	H18～H23.5月末	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平成18年度から実施している住宅火災警報器設置の推進を継続し、市内全戸に普及するように啓発します。
○ 住宅用火災警報器展示看板作成 10,000円
平成22年度も広報紙及び自主防災組織の訓練時等及び防火管理者講習会等の各会場でパンフレットを配布し住宅火災警報器設置の推進を図るとともに、市内1，000世帯へのアンケート調査を実施しました。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

火災発生時に、いち早く火災の発生に気付き逃げ遅れの防止及び被害の拡大を防ぐことができます。
平成23年度設置率目標 70%
平成20年4月の設置率 22．9%　平成21年7月の設置率 36．2%
平成22年1月の設置率 36．6%　平成22年9月の設置率 37．7%
平成23年1月の設置率 58．1%

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	高規格救急自動車購入事業	予算書頁	174
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8・1・3	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	23,500					22,600	900	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	23,500	0	0	0	0	22,600	900	委託料	
H 21 決 算	22,365					20,600	1,765	工事請負費	
事業目的	走行距離が14万キロ超過及び老朽化により患者搬送に支障のおそれがある救急自動車1台を更新し、救急出動に万全を期するものです。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 －		その他	23,500

事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

高規格救急自動車（1台）の更新

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

消防本部配備の救急自動車として救急出動し、市民の安全安心な生活に寄与する。
平成21年中の救急出動回数 宍粟市全域　1，662件、 消防本部 942件
平成22年中の救急出動回数 宍粟市全域　1，755件、 消防本部 1，046件

平成23年度主要事業に係る説明書（消防本部）

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	水槽付き消防ポンプ自動車購入事業	予算書頁	174
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8・1・3	23年度重点施策名：	行政と地域の協働による災害に強い安全・安心なまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	52,000	10,964				38,900	2,136	人件費	
H22当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	52,000	10,964	0	0	0	38,900	2,136	委託料	
H 21 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	平成8年度購入の水槽付き消防ポンプ自動車が老朽化し,エンジン出力の低下が生じているため、更新計画に基づいて更新し、火災出動に万全を期するものです。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	-	その他	52,000

事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助	

事業内容	水槽付き消防ポンプ自動車（1台）の更新
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	消防本部配備の水槽付き消防ポンプ車を更新することにより、火災出動に万全を期する。 平成21年中火災件数　宍粟市全域 26件　消防本部 14件 平成22年中火災件数　宍粟市全域 37件　消防本部 20件

平成23年度主要事業に係る説明書（総合病院）

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	入院収益事業	予算書頁	15
会計名：	病院事業特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	医業収益	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	2,118,168						2,118,168	入院収益	2,118,168
H22当初予算	2,090,720						2,090,720		
対前年度増減	27,448	0	0	0	0	0	27,448		
H 21 決 算	1,821,236						1,821,236		
事業目的	地域医療の確保					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	156人／日	その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

宍粟市内及び近隣市町からの入院患者受け入れ
ベッド稼働率：17年度（78.5%）、18年度（77.0%）、19年度（68.5%）、20年度（71.9%）、21年度（66.8%）、22年10月末（72.1%）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の良質の医療を提供する。
平成23年度ベッド稼働率目標：76.1%

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	外来収益事業	予算書頁	15
会計名：	病院事業特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	医業収益	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	1,184,078						1,184,078	外来収益	1,184,078
H22当初予算	1,148,175						1,148,175		
対前年度増減	35,903	0	0	0	0	0	35,903		
H 21 決 算	1,071,879						1,071,879		
事業目的	地域医療の確保					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	445人／日	その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

宍粟市内及び近隣市町からの外来患者ならびに他医療機関からの紹介患者受け入れ
1日平均患者数：17年度（583.3人）、18年度（469.9人）、19年度（404.2人）、20年度（408.1人）、21年度（420.8人）、22年10月末（435.3人）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の良質の医療を提供する。
平成23年度1日平均患者数目標：445人

平成23年度主要事業に係る説明書（総合病院）

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	建設改良事業	予算書頁	21
会計名：	病院事業特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	建設改良費	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	230,000					211,400	18,600	資産購入費	170,000
H22当初予算	165,000					165,000	0	病院改良工事費	60,000
対前年度増減	65,000	0	0	0	0	46,400	18,600		
H 21 決 算	282,401	4,725	5,250		54,480	217,900	46		

事業目的	対象者（受益）			
老朽化した施設や医療機器の更新を行うとともに、進歩に適応した新しい医療機器の導入や需要に応じた診療体制への変更を行い、安全・安心・信頼の医療を提供する。	具体名	市民		
	人数等	－	その他	0

事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

【医療機器等整備】
年次的に医療機器の整備を行い、地域医療への貢献、患者中心の医療、安全、安心、信頼の医療提を理念として、住民が安心できる地域の基幹病院としての整備を図る。
【病院改良工事】
老朽化している南館を中心に外壁補修を行うほか、患者増のために手狭になっている産婦人科外来、病棟の改修を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

【医療機器整備】
平成23年度については、全身用コンピュータ断層撮影装置（CT）及び透析機器等の更新を行う。
【病院改良工事】
南館外壁補修工事、産婦人科外来改修、新生児室・器材庫増設、電話交換機、駐車場精算機更新等

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	医師・看護看護師等修学資金貸付事業	予算書頁	21
会計名：	病院事業特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	長期貸付金	23年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						23年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H23当初予算	5,560				4,480		1,080	医師奨学金	3,400
H22当初予算	0						0	看護師奨学金	2,160
対前年度増減	5,560	0	0	0	4,480	0	1,080		
H 21 決 算	0						0		

事業目的	対象者（受益）			
医師及び看護師・助産師の確保	具体名	市民		
	人数等	－	その他	0

事業期間	H23～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

全国的な医師、看護師の不足は宍粟市についても例外ではなく、医師、看護師・助産師を確保する手段として、医師の場合は公立宍粟総合病院又は国保診療所への一定期間以上の就職、看護師・助産師の場合は公立宍粟総合病院への一定期間以上の就業をすることにより返還免除となる奨学金制度を創設する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

＜制度案＞
医師修学等資金
・修学資金奨学金　月額20万円（正規の修業期間に限る）
・入学資金奨学金　入学金の1/2　ただし、100万円限度（入学する年度1度に限る）
看護師・助産師奨学金
・修学資金奨学金　月額5万円（正規の修業期間に限る）
・入学資金奨学金　入学金の1/2　ただし、12万円限度（入学する年度1度に限る）

医師1名、看護師・助産師3名分を予算化する。